



# 稲城市財政白書

(平成31年度決算)



令和3年8月  
稲城市

# はじめに

稲城市財政白書は、稲城市の財政の状況について、過去10年間の推移を26市や類似市の状況と比較しながらお知らせするもので、稲城市で初めてバランスシートと行政コスト計算書を作成した平成13年度以来、毎年作成しています。

本書は、以下の3部から構成されています。

「Ⅰ 財政状況」では、稲城市の普通会計決算の状況について、地方財政状況調査（決算統計）等に基づき、決算収支や市税、交付税といった歳入の状況、性質別、目的別などの歳出の状況を分析するとともに、経常収支比率や財政力指数、健全化判断比率など決算に基づく財政指標を確認することができます。

「Ⅱ 現在の状況と課題」では、市債の現在高や基金、債務負担行為の状況のほか、多摩ニュータウンの学校買取費の状況を確認することができます。また、今後の課題として、少子高齢化に関する人口の動向、児童福祉費や老人福祉費の状況についても取りまとめています。

「Ⅲ 財務書類」では、貸借対照表や行政コスト計算書など統一的な基準に基づく財務書類と、財政指標の分析を確認できます。こちらは、稲城市の一般会計等のほか、病院事業会計や国民健康保険事業会計などを含んだ全体会計、一部事務組合などを含んだ連結会計の財務書類も作成しています。

・この財政白書の中で「**26市**」とは、東京都内の26市をいいます。

・この財政白書の中で「**類似市**」とは、**国立・福生・東大和・清瀬・あきる野**の5市をいいます。これらの市は、人口及び財政規模が稲城市と似ており、総務省が「類似団体別市町村財政指数表」に定める市町村類型が[Ⅱ-3]であることから、比較検討に適していると考えられます。

・金額は、原則として表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で合計額と合わない場合もあります。

・26市等と比較するため、原則として「**普通会計**」の決算数値を使用しています。

## ※普通会計とは

総務省が実施する地方財政状況調査（決算統計）で定める基準により作成する統計上の会計で、一般会計と特別会計（公営企業会計を除く）を合算し、重複額を控除したもので、稲城市では、一般会計と特別会計のうち土地区画整理事業特別会計と後期高齢者医療特別会計の一部が該当します。

# 稲城市財政白書（平成31年度決算） 目次

はじめに	1
稲城市財政白書（平成31年度決算） 目次	2
白書の見方	4

## I 財政状況

### 1 決算収支の状況 5

(1) 決算収支	6
(2) 歳入決算規模	7
(3) 歳出決算規模	8

### 2 歳入の状況 9

(1) 市税	
① 個人市民税	10
② 法人市民税	11
③ 固定資産税	12
④ その他の市税	13
(2) 普通交付税	14
〔参考〕 普通交付税と臨時財政対策債	15
(3) 分担金・負担金・使用料・手数料	16
(4) 国庫支出金	17
(5) 都支出金	18
(6) 諸収入	19
(7) 市債	20

### 3 歳出の状況 21

(1) 性質別	
① 人件費	22
〔参考〕 一般職員数と受持人口	23
② 扶助費	24
③ 公債費	25
④ 物件費	26
⑤ 維持補修費	27
⑥ 補助費等	28
⑦ 繰出金	29
⑧ 投資的経費	30
(2) 目的別	
① 平成31年度歳出（総額）	31

② 平成31年度歳出（一般財源）	32
③ 稲城市経年比較	33
<b>4 決算に基づく財政指標の状況</b>	<b>34</b>
(1) 経常収支比率	35
(2) 財政力指数	37
(3) 健全化判断比率	
① 実質赤字比率	38
② 連結実質赤字比率	38
③ 実質公債費比率	39
④ 将来負担比率	40

## II 現在の状況と課題

<b>1 債務と基金の状況</b>	<b>41</b>
(1) 市債現在高	42
(2) 基金現在高	43
(3) 債務負担行為の翌年度以降支出予定額	44
(4) 多摩ニュータウン学校買取費（一般財源）	45
<b>2 今後の課題</b>	<b>46</b>
(1) 人口の増加と平均年齢	47
(2) 年少人口と児童福祉費	48
(3) 老年人口と老人福祉費	49

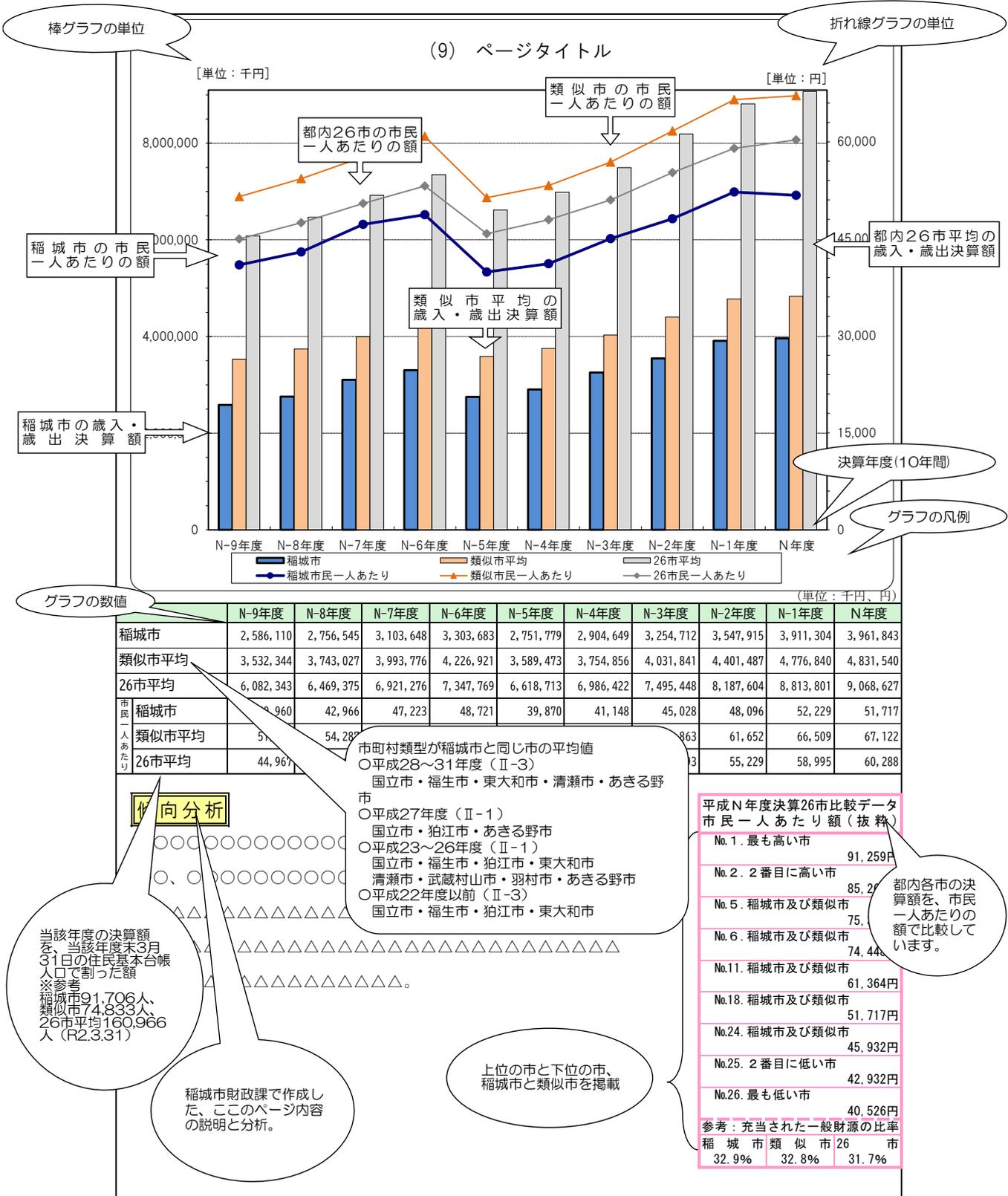
## III 財務書類

<b>1 財務書類（平成31年度決算）</b>	<b>50</b>
(1) 地方公会計制度とは	51
(2) 財務書類（財務4表）とは	51
(3) 稲城市の財務書類（一般会計等）	53
(4) 附属明細書（一般会計等）	66
(5) 注記表（一般会計等）	76
(6) 稲城市の財務書類（全体会計、連結会計）	81
<b>2 財務書類に基づく財政指標分析</b>	<b>89</b>
(1) 資産の状況	91
(2) 負債の状況	94
(3) 資産と負債の比率	97
(4) 行政コストの状況	99
(5) 受益者負担の状況	100
<b>3 付録（統一的な基準の勘定科目説明）</b>	<b>101</b>

# 白書の見方

『稲城市財政白書』は、読んでいただく方に少しでも解りやすくなるよう、下記の紙面構成を基本として作成しております。

棒グラフは、稲城市、類似市、26市平均の絶対額を示していますが、人口規模・財政規模の違いがあって分かりにくいので、市民一人あたりの数値を折れ線グラフに併記しています。



## I 財政状況

# 1 決算収支の状況

- (1) 決算収支
- (2) 歳入決算規模
- (3) 歳出決算規模

## (1) 決算収支

(単位：百万円)

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
歳入決算額	A	31,136	33,604	34,486	31,457	37,092	34,491	34,537	32,150	34,627	34,035
歳出決算額	B	30,081	32,549	33,492	30,506	36,288	33,758	33,886	31,383	33,681	33,006
形式収支 (A-B)	C	1,055	1,055	994	951	804	733	651	767	946	1,029
翌年度へ繰り越すべき財源	D	395	408	382	205	147	92	85	31	147	55
実質収支 (C-D)	E	660	647	612	746	657	641	566	736	799	974
単年度収支 (E-前年度実質収支)	F	△31	△13	△35	134	△89	△16	△75	170	63	175
積立金	G	637	87	112	98	134	86	90	4	113	79
繰上償還額	H	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額	I	2	298	199	26	200	650	620	25	9	3
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	604	△224	△122	206	△155	△580	△605	149	167	251

### 傾向分析

歳入・歳出決算額は、人口増に伴い概ね増加傾向にありますが、普通建設事業の影響を受けて増となることもあります。平成26年度は南山小学校の建設に伴い大幅な増となりました。

形式収支及び実質収支については6～10億円程度で推移しています。また、実質単年度収支については、6億円の赤字から6億円の黒字の間で推移していますが、この収支は、基金の積立てなどの黒字要因、基金の取崩しなどの赤字要因となる措置をしなかった場合、単年度収支がどのような額になるかを示したもので、財政状況をみる上で、実質収支とあわせてみる必要があります。

実質収支比率は、財政規模に対する収支の割合を示しており、平成31年度は5.5%の黒字となっています。

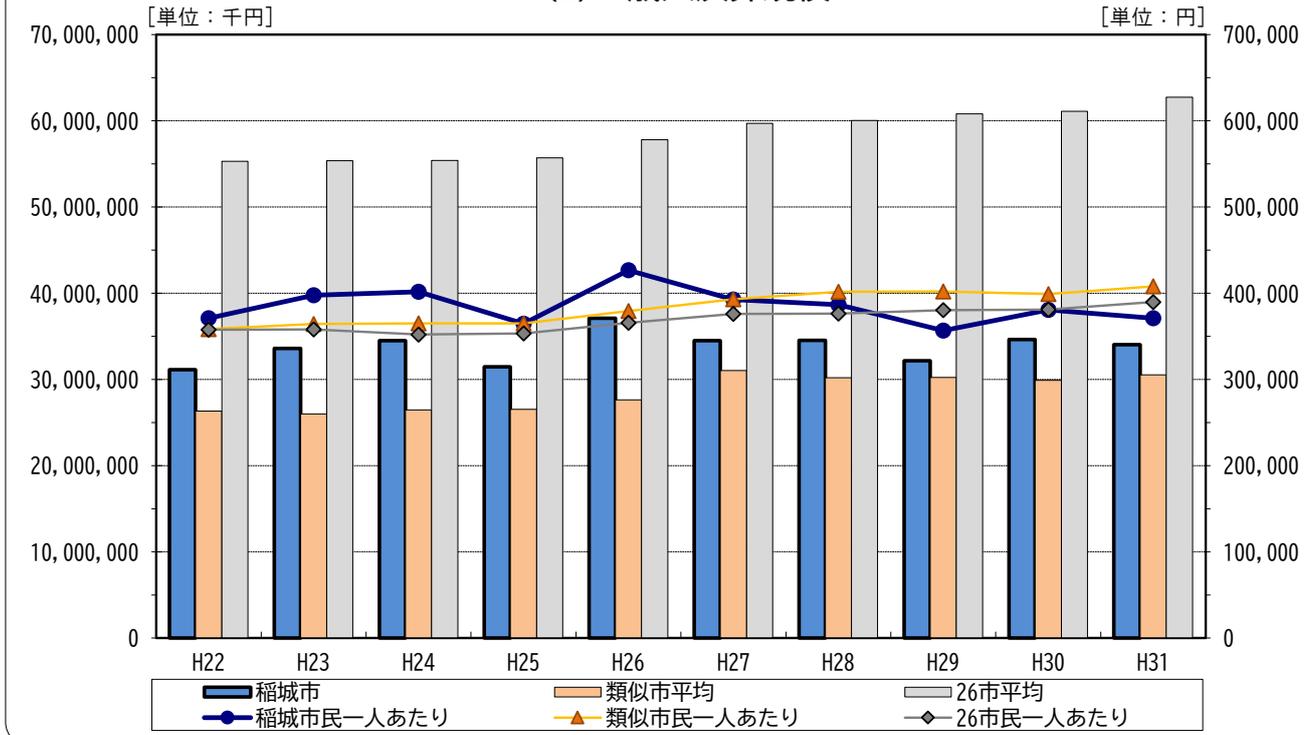
【参考：実質収支比率の算式】

$$\frac{\text{実質収支 (E)}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} \times 100 (\%)$$

平成31年度決算26市比較データ  
実質収支比率（抜粋）

No.1.立川市	10.5%
No.2.小金井市	9.9%
No.3.東大和市[類似市]	8.1%
No.11.福生市[類似市]	5.8%
<b>No.16.稲城市</b>	<b>5.5%</b>
No.19.清瀬市[類似市]	4.4%
No.21.あきる野市[類似市]	3.7%
No.25.国立市[類似市]	2.4%
No.26.八王子市	1.5%

## (2) 歳入決算規模



(単位：千円、円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
稲城市	31,135,509	33,603,714	34,485,823	31,457,126	37,092,369	34,490,686	34,537,388	32,149,998	34,626,957	34,034,961	
類似市平均	26,333,012	25,988,411	26,465,216	26,541,610	27,637,562	31,028,007	30,198,056	30,224,573	29,909,185	30,525,200	
26市平均	55,288,374	55,383,591	55,385,853	55,713,869	57,805,061	59,688,053	60,025,909	60,794,005	61,115,724	62,742,340	
市民一人あたり	稲城市	371,089	397,668	401,741	364,644	426,594	392,707	386,566	356,632	380,788	371,131
	類似市平均	358,419	364,300	364,886	365,019	379,371	392,894	401,677	402,094	399,066	407,911
	26市平均	357,775	358,071	352,126	353,362	365,496	375,846	376,317	380,138	380,914	389,786

### 傾向分析

歳入総額及び市民一人あたり額の26市平均は、増加傾向にあります。

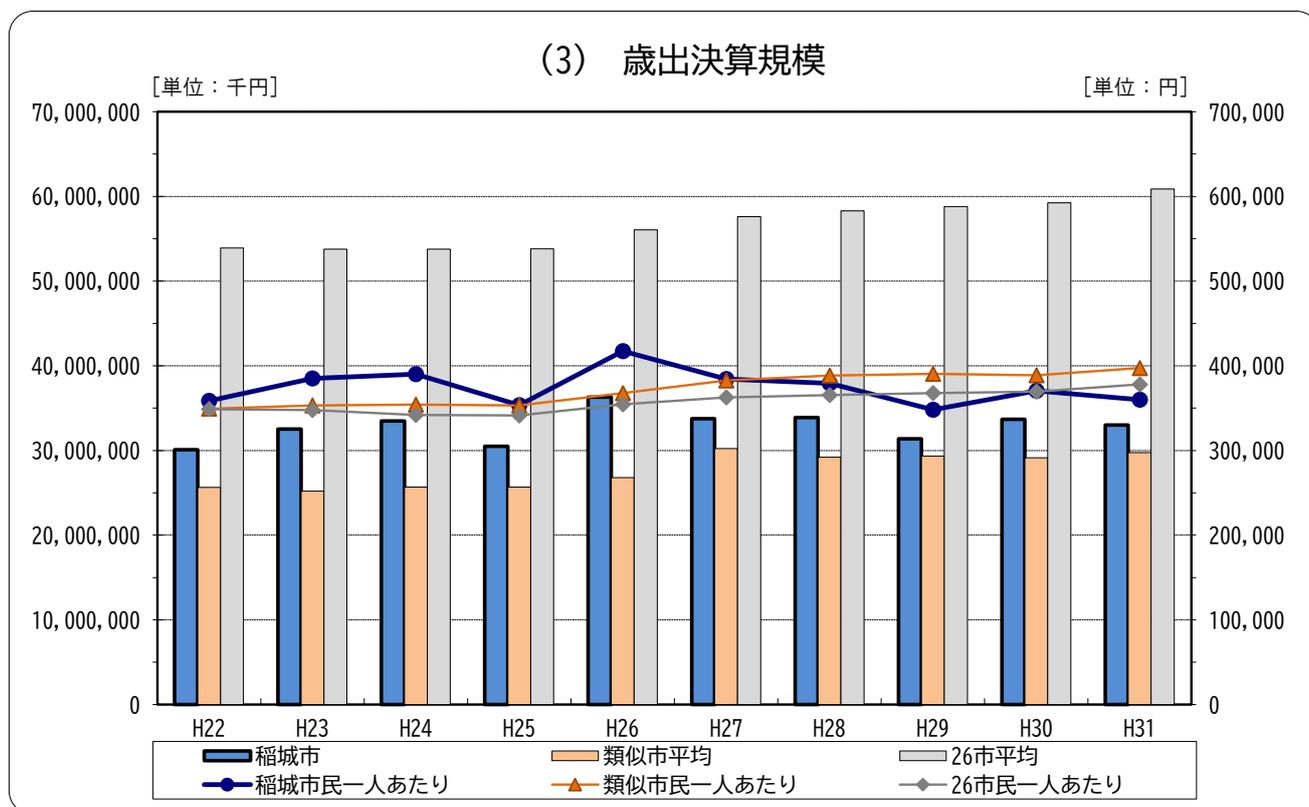
稲城市は、普通建設事業の実施状況によって国庫支出金、都支出金、市債などが大幅に増減しているため、年度によるバラつきが見られます。平成26年度は、南山小学校の建設事業に係る補助金や市債の収入があったため、大幅な増となりました。

平成31年度は、第三中学校校舎大規模改修等事業債や第一調理場用地買収事業債などの市債、市町村総合交付金や多3・4・12号売売ランド線受託事業収入などの都支出金の減などにより、前年度比591,996千円（1.7%）の減、市民一人あたり額9,657円（2.5%）の減となっています。

### 平成31年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 武蔵野市	483,945円
No.2. 福生市[類似市]	441,965円
No.4. 清瀬市[類似市]	424,756円
No.9. 国立市[類似市]	401,824円
No.12. 東大和市[類似市]	391,689円
No.14. あきる野市[類似市]	390,985円
<b>No.23. 稲城市</b>	<b>371,131円</b>
No.25. 西東京市	351,043円
No.26. 小平市	347,293円

### (3) 歳出決算規模



(単位：千円、円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
稲城市	30,080,806	32,548,785	33,492,126	30,506,111	36,287,991	33,757,626	33,886,137	31,382,711	33,680,890	33,006,107	
類似市平均	25,660,890	25,193,362	25,694,961	25,678,190	26,793,187	30,226,622	29,213,581	29,356,692	29,144,947	29,737,843	
26市平均	53,910,102	53,785,288	53,794,131	53,825,927	56,068,833	57,609,646	58,281,669	58,804,142	59,257,965	60,860,894	
市民一人あたり	稲城市	358,519	385,184	390,165	353,620	417,343	384,361	379,277	348,120	370,384	359,912
	類似市平均	349,270	353,155	354,267	353,144	367,781	382,746	388,582	390,548	388,869	397,389
	26市平均	348,856	347,738	342,006	341,388	354,518	362,758	365,382	367,696	369,335	378,098

#### 傾向分析

歳出総額及び市民一人あたり額の26市平均は、歳入決算規模と同様に増加傾向にあります。

稲城市でも、歳入決算規模と同様に推移しており、普通建設事業の実施状況によって、年度によるバラつきが見られます。平成26年度は、南山小学校の建設事業を実施したため、大幅な増となりました。

平成31年度は、第三中学校校舎大規模改修等工事請負費、第一調理場用地買収費、国民健康保険事業特別会計繰出金の減などにより、前年度比674,783千円（2.0%）の減、市民一人あたり額10,472円（2.8%）の減となっています。

#### 平成31年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

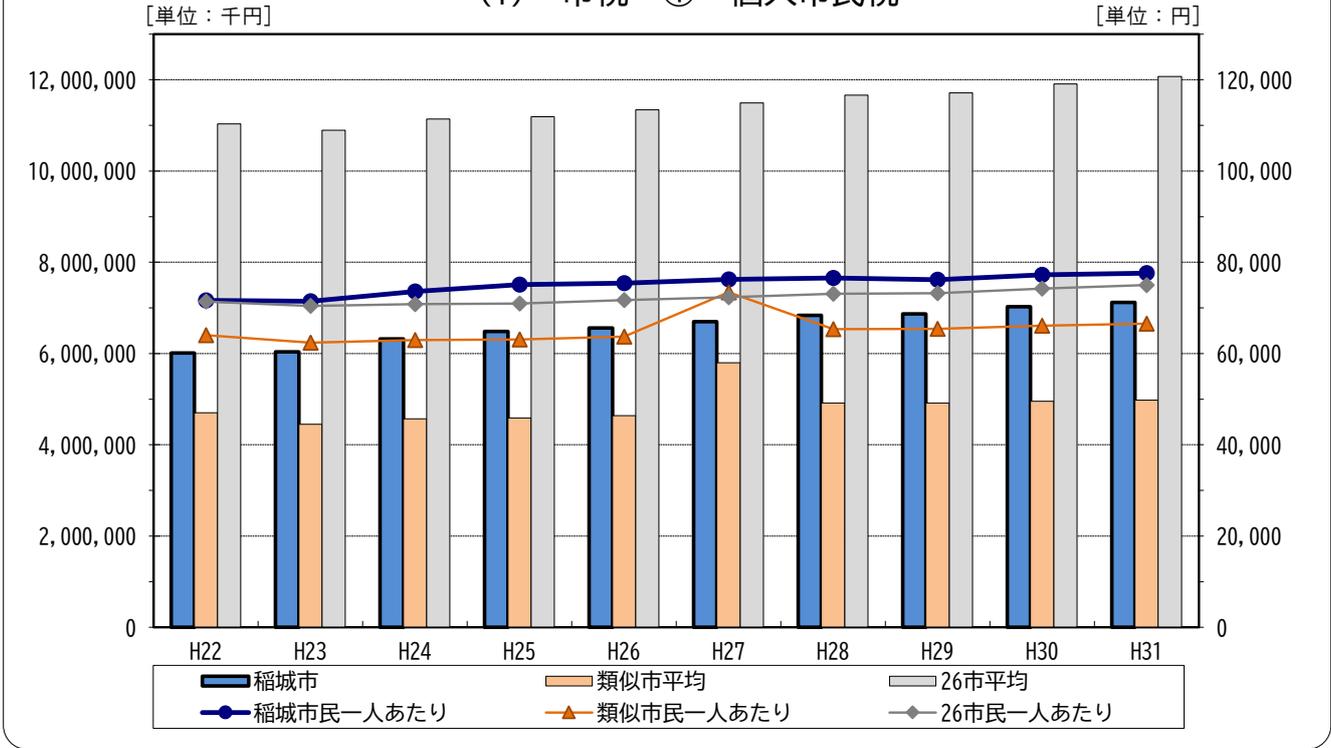
No.1. 武蔵野市	464,111円
No.2. 福生市[類似市]	430,111円
No.3. 清瀬市[類似市]	414,929円
No.7. 国立市[類似市]	397,016円
No.13. あきる野市[類似市]	382,398円
No.16. 東大和市[類似市]	374,517円
<b>No.22. 稲城市</b>	<b>359,912円</b>
No.25. 西東京市	344,175円
No.26. 小平市	336,346円

# I 財政状況

## 2 歳入の状況

- (1) 市税
- (2) 普通交付税
- (3) 分担金・負担金・使用料・手数料
- (4) 国庫支出金
- (5) 都支出金
- (6) 諸収入
- (7) 市債

# (1) 市税 ① 個人市民税



(単位: 千円、円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
稲城市	6,010,689	6,038,118	6,317,431	6,481,457	6,557,245	6,697,396	6,839,666	6,869,611	7,024,068	7,117,380
類似市平均	4,703,514	4,450,006	4,568,035	4,585,613	4,639,619	5,799,451	4,913,698	4,918,385	4,955,238	4,979,466
26市平均	11,030,863	10,892,323	11,139,797	11,190,756	11,342,131	11,491,532	11,660,128	11,714,163	11,908,485	12,074,619
市民一人あたり										
稲城市	71,639	71,455	73,595	75,132	75,414	76,256	76,554	76,203	77,243	77,611
類似市平均	64,020	62,379	62,981	63,065	63,686	73,436	65,359	65,432	66,116	66,541
26市平均	71,381	70,422	70,823	70,977	71,715	72,360	73,100	73,247	74,222	75,013

## 傾向分析

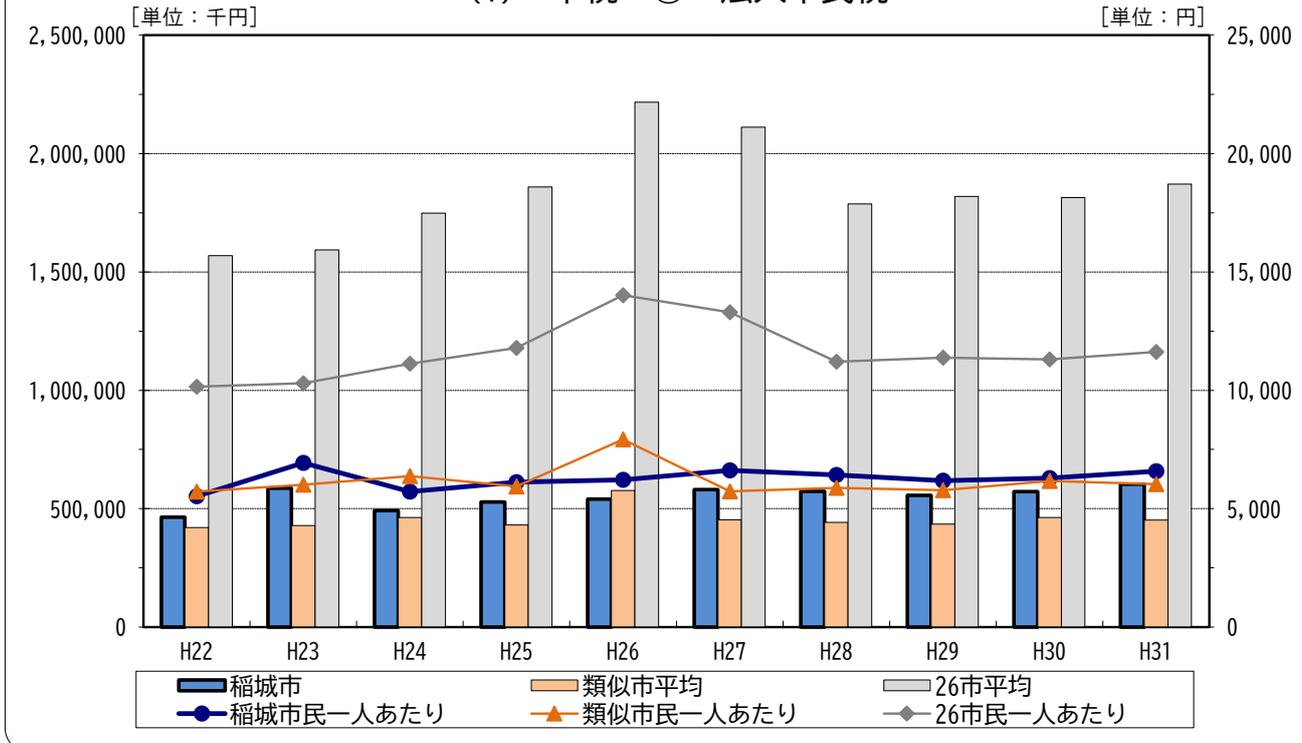
個人市民税は、稲城市と26市平均どちらも、平成20年9月のリーマンショックなどの影響により平成22年度が大幅な減となり、その後は緩やかな景気回復の影響などにより、増加傾向になっています。

平成31年度の総額は、前年度比93,312千円（1.3%）の増となり、市民一人あたり額では368円（0.5%）の増となっています。

稲城市は、市民一人あたり額において類似市平均及び26市平均を上回っていますが、一方で、ふるさと納税による税収減額が年々増加しており、平成31年度の影響額は約2億3,800万円となっています。26市の傾向をみると、市民一人あたり額が多い市は、影響額も大きい傾向にあります。

平成31年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）	
No.1. 武蔵野市	121,216円
No.2. 三鷹市	96,110円
No.4. 国立市[類似市]	91,865円
<b>No.9. 稲城市</b>	<b>77,611円</b>
No.19. 東大和市[類似市]	63,377円
No.22. 福生市[類似市]	60,759円
No.23. 清瀬市[類似市]	60,077円
No.25. あきる野市[類似市]	56,023円
No.26. 武蔵村山市	52,999円

## (1) 市税 ② 法人市民税



(単位: 千円、円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
稲城市	463,727	586,159	491,652	527,959	540,633	581,221	573,892	556,922	571,678	603,971
類似市平均	420,533	428,809	462,707	431,607	577,369	452,797	442,333	434,637	462,677	452,104
26市平均	1,569,195	1,592,619	1,748,906	1,858,327	2,216,918	2,111,683	1,787,085	1,818,763	1,814,042	1,871,087
市民一人あたり										
稲城市	5,527	6,937	5,727	6,120	6,218	6,618	6,423	6,178	6,287	6,586
類似市平均	5,724	6,011	6,380	5,936	7,925	5,734	5,884	5,782	6,173	6,042
26市平均	10,154	10,297	11,119	11,786	14,017	13,297	11,204	11,373	11,306	11,624

### 傾向分析

法人市民税は、市内に事務所や事業所などがある法人に課税される税で、企業の経営状況の影響を大きく受けます。

26市では、リーマンショックの影響による減収からの景気回復などにより増加傾向が続き、平成27年度は税制改正で税率が引き下げられたことによる減収がみられます。

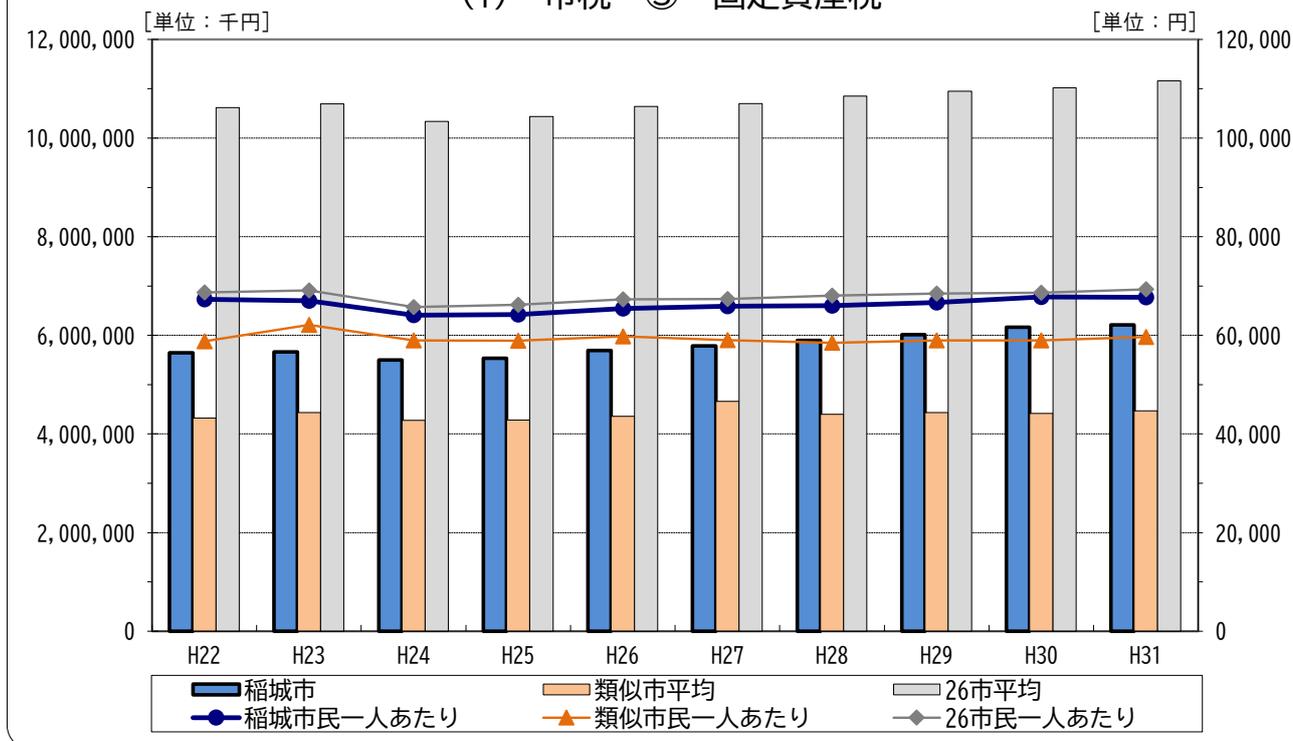
稲城市は、近年では5～6億円の範囲で推移しています。他市に比べて企業が少ないこともあり、平成31年度の市税全体に占める割合は3.8%と、26市平均の7.1%に比べ小さくなっています。

平成31年度は事業所の増などにより、前年度比32,293千円(5.6%)の増、市民一人あたり額299円(4.8%)の増となっています。

平成31年度決算26市比較データ  
市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 調布市	25,851円
No.2. 立川市	25,403円
No.14. 国立市[類似市]	7,931円
No.18. 東大和市[類似市]	6,698円
<b>No.19. 稲城市</b>	<b>6,586円</b>
No.23. 福生市[類似市]	5,564円
No.24. あきる野市[類似市]	5,125円
No.25. 清瀬市[類似市]	4,718円
No.26. 狛江市	4,066円

### (1) 市税 ③ 固定資産税



(単位：千円、円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
稲城市	5,648,898	5,661,140	5,501,094	5,537,940	5,691,218	5,789,093	5,896,438	6,010,859	6,163,639	6,211,481
類似市平均	4,320,707	4,431,597	4,276,721	4,281,995	4,357,009	4,663,127	4,396,601	4,431,665	4,418,039	4,466,843
26市平均	10,619,500	10,691,790	10,340,046	10,436,926	10,640,087	10,696,926	10,852,175	10,951,141	11,017,557	11,157,781
市民一人あたり										
稲城市	67,327	66,994	64,085	64,195	65,454	65,914	65,997	66,677	67,781	67,733
類似市平均	58,809	62,121	58,965	58,889	59,807	59,047	58,481	58,957	58,948	59,691
26市平均	68,720	69,126	65,739	66,196	67,276	67,357	68,035	68,476	68,669	69,318

#### 傾向分析

固定資産税は、土地、家屋、設備などの償却資産の所有者が、その資産価値に応じて納める税であり、普遍性のある安定性の高い税源とされています。また、3年に1度固定資産の評価替え（平成24、27、30年度）を行います。

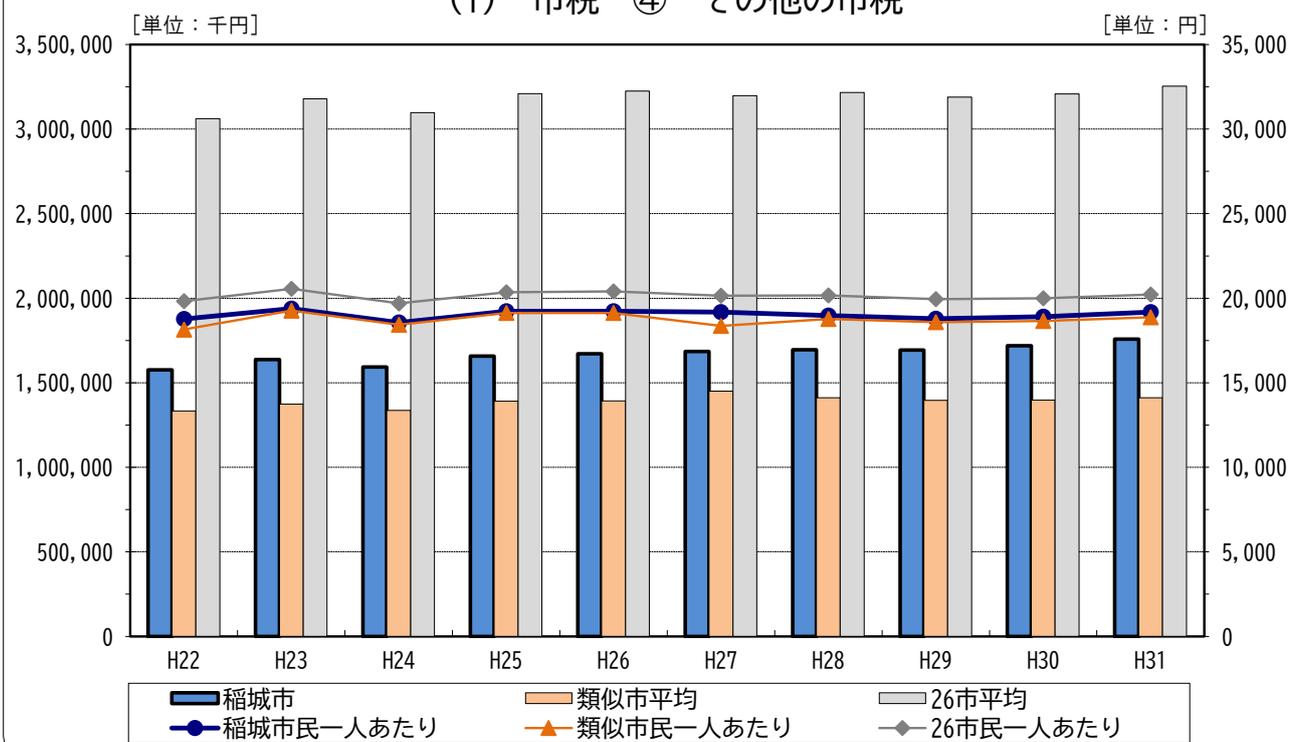
平成31年度は、新增築家屋の増や固定資産税軽減措置切れの増などにより、総額では前年度比47,842千円（0.8%）の増、市民一人あたり額では48円（0.1%）の減となっています。

通常、家屋は経年劣化により、償却資産は減価償却により固定資産の価格は減少しますが、稲城市では、土地区画整理事業などの都市基盤整備の進展に伴い戸建住宅やマンションなどが新たに建設されているため、固定資産税総額は増加傾向にあります。

平成31年度決算26市比較データ  
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 武蔵野市	111,093円
No.2. 立川市	97,864円
No.7. 国立市[類似市]	75,823円
<b>No.10. 稲城市</b>	<b>67,733円</b>
No.17. 東大和市[類似市]	61,842円
No.22. 福生市[類似市]	55,376円
No.23. あきる野市[類似市]	54,886円
No.25. 狛江市	51,178円
No.26. 清瀬市[類似市]	49,255円

### (1) 市税 ④ その他の市税



(単位: 千円、円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
稲城市	1,575,702	1,638,267	1,593,398	1,658,729	1,671,999	1,684,334	1,695,634	1,694,022	1,719,834	1,758,859
類似市平均	1,333,455	1,374,621	1,336,813	1,390,370	1,393,649	1,450,244	1,411,347	1,396,812	1,397,578	1,412,121
26市平均	3,062,437	3,179,639	3,098,146	3,209,612	3,225,644	3,198,360	3,216,328	3,189,396	3,207,729	3,254,479
市民一人あたり										
稲城市	18,780	19,387	18,562	19,228	19,229	19,178	18,979	18,791	18,913	19,179
類似市平均	18,150	19,269	18,431	19,121	19,130	18,364	18,773	18,583	18,647	18,870
26市平均	19,817	20,557	19,697	20,357	20,395	20,140	20,164	19,943	19,993	20,218

### 傾向分析

稲城市におけるその他の市税は、都市計画税、市たばこ税、軽自動車税の3つで、全体としては前年度比39,025千円(2.3%)の増となっています。

都市計画税は、土地区画整理事業や都市計画事業に要する費用に充てる目的税で、稲城市ではその他の市税のうち約7割を占めています。平成31年度は、新增築家屋の増や、区画整理地内保留地処分などにより1,268,663千円、前年度比19,778千円(1.6%)の増となっています。

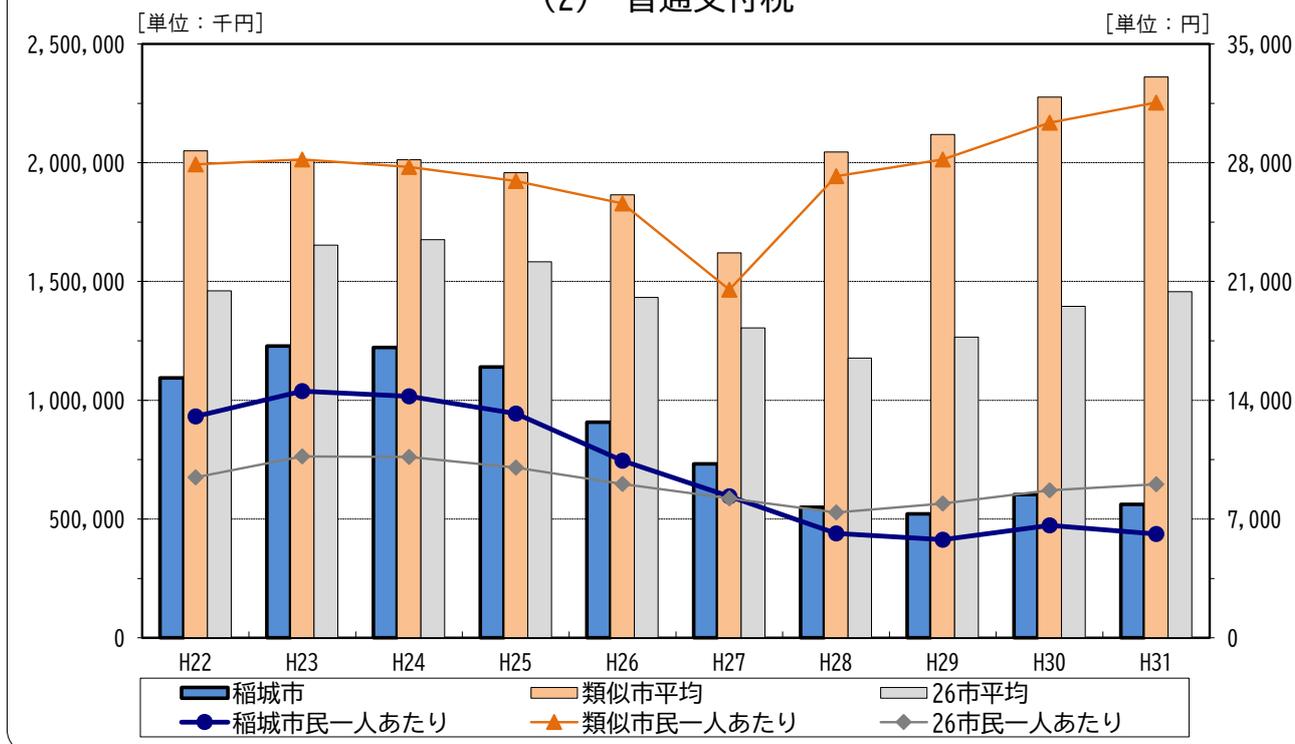
市たばこ税は、市内でたばこが購入されたときに、一部が市の収入となります。平成31年度は税率の変更により417,008千円、前年度比16,232千円(4.1%)の増となっています。

軽自動車税は、軽自動車などの所有者にかかる税です。平成31年度は73,188千円、前年度比3,015千円(4.3%)の増となっています。

平成31年度決算26市比較データ  
市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 武蔵野市	28,818円
No.2. 立川市	24,883円
No.5. 国立市[類似市]	22,489円
No.14. 福生市[類似市]	19,200円
<b>No.15. 稲城市</b>	<b>19,179円</b>
No.17. 東大和市[類似市]	18,834円
No.19. あきる野市[類似市]	18,313円
No.25. 狛江市	16,301円
No.26. 清瀬市[類似市]	15,562円

## (2) 普通交付税



(単位：千円、円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
稲城市	1,094,562	1,228,295	1,222,192	1,139,419	908,147	732,111	549,284	521,447	602,968	561,653
類似市平均	2,049,485	2,011,633	2,012,892	1,957,516	1,864,850	1,620,352	2,044,953	2,119,020	2,275,669	2,361,036
26市平均	1,460,594	1,653,154	1,676,184	1,582,396	1,432,805	1,305,088	1,177,792	1,265,327	1,395,284	1,457,469
市民一人あたり										
稲城市	13,046	14,536	14,238	13,208	10,444	8,336	6,148	5,784	6,631	6,124
類似市平均	27,896	28,199	27,753	26,921	25,598	20,518	27,201	28,190	30,363	31,551
26市平均	9,452	10,688	10,657	10,036	9,059	8,218	7,384	7,912	8,696	9,055

### 傾向分析

地方交付税制度は、自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住んでも一定水準の行政サービスを受けられるよう財源を保障する制度です。国庫支出金と異なり、用途が定められていない一般財源です。

普通交付税の26市平均は、平成22年度にリーマンショックの影響による税収減により大幅に増となりましたが、その後税収増などに伴い減少し、平成29年度に再び増加に転じています。

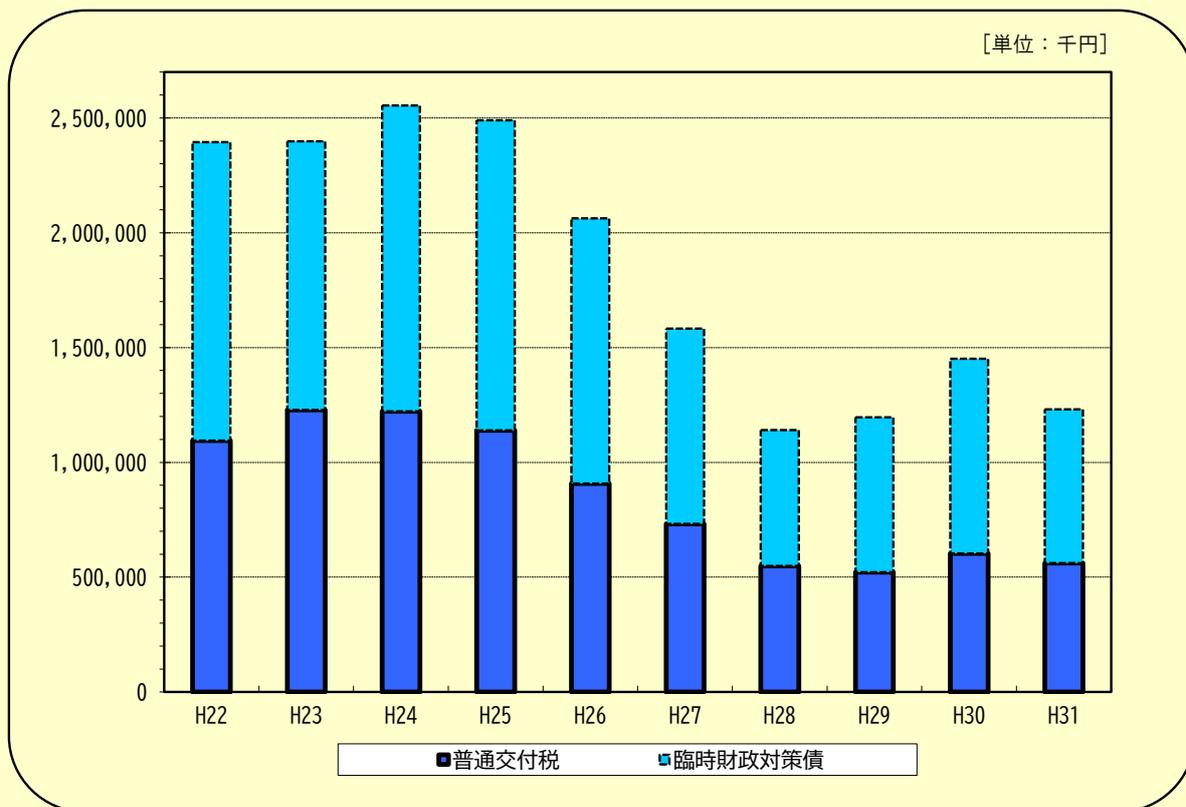
稲城市では、平成31年度の基準財政需要額は前年度比110,710千円（0.8%）の増、基準財政収入額が新增築家屋の増などに伴い前年度比138,785千円（1.1%）の増となり、普通交付税交付額は前年度比で41,315千円（6.9%）の減、市民一人あたり額507円（7.6%）の減となっています。

平成31年度決算26市比較データ  
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 清瀬市[類似市]	52,619円
No.2. あきる野市[類似市]	46,374円
No.3. 福生市[類似市]	37,138円
No.8. 東大和市[類似市]	23,561円
<b>No.12. 稲城市</b>	<b>6,124円</b>
No.17. 羽村市	2,421円
No.18. 国立市[類似市]	0円

交付団体  
17市（うち類似市4市）  
不交付団体  
9市（うち類似市1市）

〔参考〕 普通交付税と臨時財政対策債



(単位：千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
普通交付税	1,094,562	1,228,295	1,222,192	1,139,419	908,147	732,111	549,284	521,447	602,968	561,653
臨時財政対策債	1,300,000	1,170,000	1,332,140	1,350,728	1,154,890	850,131	591,770	674,598	848,906	669,790

**解 説**

地方交付税には2種類あり、全体の94%が普通交付税として、残り6%が特別交付税として交付されます。その原資は、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合（所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額）となっています。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える財源不足を補うために交付されるものです。「基準財政需要額 ≤ 基準財政収入額」となる場合は、不交付団体となり、普通交付税は交付されません。

基準財政需要額とは、標準的な行政需要にかかる必要な経費で、次の算式で算定されます。

$$\text{基準財政需要額} = \text{単位費用} \times (\text{測定単位} \times \text{補正係数})$$

- ・単位費用：人口10万人、面積210km<sup>2</sup>などの標準団体を想定し、合理的かつ妥当な水準により行われる必要な経費を基礎として法律により定められる数値。
- ・測定単位：各行政項目について設定される単位（人口や面積など）
- ・補正係数：人口規模や人口密度、都市化の程度、気象条件などによる財政需要の差を反映させるための乗率

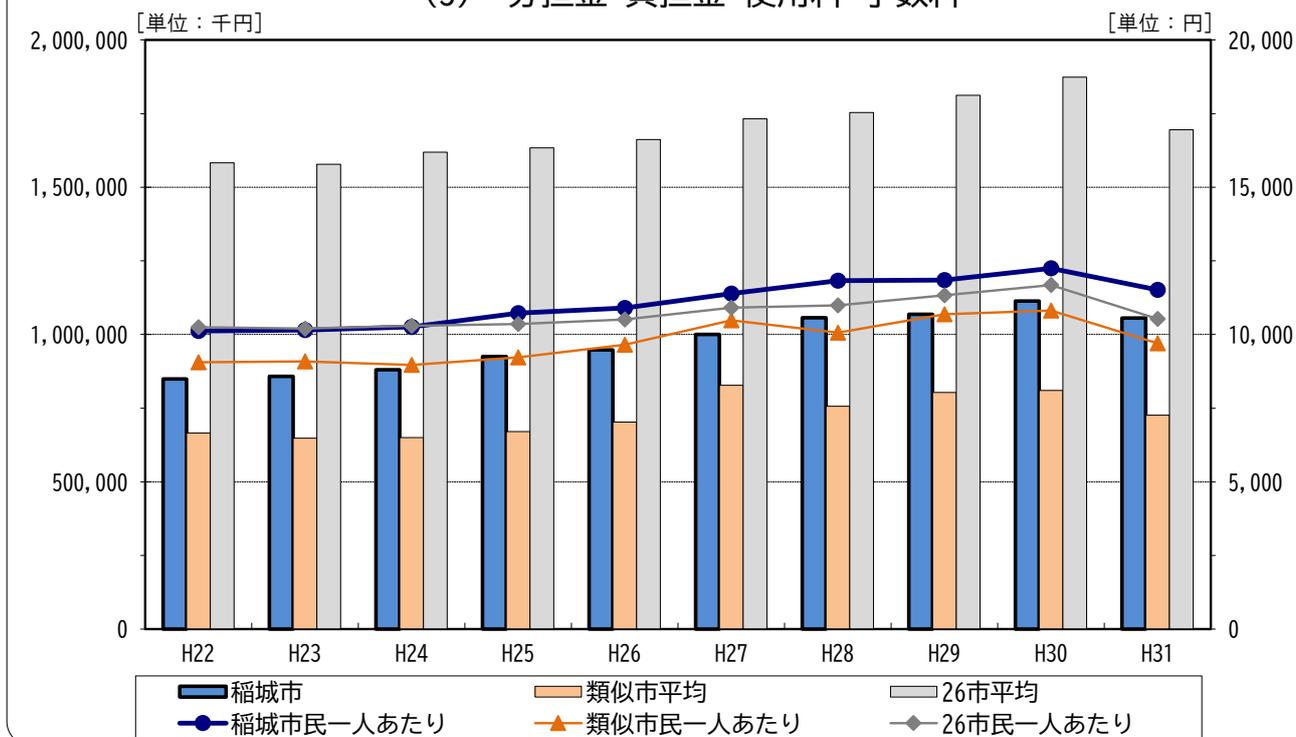
基準財政収入額とは、各地方公共団体の標準的な税収で、次の算式で算定されます。

$$\text{基準財政収入額} = \text{標準的税収入} \times 75\% + \text{地方特例交付金} \times 75\% + \text{地方譲与税}$$

臨時財政対策債は、基準財政需要額の一部に振り替えるかたちで発行枠が認められる地方債であり、一般財源とされ、その元利償還金は全額、後年度の基準財政需要額に算入されます。交付税制度に必要な財源額に対する、税収の財源不足の対応策として、平成13年度より導入されました。

特別交付税は、普通交付税を補完するものとして、普通交付税では捕捉されなかった特別の財政需要がある場合や、普通交付税算定期日後に生じた災害などのため、特別の財政需要の増加または財政収入の減少がある場合などに交付されるものです。

### (3) 分担金・負担金・使用料・手数料



(単位：千円、円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
稲城市	849,034	857,902	880,616	925,242	947,427	1,000,094	1,056,968	1,068,359	1,113,551	1,055,660
類似市平均	665,460	648,082	650,232	670,375	703,194	827,860	756,417	803,229	810,457	726,137
26市平均	1,582,906	1,578,138	1,618,599	1,633,261	1,661,618	1,732,412	1,753,519	1,811,710	1,873,446	1,695,479
市民一人あたり										
稲城市	10,119	10,152	10,259	10,725	10,896	11,387	11,830	11,851	12,246	11,511
類似市平均	9,058	9,085	8,965	9,219	9,652	10,483	10,061	10,686	10,814	9,703
26市平均	10,243	10,203	10,291	10,359	10,506	10,909	10,993	11,328	11,677	10,533

#### 傾向分析

分担金・負担金・使用料・手数料は、特定の事業を行うことによって利益を受ける方から徴収するもので、通常はその当該事業に要する経費の財源になります。

稲城市での主なものとしては、保育所運営費保護者負担金やごみ処理手数料、公共施設や公園駐車場の使用料などがあります。特に、稲城市は年少人口割合が高く、子育て関連（保育所運営費保護者負担金、学童クラブ運営費保護者負担金などの児童福祉負担金と保育所施設使用料）の合計が全体の4割以上を占めています。

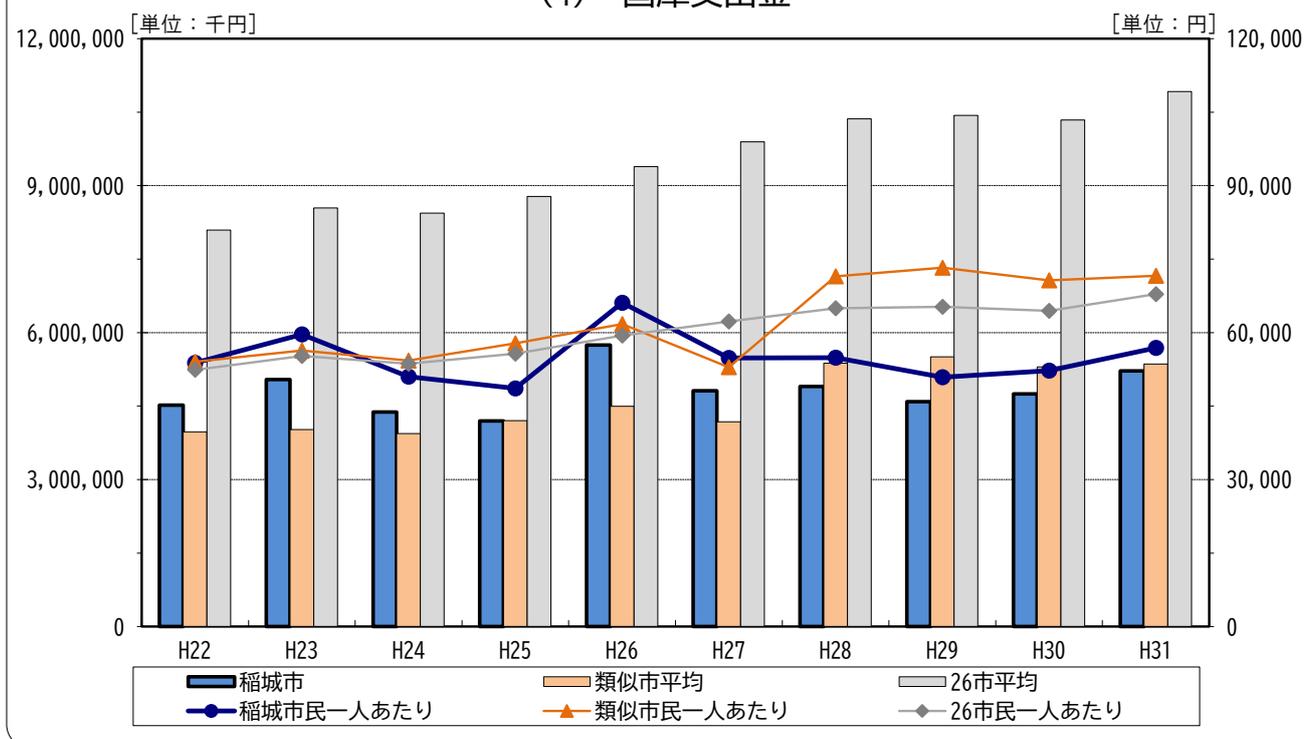
平成31年度は、幼児教育・保育の無償化による保育所運営費保護者負担金や保育所施設使用料の減などにより、前年度比57,891千円（5.2%）の減、市民一人あたり額735円（6.0%）の減となっています。

持続可能な事業運営を図り、受益者とそれ以外の方との公平性を保つためには、事業の維持、運営に係るコストを計算し、適正な算定基準に基づく料金設定が必要となります。

平成31年度決算26市比較データ  
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 武蔵野市	13,703円
No.2. 国立市[類似市]	13,588円
<b>No.8. 稲城市</b>	<b>11,511円</b>
No.17. 福生市[類似市]	9,847円
No.21. あきる野市[類似市]	9,158円
No.22. 東大和市[類似市]	8,779円
No.24. 清瀬市[類似市]	7,270円
No.25. 西東京市	7,264円
No.26. 武蔵村山市	6,666円

### (4) 国庫支出金



(単位：千円、円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
稲城市	4,517,931	5,041,075	4,379,788	4,194,141	5,747,560	4,812,188	4,900,905	4,587,606	4,747,796	5,216,534
類似市平均	3,972,873	4,018,526	3,937,337	4,205,650	4,496,126	4,180,039	5,375,945	5,506,058	5,297,625	5,357,869
26市平均	8,095,567	8,543,423	8,440,113	8,778,051	9,389,131	9,892,808	10,361,452	10,434,842	10,340,910	10,923,160
市民一人あたり										
稲城市	53,847	59,656	51,022	48,618	66,102	54,791	54,854	50,889	52,211	56,883
類似市平均	54,075	56,331	54,286	57,839	61,717	52,930	71,508	73,250	70,684	71,598
26市平均	52,387	55,236	53,660	55,674	59,367	62,293	64,958	65,248	64,451	67,860

### 傾向分析

国庫支出金は、特定の事業に充てる経費として国から交付されるものです。民生費、土木費に関するものが多く、中でも生活保護費や児童福祉費に関するものが半分以上を占めています。

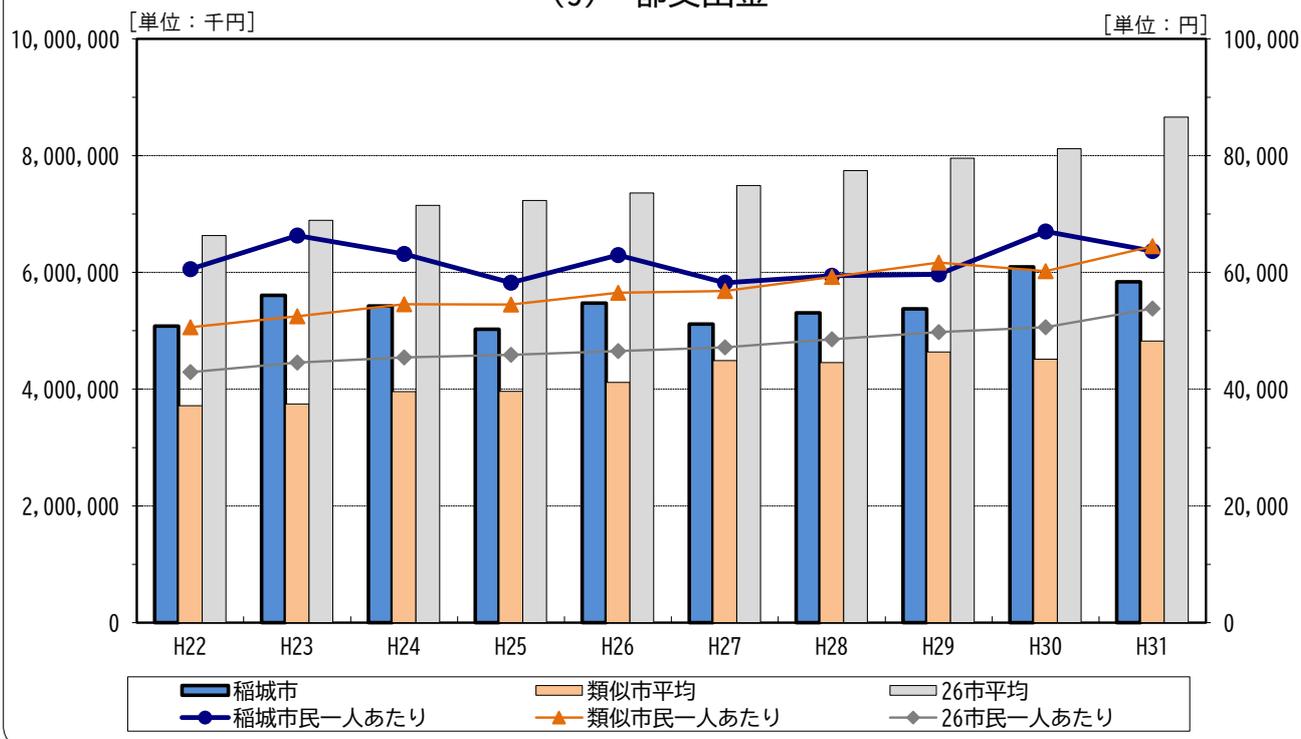
土地区画整理事業や学校教育施設整備などの補助対象事業の実施状況や、平成22年度の子ども手当や平成26年度の臨時福祉給付金などの国の施策の影響を受けるため、稲城市では年度によりバラつきがみられます。

平成31年度は保育所等整備交付金、子どものための教育・保育給付費負担金、子育てのための施設等利用給付交付金の増などにより、前年度比468,738千円(9.9%)の増、市民一人あたり額4,672円(8.9%)の増となっています。

市民一人あたり額をみると、生活保護費負担金が少ない市が下位になる傾向にあります。

平成31年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)	
No.1. 昭島市	86,872円
No.2. 立川市	84,150円
No.4. 福生市[類似市]	83,693円
No.5. 清瀬市[類似市]	82,573円
No.7. 東大和市[類似市]	74,019円
No.16. 国立市[類似市]	64,933円
<b>No.24. 稲城市</b>	<b>56,883円</b>
No.25. あきる野市[類似市]	56,562円
No.26. 狛江市	54,661円

### (5) 都支出金



(単位：千円、円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
稲城市	5,081,211	5,604,656	5,423,217	5,025,840	5,476,214	5,113,315	5,308,231	5,376,799	6,093,983	5,837,080
類似市平均	3,717,806	3,744,480	3,956,558	3,963,056	4,116,640	4,487,140	4,453,185	4,636,894	4,512,293	4,824,150
26市平均	6,630,057	6,890,526	7,146,530	7,232,175	7,357,642	7,490,154	7,744,632	7,955,967	8,116,041	8,660,080
市民一人あたり										
稲城市	60,561	66,326	63,177	58,258	62,981	58,220	59,413	59,643	67,015	63,650
類似市平均	50,603	52,489	54,551	54,503	56,508	56,819	59,234	61,687	60,206	64,466
26市平均	42,904	44,549	45,435	45,870	46,522	47,164	48,553	49,748	50,585	53,801

### 傾向分析

都支出金は、特定の事業に充てる経費として都から交付されるものです。

稲城市の一人あたりの歳入額は、土地区画整理事業や多摩ニュータウンの学校買取費に対する補助金などの影響により、26市平均よりも高い水準で推移しています。

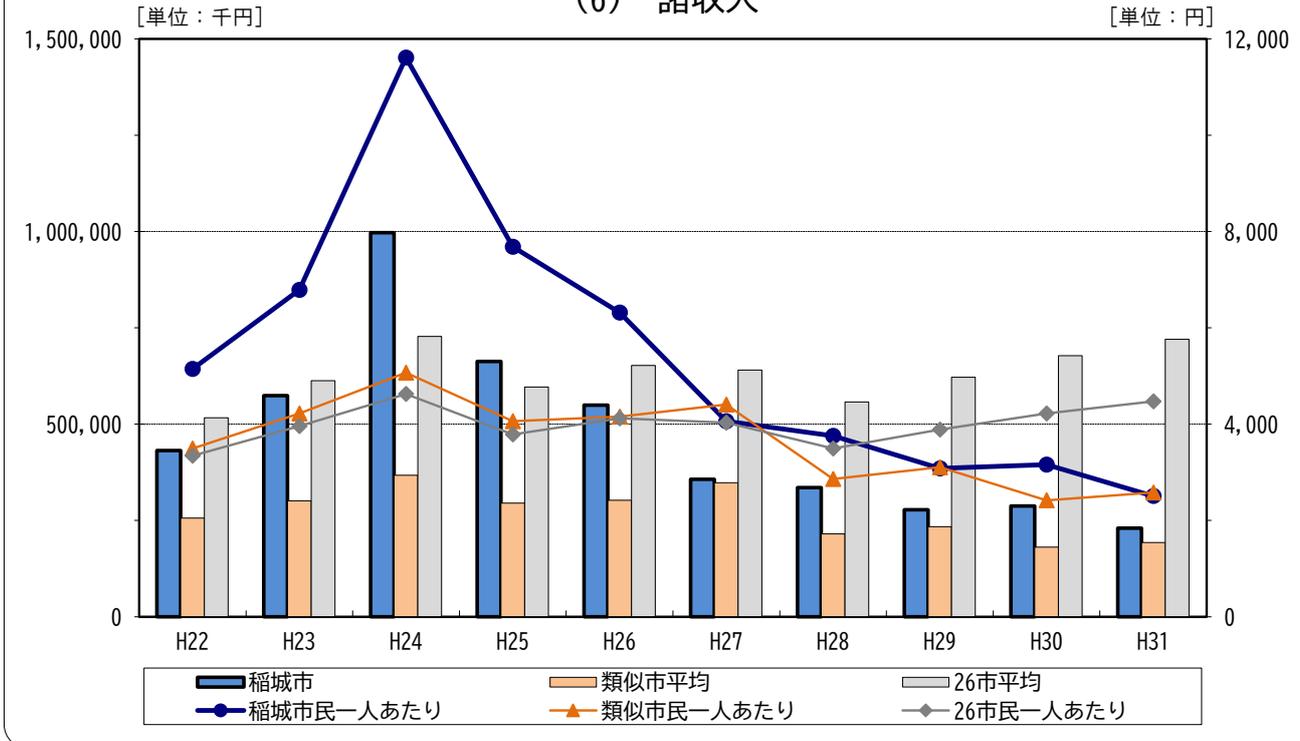
近年では、主に土地区画整理事業や学校教育施設の整備などの進捗に伴って増減を繰り返しており、平成23年度は小中学校の普通教室への空調設置工事に対する補助金の増、平成30年度は市町村総合交付金や多3・4・12号読売ランド線受託事業収入、多7・4・5号線整備工事や多3・4・36号線トンネル整備工事に係る道路改良事業費補助金の増などにより大幅な増となりました。

平成31年度は、前年度の増要因の減などにより、前年度比256,903千円（4.2%）の減、市民一人あたり額3,365円（5.0%）の減となっています。

平成31年度決算26市比較データ  
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. あきる野市[類似市]	70,500円
No.2. 福生市[類似市]	68,434円
No.3. 清瀬市[類似市]	66,174円
<b>No.6. 稲城市</b>	<b>63,650円</b>
No.8. 国立市[類似市]	60,465円
No.12. 東大和市[類似市]	58,177円
No.25. 西東京市	47,223円
No.26. 府中市	47,201円

## (6) 諸収入



(単位：千円、円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
稲城市	431,788	573,739	996,992	662,708	549,189	356,902	335,629	277,684	287,438	229,920
類似市平均	256,551	301,174	367,738	295,119	302,823	348,213	215,129	233,572	181,239	193,147
26市平均	516,986	612,559	727,597	596,744	652,254	640,294	557,363	621,515	677,553	720,526
市民一人あたり										
稲城市	5,146	6,790	11,614	7,682	6,316	4,064	3,757	3,080	3,161	2,507
類似市平均	3,492	4,222	5,070	4,059	4,157	4,409	2,862	3,107	2,418	2,581
26市平均	3,345	3,960	4,626	3,785	4,124	4,032	3,494	3,886	4,223	4,476

### 傾向分析

諸収入は、他の歳入科目にあてはまらない収入をまとめたものです。

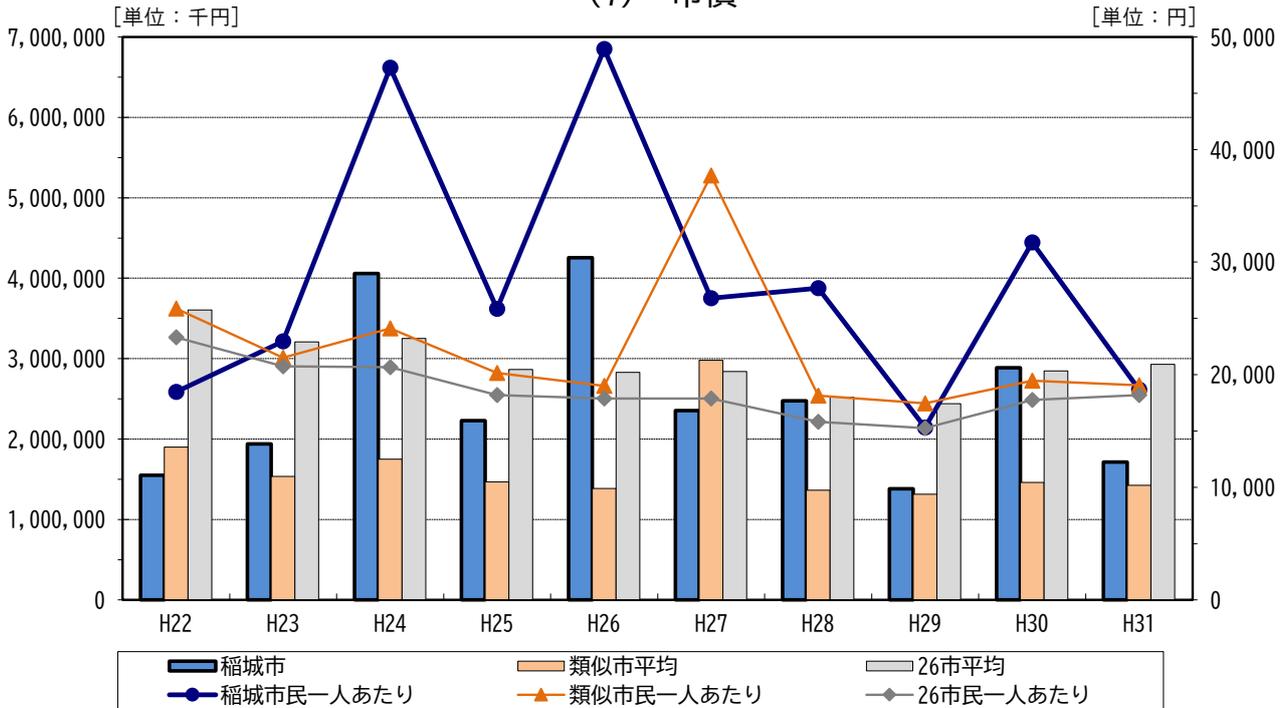
稲城市では、多摩川衛生組合など稲城市が加入する一部事務組合への負担金の精算金、東京都三市収益事業組合収益金、生活保護費返還金、ハロウィンジャンボ宝くじ交付金などがあります。平成24年度は多摩川衛生組合損害賠償請求訴訟に係る和解に伴う精算金の増などの影響により一時的に増となりました。

平成31年度は、多摩川衛生組合負担金精算金、稲城榎戸土地区画整理事業保留地処分金の減などにより、前年度比57,518千円(20.0%)の減、市民一人あたり額654円(20.7%)の減となっています。

平成31年度決算26市比較データ  
市民一人あたり額(抜粋)

No.1.府中市	17,591円
No.2.青梅市	12,040円
No.6.国立市[類似市]	3,648円
No.9.福生市[類似市]	3,461円
<b>No.20.稲城市</b>	<b>2,507円</b>
No.23.あきる野市[類似市]	2,263円
No.24.東大和市[類似市]	2,098円
No.25.西東京市	1,876円
No.26.清瀬市[類似市]	1,711円

### (7) 市債



(単位：千円、円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
稲城市	1,550,000	1,940,800	4,058,140	2,230,328	4,254,490	2,354,431	2,473,970	1,380,598	2,887,706	1,712,690
類似市平均	1,901,325	1,534,212	1,748,095	1,466,014	1,385,214	2,977,960	1,363,549	1,312,161	1,459,765	1,425,256
26市平均	3,604,067	3,206,459	3,250,037	2,866,086	2,828,089	2,838,492	2,522,645	2,439,270	2,848,397	2,928,366
市民一人あたり										
稲城市	18,474	22,968	47,275	25,853	48,930	26,807	27,690	15,315	31,756	18,676
類似市平均	25,879	21,506	24,102	20,162	19,014	37,709	18,137	17,456	19,477	19,046
26市平均	23,322	20,731	20,663	18,178	17,882	17,874	15,815	15,252	17,753	18,192

### 傾向分析

市債とは、資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるものです。公共施設や道路の整備をはじめとする普通建設事業などに活用することで、単年度に負担が大きくなるよう調整し、また、幅広い世代で負担することで世代間の公平性を保つことができます。

稲城市では普通建設事業の実施状況と連動しており、平成24、26年度は、南山小学校の建設に伴い大幅な増となりました。平成31年度は、第三中学校校舎大規模改修等事業債や第一調理場用地買収事業債、臨時財政対策債の減などにより、前年度比1,175,016千円(40.7%)の減、市民一人あたり額13,080円(41.2%)の減となっています。

借入にあたっては、元利償還金が基準財政需要額に算入され普通交付税として措置されるものや低金利で借りられるものなど、「有利な市債」を心がけています。また、各種財政指標に留意し、後年度の負担が過度にならないよう努めています。

平成31年度決算26市比較データ  
市民一人あたり額(抜粋)

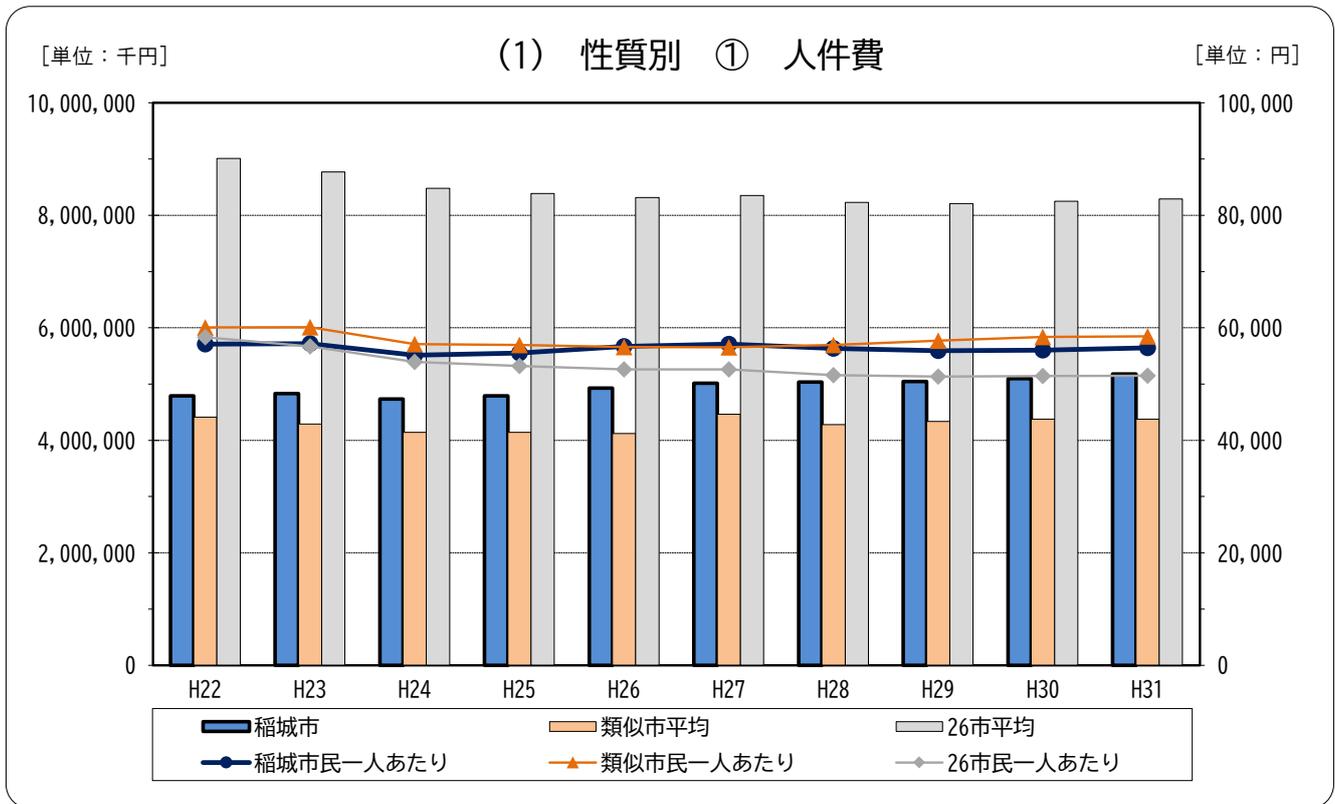
No.1. 八王子市	31,702円
No.2. 清瀬市[類似市]	28,515円
No.4. あきる野市[類似市]	24,246円
<b>No.8. 稲城市</b>	<b>18,676円</b>
No.13. 東大和市[類似市]	16,570円
No.20. 国立市[類似市]	12,628円
No.21. 福生市[類似市]	11,633円
No.25. 府中市	7,582円
No.26. 武蔵野市	3,331円

## I 財政状況

# 3 歳出の状況

(1) 性質別

(2) 目的別



(単位：千円、円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
稲城市	4,789,332	4,831,882	4,732,776	4,788,677	4,929,117	5,013,807	5,034,919	5,043,737	5,095,355	5,177,686
類似市平均	4,411,197	4,288,142	4,142,564	4,140,026	4,121,162	4,465,914	4,280,165	4,337,289	4,374,825	4,376,949
26市平均	9,013,011	8,770,251	8,479,831	8,389,108	8,317,757	8,350,579	8,230,558	8,209,305	8,249,904	8,289,290
市民一人あたり										
稲城市	57,082	57,181	55,134	55,509	56,689	57,087	56,354	55,949	56,033	56,460
類似市平均	60,041	60,110	57,115	56,937	56,570	56,550	56,932	57,701	58,371	58,490
26市平均	58,324	56,702	53,912	53,207	52,592	52,582	51,599	51,332	51,419	51,497

### 傾向分析

人件費は、市職員の給料、諸手当及び共済費、市長・市議会議員の報酬などの費用です。なお、普通建設事業に携わった職員の人件費の一部は普通建設事業費に分類されるため、ここには含まれません。また、稲城市は消防職員分を含んでいます。

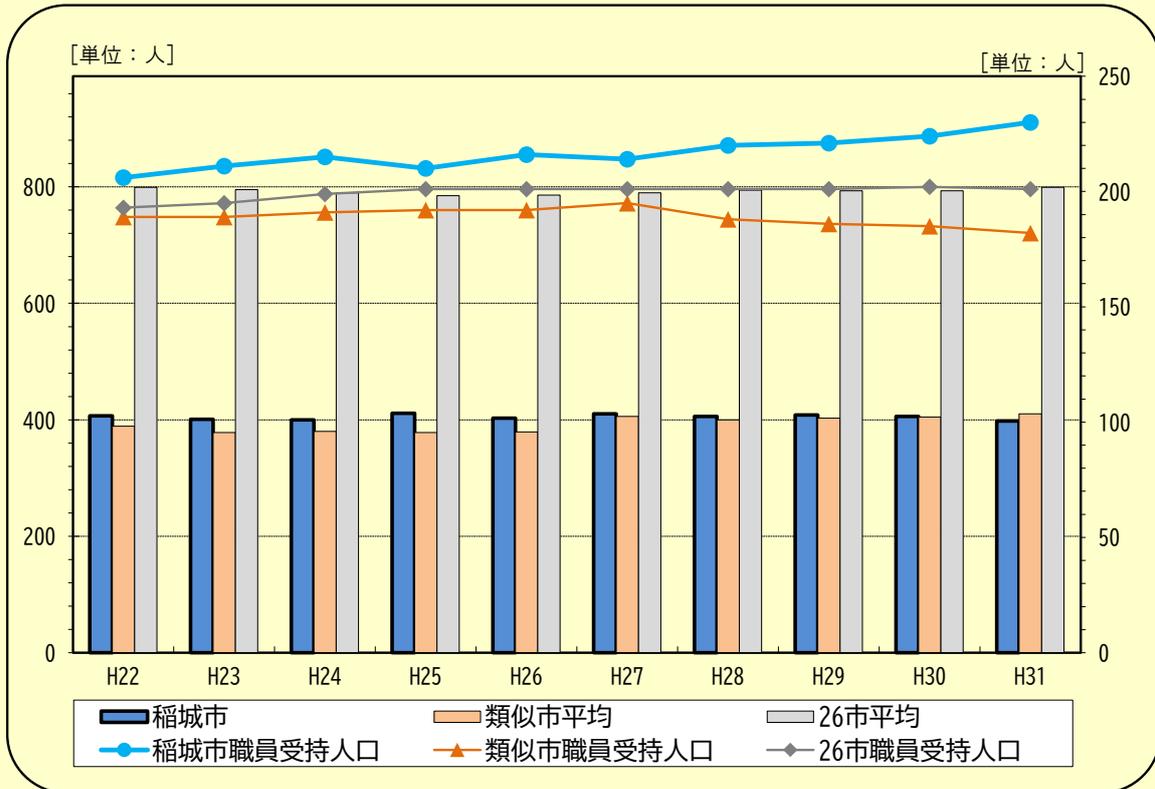
26市平均の市民一人あたり額は減少傾向にありましたが、平成28年度以降は横ばいで推移しています。稲城市の人件費は平成27年度以降、消防職員の定数の増などにより増加傾向にあります。人口が増えているため、市民一人あたり額は横ばいで推移しています。

平成31年度は、期末勤勉手当の支給月数の増や台風対応に伴う時間外勤務手当の増などにより、前年度比82,331千円（1.6%）の増、市民一人あたり額は427円（0.8%）の増となっています。

平成31年度決算26市比較データ  
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 国立市[類似市]	65,888円
No.2. 福生市[類似市]	64,895円
No.5. 清瀬市[類似市]	61,200円
<b>No.6. 稲城市</b>	<b>56,460円</b>
No.13. あきる野市[類似市]	52,553円
No.16. 東大和市[類似市]	50,798円
No.25. 東久留米市	46,479円
No.26. 府中市	43,848円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	94.1%
類似市	90.5%
26市	91.3%

[参考] 一般職員数と受持人口



(単位：人)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
稲城市	407	401	400	411	403	410	406	408	406	398	
類似市平均	389	378	380	378	379	406	400	403	405	410	
26市平均	799	795	790	785	786	790	794	793	793	799	
職員受持人数	稲城市	206	211	215	210	216	214	220	221	224	230
	類似市平均	189	189	191	192	192	195	188	186	185	182
	26市平均	193	195	199	201	201	201	201	201	202	201

解 説

一般職員は、普通会計の職員から消防職員、教育公務員、非常勤職員などを除いたものです。

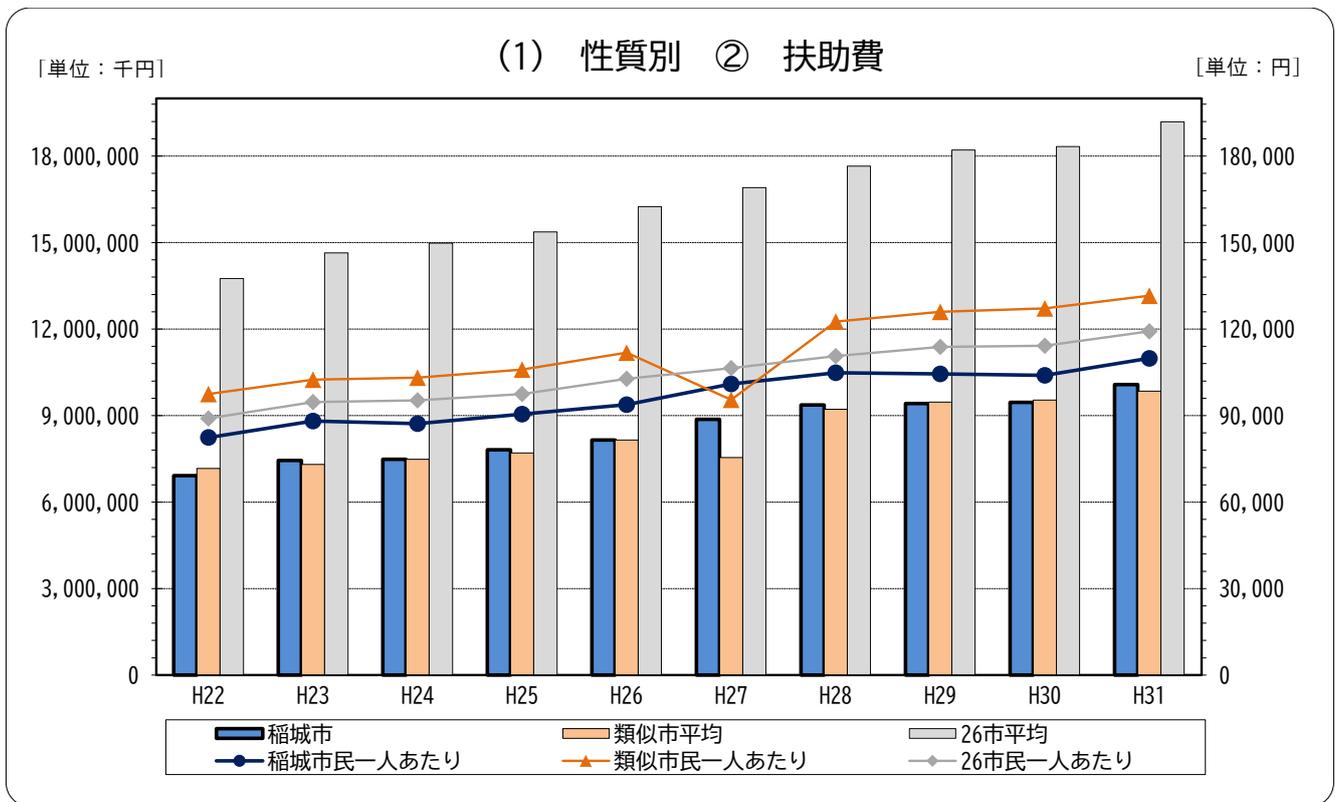
稲城市では職員一人あたり受持ち人口は26市中で1位になっていますが、民間委託や非常勤職員の活用などにより、単純な比較は難しくなっています。



平成31年度決算26市比較データ  
職員一人あたり受持人口(抜粋)

- No.1. 稲城市 230人
- No.2. 小平市 219人
- No.15. 東大和市[類似市] 199人
- No.18. あきる野市[類似市] 191人
- No.22. 清瀬市[類似市] 185人
- No.23. 国立市[類似市] 175人
- No.25. 羽村市 164人
- No.26. 福生市[類似市] 160人

参考：1人あたり4月分給料額  
稲城市 類似市 26市  
310,400円 308,500円 311,485円



(単位：千円、円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
稲城市	6,912,464	7,441,586	7,483,751	7,808,928	8,155,698	8,869,814	9,365,516	9,415,274	9,455,170	10,076,190
類似市平均	7,163,447	7,308,750	7,481,087	7,703,155	8,147,471	7,539,711	9,218,225	9,470,998	9,533,699	9,846,626
26市平均	13,757,524	14,639,684	14,980,379	15,372,855	16,251,577	16,903,888	17,648,584	18,208,948	18,330,304	19,189,276
市民一人あたり										
稲城市	82,386	88,064	87,182	90,519	93,798	100,991	104,825	104,441	103,977	109,875
類似市平均	97,502	102,452	103,145	105,939	111,837	95,472	122,615	125,998	127,204	131,581
26市平均	89,026	94,650	95,241	97,501	102,757	106,441	110,643	113,859	114,247	119,213

### 傾向分析

扶助費は、社会保障制度の一環として児童、高齢者、障害者、生活困窮者などに対して市が行う支援に要する費用です。現金のほかに、物品やサービスの支給も含まれます。主なものとして、保育所運営費、児童手当、生活保護費、障害介護給付費が挙げられます。

26市全体としては増加傾向にあり、稲城市でも子育て支援施策の充実や障害サービスの利用者の増などにより、同様の傾向にあります。

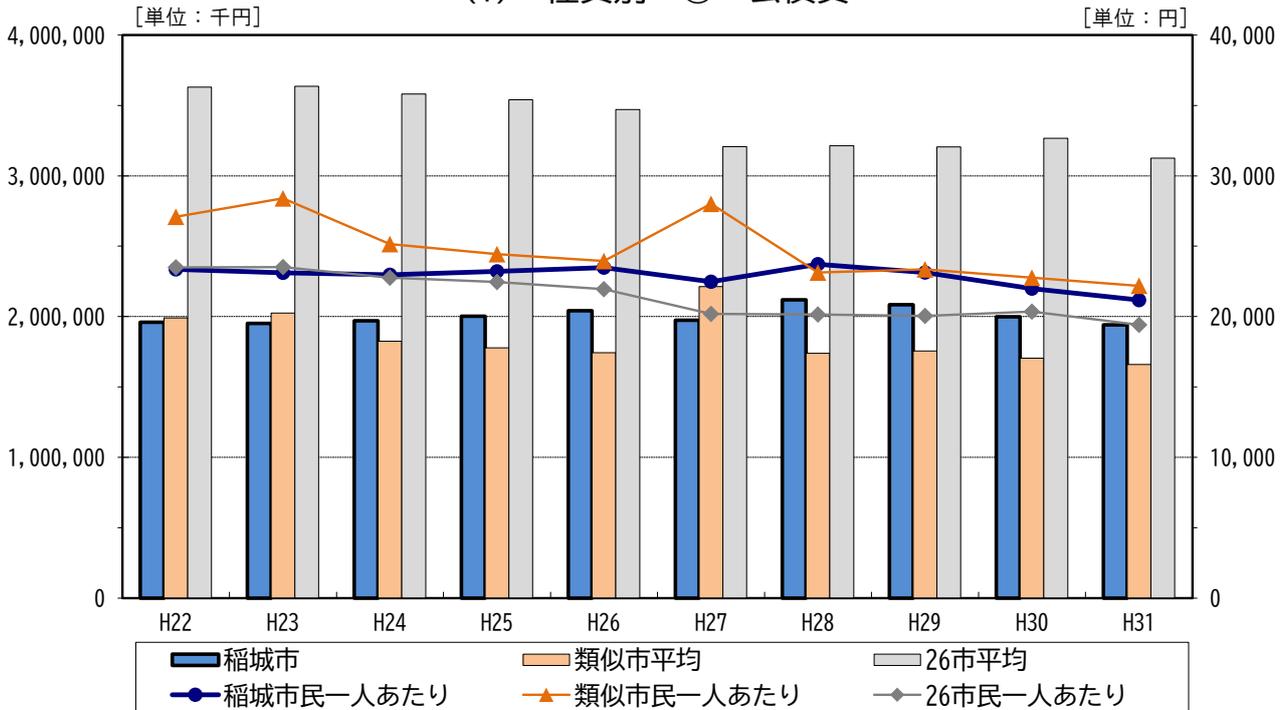
平成31年度は、施設型給付費等給付、民間保育所等運営委託料の増などにより、前年度比621,020千円（6.6%）の増、市民一人あたり額は5,898円（5.7%）の増となっています。

扶助費については、人口増や子育て支援施策の充実などにより、今後も増加していくことが見込まれます。

平成31年度決算26市比較データ  
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 武蔵村山市	151,017円
No.2. 清瀬市〔類似市〕	147,370円
No.4. 福生市〔類似市〕	138,994円
No.5. 東大和市〔類似市〕	133,738円
No.10. 国立市〔類似市〕	126,421円
No.15. あきる野市〔類似市〕	114,277円
<b>No.19. 稲城市</b>	<b>109,875円</b>
No.25. 多摩市	103,100円
No.26. 狛江市	101,495円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	31.3%
類似市	28.8%
26市	28.7%

### (1) 性質別 ③ 公債費



(単位：千円、円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
稲城市	1,960,424	1,952,050	1,970,801	2,003,358	2,040,717	1,973,646	2,119,102	2,085,238	1,998,608	1,942,270
類似市平均	1,990,849	2,026,035	1,824,533	1,777,240	1,744,543	2,212,237	1,738,570	1,756,129	1,705,610	1,659,985
26市平均	3,630,076	3,636,853	3,579,966	3,540,011	3,471,695	3,206,660	3,214,045	3,206,275	3,267,047	3,125,549
市民一人あたり										
稲城市	23,365	23,101	22,959	23,222	23,470	22,472	23,718	23,131	21,978	21,179
類似市平均	27,097	28,401	25,156	24,442	23,947	28,013	23,125	23,363	22,757	22,183
26市平均	23,490	23,513	22,760	22,452	21,951	20,192	20,150	20,048	20,362	19,417

### 傾向分析

公債費は、市債の元利償還金です。

稲城市では、普通建設事業の実施などにより借り入れたものや、ニュータウン内の学校施設の買取費、臨時財政対策債などに係る償還金が主になっています。

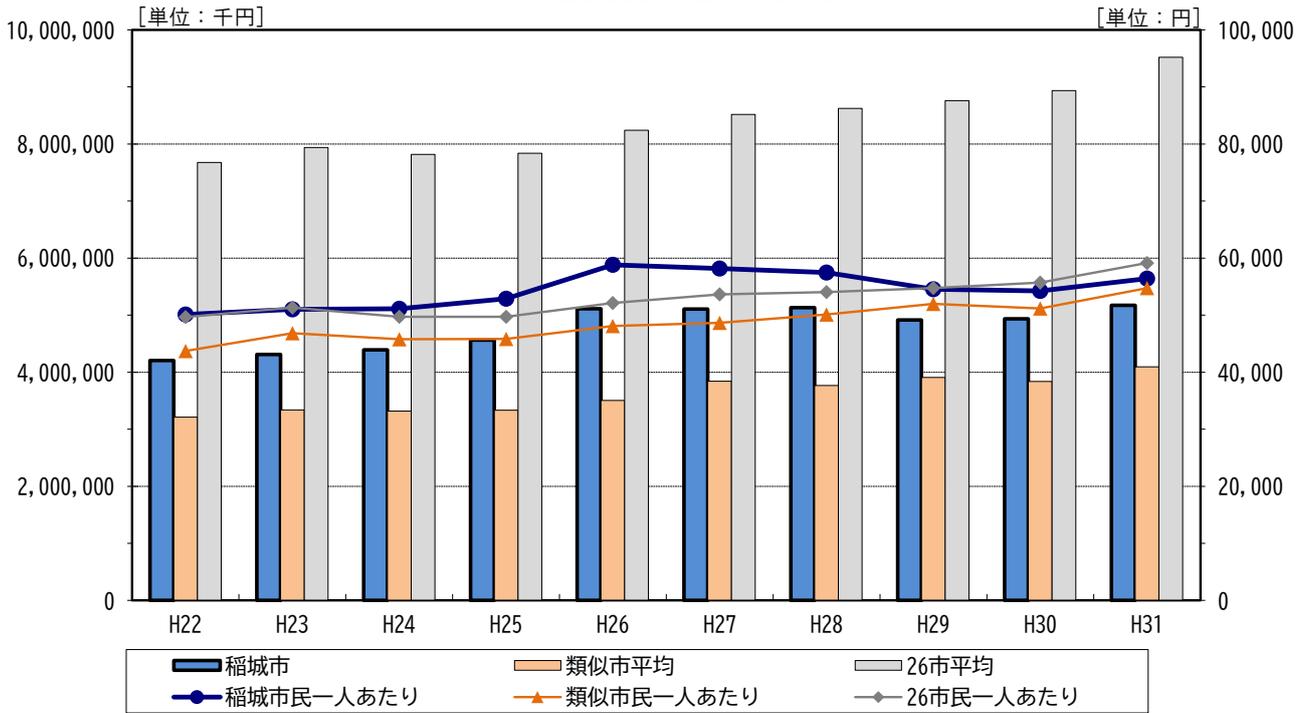
公債費は大型の投資的事業に伴う借入により増加傾向にあります。稲城市では、平成28年度が、平成26年度に借入れた（仮称）南山小学校建設事業債の元金償還が始まったため増となりました。

平成31年度は、城山小学校用地買取事業債の償還完了などにより、前年度比56,338千円（2.8%）の減、市民一人あたり額は799円（3.6%）の減となっています。

公債費は任意に削減することができない義務的経費であり、この比重が高まると財政の硬直化を招くことから、公債費の負担が過度にならないような財政運営を行う必要があります。

平成31年度決算26市比較データ	
市民一人あたり額（抜粋）	
No.1. あきる野市[類似市]	30,968円
No.2. 三鷹市	27,225円
No.5. 清瀬市[類似市]	25,139円
<b>No.9. 稲城市</b>	<b>21,179円</b>
No.10. 国立市[類似市]	20,331円
No.14. 東大和市[類似市]	18,981円
No.25. 福生市[類似市]	13,217円
No.26. 武蔵野市	11,322円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	96.3%
類似市	98.5%
26市	97.1%

### (1) 性質別 ④ 物件費



(単位：千円、円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
稲城市	4,204,787	4,310,487	4,389,074	4,562,628	5,113,925	5,107,907	5,133,258	4,916,104	4,933,784	5,172,880	
類似市平均	3,211,564	3,339,523	3,320,226	3,330,954	3,503,124	3,840,622	3,765,908	3,905,244	3,834,749	4,095,674	
26市平均	7,674,470	7,936,670	7,815,766	7,839,745	8,242,276	8,518,043	8,621,630	8,758,449	8,933,581	9,520,530	
市民一人あたり	稲城市	50,115	51,010	51,130	52,889	58,815	58,158	57,455	54,533	54,256	56,407
	類似市平均	43,713	46,813	45,777	45,810	48,086	48,632	50,092	51,954	51,165	54,731
	26市平均	49,662	51,313	49,690	49,723	52,115	53,637	54,051	54,766	55,680	59,146

### 傾向分析

物件費の範囲は広く、次のような費用が該当します。

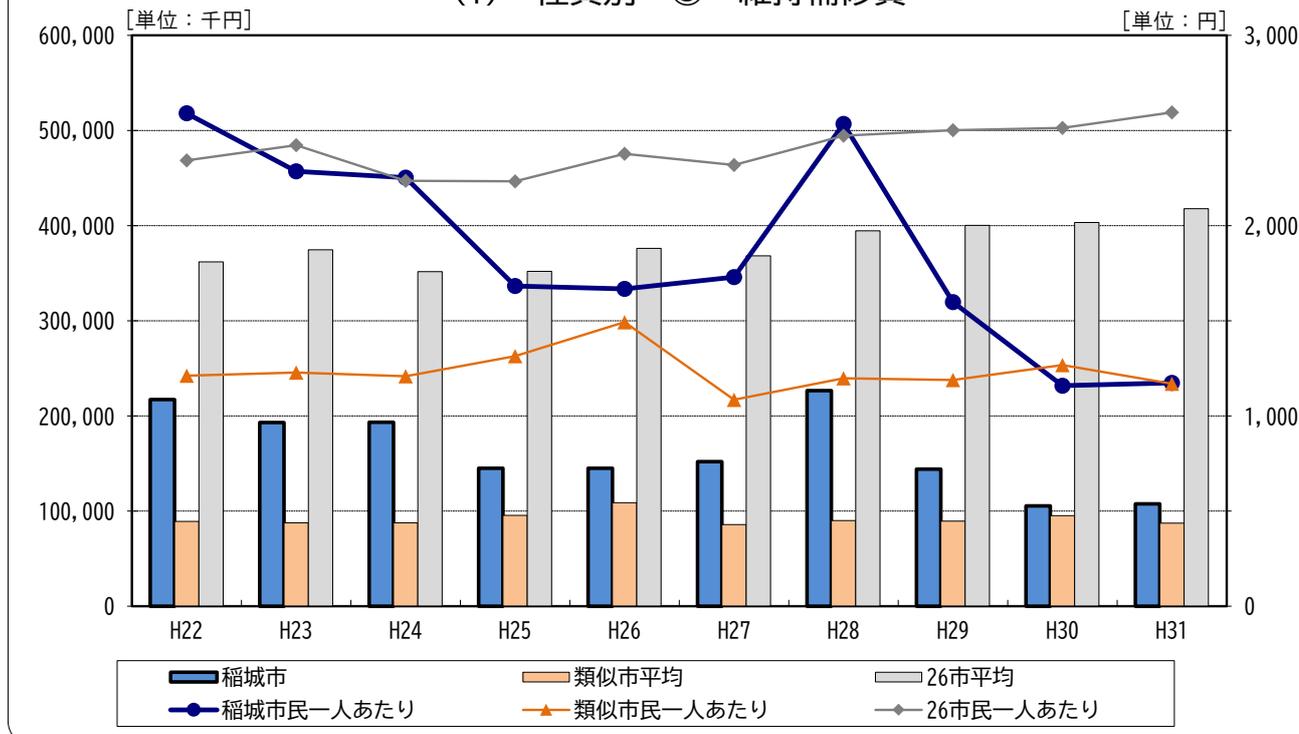
- ・賃金（臨時職員）
- ・出張旅費、交際費
- ・需用費（光熱水費、消耗品費、印刷製本費など）
- ・役務費（通信運搬費、手数料など）
- ・備品購入費
- ・委託料、使用料、賃借料など

稲城市の物件費で特に多いのは、施設の指定管理料や事業の運営委託などの委託料で、平成31年度では物件費の約7割を占めています。

平成31年度は、消費税の引き上げ、第四保育園引継ぎ保育等委託や保育士派遣委託、システム開発委託の増などにより前年度比239,096千円（4.8%）の増、市民一人あたり額2,151円（4.0%）の増となっています。

平成31年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）	
No.1. 武蔵野市	104,627円
No.2. 府中市	79,679円
No.7. 福生市[類似市]	64,099円
<b>No.14. 稲城市</b>	<b>56,407円</b>
No.16. 東大和市[類似市]	56,124円
No.18. 国立市[類似市]	55,147円
No.21. あきる野市[類似市]	53,164円
No.25. 清瀬市[類似市]	47,206円
No.26. 八王子市	45,661円
参考：充たされた一般財源の比率	
稲城市	76.9%
類似市	75.8%
26市	75.7%

### (1) 性質別 ⑤ 維持補修費



(単位：千円、円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
稲城市	217,349	193,067	193,293	145,141	145,057	151,900	226,443	144,022	105,369	107,643	
類似市平均	89,050	87,581	87,694	95,568	108,779	85,721	90,040	89,372	95,052	87,463	
26市平均	362,027	374,610	351,657	352,025	376,110	368,228	394,466	400,213	403,195	417,638	
市民一人あたり	稲城市	2,590	2,285	2,252	1,682	1,668	1,730	2,535	1,598	1,159	1,174
	類似市平均	1,212	1,228	1,209	1,314	1,493	1,085	1,198	1,189	1,268	1,169
	26市平均	2,343	2,422	2,236	2,233	2,378	2,319	2,473	2,502	2,513	2,595

### 傾向分析

維持補修費は、施設の効用を維持するために支出した経費です。建物の構造を変えるような増改築は普通建設事業費に分類されるので、ここには含まれません。

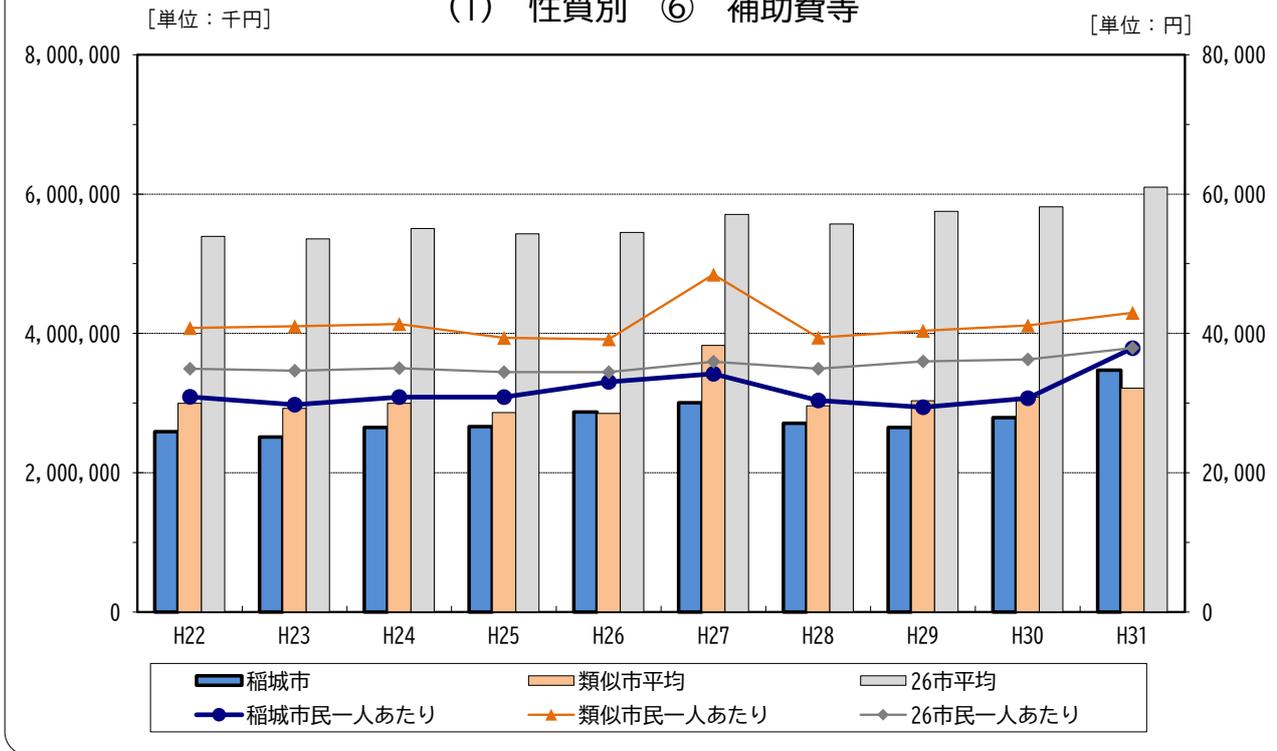
稲城市では、施設などの状況に応じて適宜補修を行っているため、年度によりばらつきがみられます。

平成31年度は、道路緊急補修等工事請負費や小学校共通施設等修繕料の増などにより、前年度比2,274千円（2.2%）の増、市民一人あたり額は15円（1.3%）の増となっています。

維持補修費は、その施設を長く大切に使うために必要な経費です。今後は既存施設の老朽化による維持補修経費の増加が見込まれます。

平成31年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）	
No.1. 府中市	5,117円
No.2. 立川市	4,984円
No.10. 福生市〔類似市〕	2,056円
No.18. 国立市〔類似市〕	1,664円
No.19. 東大和市〔類似市〕	1,277円
<b>No.21. 稲城市</b>	<b>1,174円</b>
No.25. あきる野市〔類似市〕	725円
No.26. 清瀬市〔類似市〕	337円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	84.0%
類似市	65.9%
26市平均	85.5%

(1) 性質別 ⑥ 補助費等



(単位：千円、円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
稲城市	2,590,959	2,514,566	2,648,756	2,661,559	2,873,414	3,004,659	2,712,251	2,650,385	2,791,857	3,473,785	
類似市平均	2,995,886	2,925,933	2,998,091	2,863,804	2,851,993	3,826,516	2,961,439	3,033,910	3,084,181	3,214,433	
26市平均	5,394,849	5,356,793	5,507,934	5,430,492	5,450,084	5,708,001	5,568,952	5,752,317	5,816,796	6,101,034	
市民一人あたり	稲城市	30,880	29,757	30,857	30,852	33,047	34,211	30,357	29,400	30,702	37,880
	類似市平均	40,777	41,015	41,336	39,385	39,148	48,453	39,391	40,362	41,151	42,955
	26市平均	34,910	34,633	35,018	34,443	34,460	35,942	34,913	35,969	36,254	37,903

傾向分析

補助費等とは、報償費や保険料、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金、公課費などの経費を集計したものです。

稲城市の補助費等の主なものは、市立病院への負担金や多摩川衛生組合など稲城市が加入する一部事務組合への負担金、民間保育所への補助金などです。

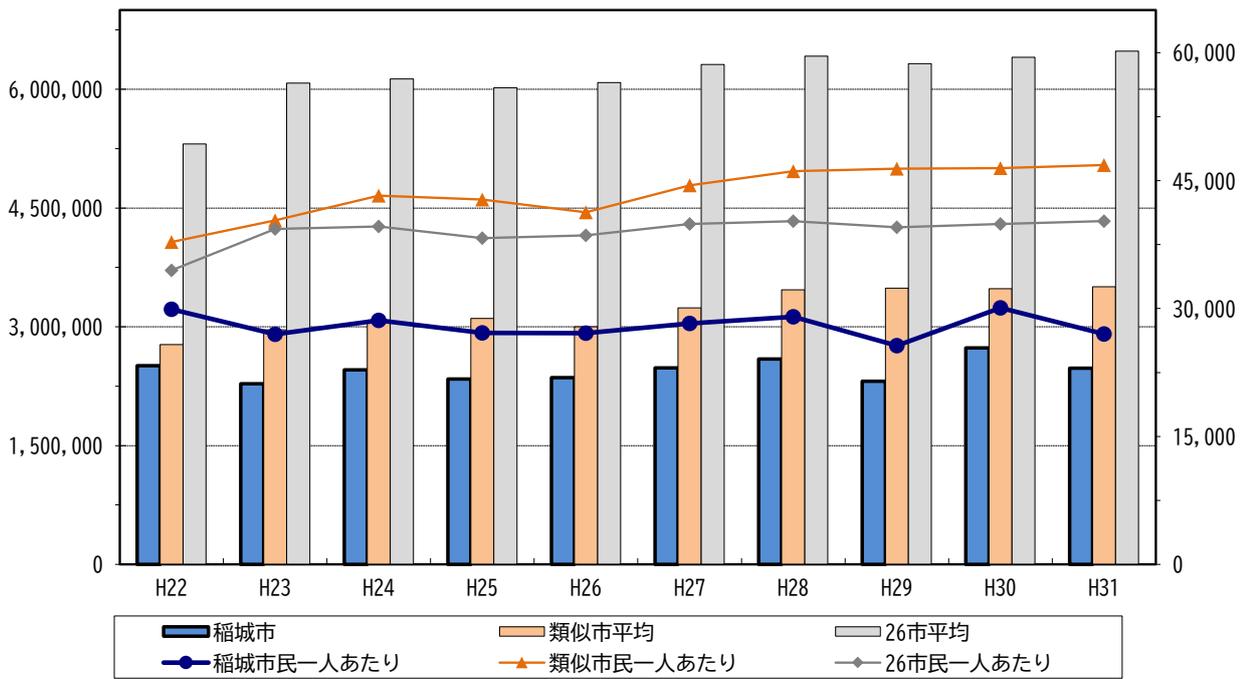
平成31年度は、下水道事業が地方公営企業法の財務適用を受けたことにより、従来の繰出金から振り替えられたことに伴う下水道事業会計負担金及び補助金の皆増や平成30年度生活保護費等国庫負担金返還金の増などにより、前年度比681,928千円（24.4%）の増、市民一人あたり額は7,178円（23.4%）の増となっています。

平成31年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）	
No.1. 羽村市	55,339円
No.2. 調布市	50,811円
No.3. 福生市[類似市]	49,012円
No.5. あきる野市[類似市]	47,176円
No.10. 東大和市[類似市]	41,275円
No.12. 国立市[類似市]	39,936円
No.15. 清瀬市[類似市]	38,747円
<b>No.17. 稲城市</b>	<b>37,880円</b>
No.25. 昭島市	28,686円
No.26. 八王子市	26,944円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	61.2%
類似市	68.9%
26市	70.3%

(1) 性質別 ⑦ 繰出金

[単位：千円]

[単位：円]



(単位：千円、円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
稲城市	2,508,815	2,279,629	2,454,967	2,340,976	2,357,191	2,480,830	2,594,175	2,311,906	2,735,143	2,478,360	
類似市平均	2,775,119	2,963,053	3,083,509	3,104,156	3,001,880	3,238,311	3,466,694	3,487,491	3,482,262	3,504,262	
26市平均	5,310,751	6,077,693	6,129,652	6,019,393	6,083,074	6,311,659	6,417,449	6,323,139	6,402,017	6,479,549	
市民一人あたり	稲城市	29,901	26,977	28,599	27,136	27,110	28,246	29,036	25,645	30,078	27,025
	類似市平均	37,802	40,330	43,224	42,798	41,284	44,451	46,112	46,396	46,462	46,828
	26市平均	34,485	39,329	39,630	38,269	38,582	39,908	40,233	39,538	39,902	40,254

傾向分析

特定の事業について必要のある場合に、一般会計から区分して経理する特別会計を設置することができます。繰出金とは、その特別会計などへの支出をいい、法定負担割合があるものや、繰出基準があるもの、また、赤字補填のものなどがあります。稲城市では、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3つの特別会計への繰出金と後期高齢者医療広域連合への負担金が含まれます。

平成31年度は、下水道事業が地方公営企業法の財務適用を受け、従来の繰出金から補助金へ振り替えられたことに伴う繰出金の皆減や国民健康保険事業特別会計繰出金の減などにより、前年度比256,783千円(9.4%)の減、市民一人あたり額は3,053円(10.2%)の減となっています。

平成31年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)	
No.1.あきる野市[類似市]	52,134円
No.2.国立市[類似市]	49,389円
No.4.東大和市[類似市]	45,644円
No.6.清瀬市[類似市]	43,568円
No.11.福生市[類似市]	41,974円
No.25.小平市	31,252円
<b>No.26.稲城市</b>	<b>27,025円</b>
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	88.0%
類似市	89.8%
26市	88.6%

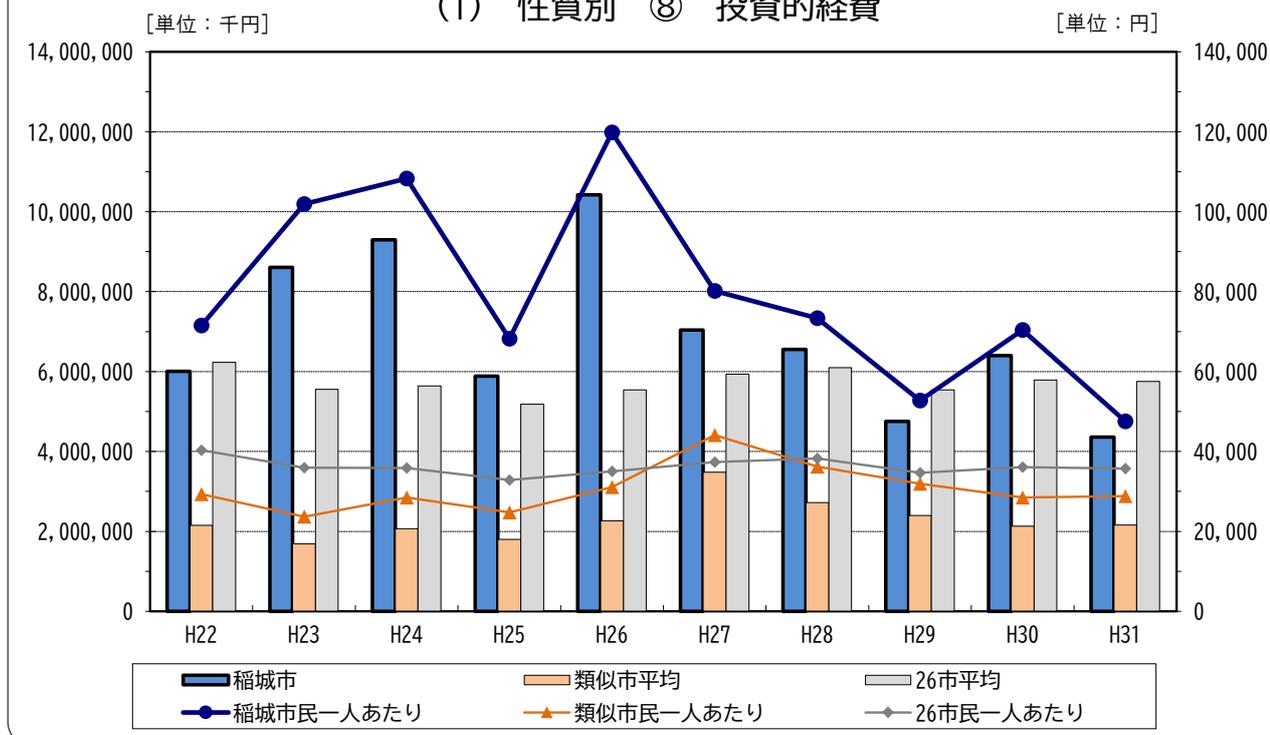
平成31年度 市民一人あたり内訳 (単位：円)

	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	下水道	その他	合計
稲城市	10,470	7,715	2,250	0	6,590	27,025
類似市平均	13,329	12,927	3,204	9,339	8,029	46,828
26市平均	11,472	11,381	2,437	6,336	8,628	40,254

※上記は各会計での普通会計からの繰入金額を基に作成しています。

※その他：後期高齢者医療広域連合負担金、駐車場・介護サービス・下水道事業等

### (1) 性質別 ⑧ 投資的経費



(単位: 千円、円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
稲城市	6,002,522	8,607,841	9,294,747	5,887,436	10,420,327	7,041,742	6,551,066	4,753,804	6,400,199	4,362,029	
類似市平均	2,152,480	1,688,957	2,066,397	1,801,722	2,266,421	3,483,017	2,724,242	2,398,826	2,133,648	2,158,493	
26市平均	6,231,169	5,555,041	5,640,391	5,180,079	5,538,513	5,934,134	6,100,047	5,543,070	5,791,183	5,750,787	
市民一人あたり	稲城市	71,541	101,866	108,279	68,246	119,843	80,177	73,324	52,733	70,382	47,565
	類似市平均	29,297	23,675	28,490	24,779	31,110	44,104	36,236	31,913	28,468	28,844
	26市平均	40,322	35,915	35,860	32,854	35,020	37,366	38,243	34,660	36,095	35,727

### 傾向分析

投資的経費とは、普通建設事業費、失業対策事業費、災害復旧事業費を指します。そのうちの普通建設事業費は、道路・橋梁・公園・学校などの建設やそれに携わる職員人件費、一件百万円以上の備品購入など、社会資本整備に要する経費で、その支出効果が長期間持続するものをいいます。

稲城市では都市基盤整備を進めているため、類似市や26市平均と比較すると、市民一人あたり額が大きく上回っています。また、平成23年度は健康プラザ建設工事や小中学校普通教室空調設備設置工事、平成24、26年度は南山小学校の建設事業により、特に大幅な増となりました。実施にあたっては可能な限り国や都の負担金・補助金など特定財源の導入に努め、効率的に事業を進めています。

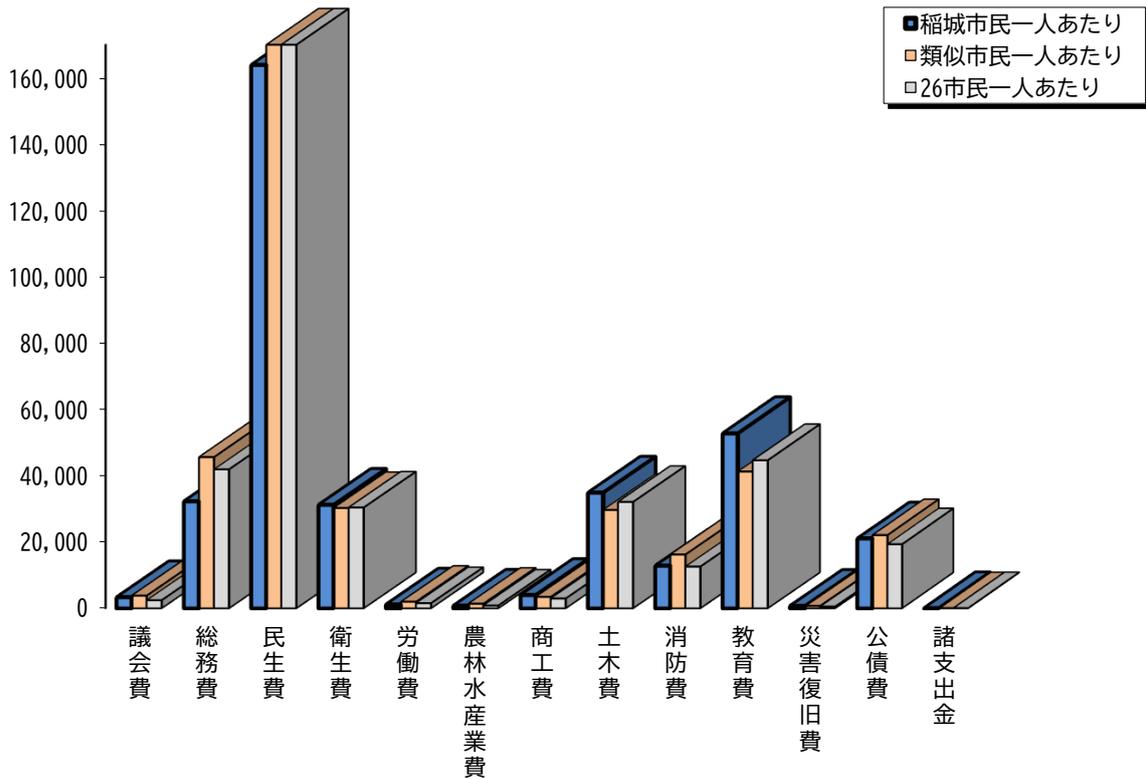
平成31年度は、第三中学校校舎大規模改修等工事請負費や第一調理場用地買収費の減などにより、前年度比2,038,170千円(31.8%)の減、市民一人あたり額は22,817円(32.4%)の減となっています。

平成31年度決算26市比較データ  
市民一人あたり額(抜粋)

No.1. 日野市	54,149円
No.2. 武蔵野市	49,771円
<b>No.4. 稲城市</b>	<b>47,565円</b>
No.6. 福生市[類似市]	44,717円
No.12. 清瀬市[類似市]	37,879円
No.16. 国立市[類似市]	29,530円
No.19. あきる野市[類似市]	26,106円
No.25. 小平市	16,439円
No.26. 東大和市[類似市]	12,226円
参考: 充当された一般財源の比率	
稲城市	31.8%
類似市	16.3%
26市	22.6%

(2) 目的別 ① 平成31年度歳出(総額)

[単位：円]



(単位：千円、円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
稲城市	307,446	2,975,464	15,034,505	2,878,977	103,492	69,531	368,449	3,216,736	1,184,397	4,860,197	64,643	1,942,270	0	33,006,107
類似市平均	285,497	3,431,031	14,966,956	2,276,272	147,345	102,792	257,515	2,233,055	1,219,807	3,104,601	52,987	1,659,985	0	29,737,843
26市平均	390,292	6,783,912	30,253,004	4,919,506	246,321	132,199	475,470	5,192,987	2,034,798	7,225,770	77,615	3,125,621	3,399	60,860,894
市民一人あたり														
稲城市	3,352	32,446	163,942	31,394	1,128	758	4,018	35,077	12,915	52,998	705	21,179	0	359,912
類似市平均	3,815	45,849	200,005	30,418	1,969	1,374	3,441	29,841	16,300	41,487	708	22,182	0	397,389
26市平均	2,425	42,145	187,947	30,563	1,530	821	2,954	32,262	12,641	44,890	482	19,417	21	378,098

傾向分析

上のグラフは、平成31年度歳出決算(市民一人あたり)を、その行政目的に応じて分類したものです。総額とは、充当された特定財源と、投入された一般財源を含めた事業費総額を指します。

稲城市は、26市や類似市平均と比較すると、総務費と民生費が小さく、土木費と教育費が大きいのが特徴です。土木費では、土地区画整理事業など、教育費では、多摩ニュータウン地区内の学校買取費などの影響により、市民一人あたり額が大きくなっています。平成31年度は、第三中学校校舎大規模改修等工事請負費、第一調理場建替移転工事請負費、第一調理場用地買収費の減などにより、教育費の構成比率が減少となりました。

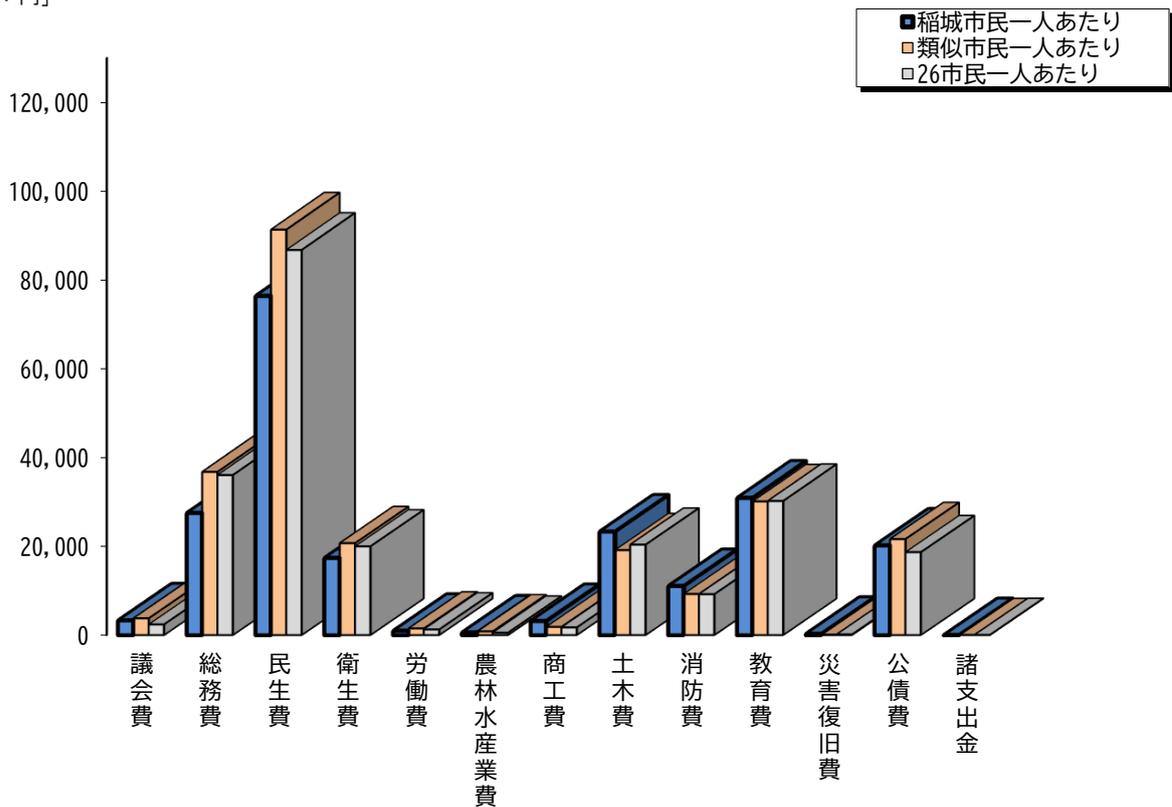
稲城市全体では、民生費の占める割合が高く、歳出決算規模の40%以上で推移しています。特に保育所運営や児童手当などの児童福祉費は民生費の約半分を占めています。

平成31年度決算データ構成比率(抜粋)

No.1. 民生費	45.6% (H30 41.9%)
No.2. 教育費	14.7% (H30 18.4%)
No.3. 土木費	9.8% (H30 12.0%)
No.4. 総務費	9.0% (H30 7.8%)
No.5. 衛生費	8.7% (H30 8.5%)
No.6. 公債費	5.9% (H30 5.9%)
No.7. 消防費	3.6% (H30 3.2%)

## (2) 目的別 ② 平成31年度歳出（一般財源）

[単位：円]



(単位：千円、円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
稲城市	306,740	2,549,767	7,024,739	1,610,281	89,225	55,074	294,019	2,159,741	1,024,739	2,863,249	26,230	1,871,223	0	19,875,027
類似市平均	285,477	2,775,926	6,845,636	1,565,446	112,209	62,662	139,027	1,447,020	699,352	2,275,373	5,778	1,635,338	0	17,849,244
26市平均	390,121	5,855,211	13,990,081	3,249,308	204,861	85,784	280,395	3,312,392	1,497,819	4,912,642	20,606	3,035,958	3,399	36,838,577
市民一人あたり														
稲城市	3,345	27,804	76,601	17,559	973	600	3,206	23,551	11,174	31,222	286	20,404	0	216,725
類似市平均	3,815	37,095	91,479	20,919	1,499	837	1,858	19,337	9,346	30,406	77	21,853	0	238,521
26市平均	2,424	36,376	86,913	20,186	1,273	533	1,742	20,578	9,305	30,520	128	18,860	21	228,859

### 傾向分析

平成31年度歳出決算(市民一人あたり)の一般財源のグラフで、前頁のグラフから特定財源を除いたものです。

歳出総額に占める一般財源の比率(一般財源÷総額×100%)を各市と比較してみると、民生費は、稲城市が46.7%、類似市が45.7%、26市平均が46.2%と、稲城市はやや高めになっています。民生費の約7割を占めている扶助費は、負担金などの特定財源が多いため、一般財源の比率は3割程度と比較的低くなっていますが、民生費の約1割を占めている繰出金や人件費は、8割以上が一般財源となっています。

一方、教育費は稲城市が58.9%、類似市が73.3%、26市平均が68.0%となっています。これは、ニュータウン内の学校施設の買取費などの財源として特定財源である都支出金を充当しているためです。

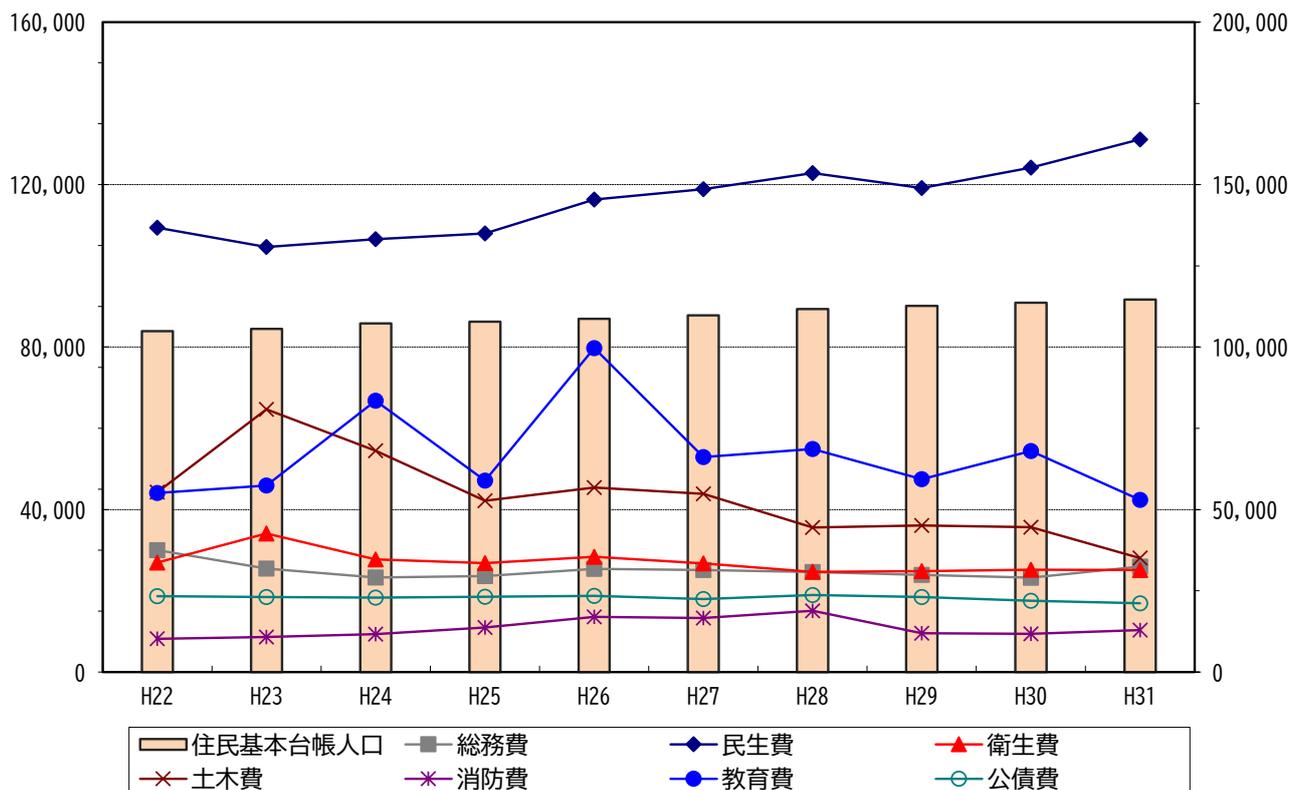
### 平成31年度決算データ構成比率(抜粋)

No.1. 民生費	35.3% (H30 34.5%)
No.2. 教育費	14.4% (H30 15.9%)
No.3. 総務費	12.8% (H30 12.0%)
No.4. 土木費	10.9% (H30 11.9%)
No.5. 公債費	9.4% (H30 9.5%)
No.6. 衛生費	8.1% (H30 7.8%)
No.7. 消防費	5.2% (H30 4.9%)

(2) 目的別 ③ 稲城市経年比較

[単位：人]

[単位：円]



(単位：人、円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
住民基本台帳人口	83,903	84,502	85,841	86,268	86,950	87,828	89,344	90,149	90,935	91,706
市										
民										
一										
人										
あ										
た										
り										
総務費	37,536	31,856	29,097	29,579	31,734	31,426	30,751	29,865	29,059	32,446
民生費	136,756	130,808	133,209	134,951	145,438	148,610	153,597	148,966	155,209	163,942
衛生費	33,681	42,655	34,647	33,562	35,516	33,445	30,835	31,080	31,464	31,394
土木費	55,410	80,856	68,142	52,724	56,749	54,886	44,456	45,078	44,605	35,077
消防費	10,231	10,780	11,649	13,676	17,019	16,640	18,872	11,961	11,733	12,915
教育費	55,069	57,402	83,464	58,871	99,722	66,207	68,643	59,391	68,042	52,998
公債費	23,365	23,101	22,959	23,222	23,470	22,472	23,718	23,131	21,978	21,179

傾向分析

稲城市における過去10年間の行政目的別歳出決算額を、市民一人あたりの額で比較したのが上のグラフです。

民生費は、平成22年度に子ども手当の創設により大幅な増となり、その後も子育て支援関連による児童福祉費や高齢化の進展に伴う老人福祉費、障害福祉サービス利用増などによる社会福祉費の増により増加傾向にあります。

土木費は、平成23年度に南多摩駅周辺地区の土地区画整理事業の影響により一時的に増となりました。

教育費は、平成24年度（（仮称）南山小学校用地買収費）が大きくなっており、平成26年度に（（仮称）南山小学校新築工事や第一小学校旧校舎建替等工事などの影響により大幅な増となりました。

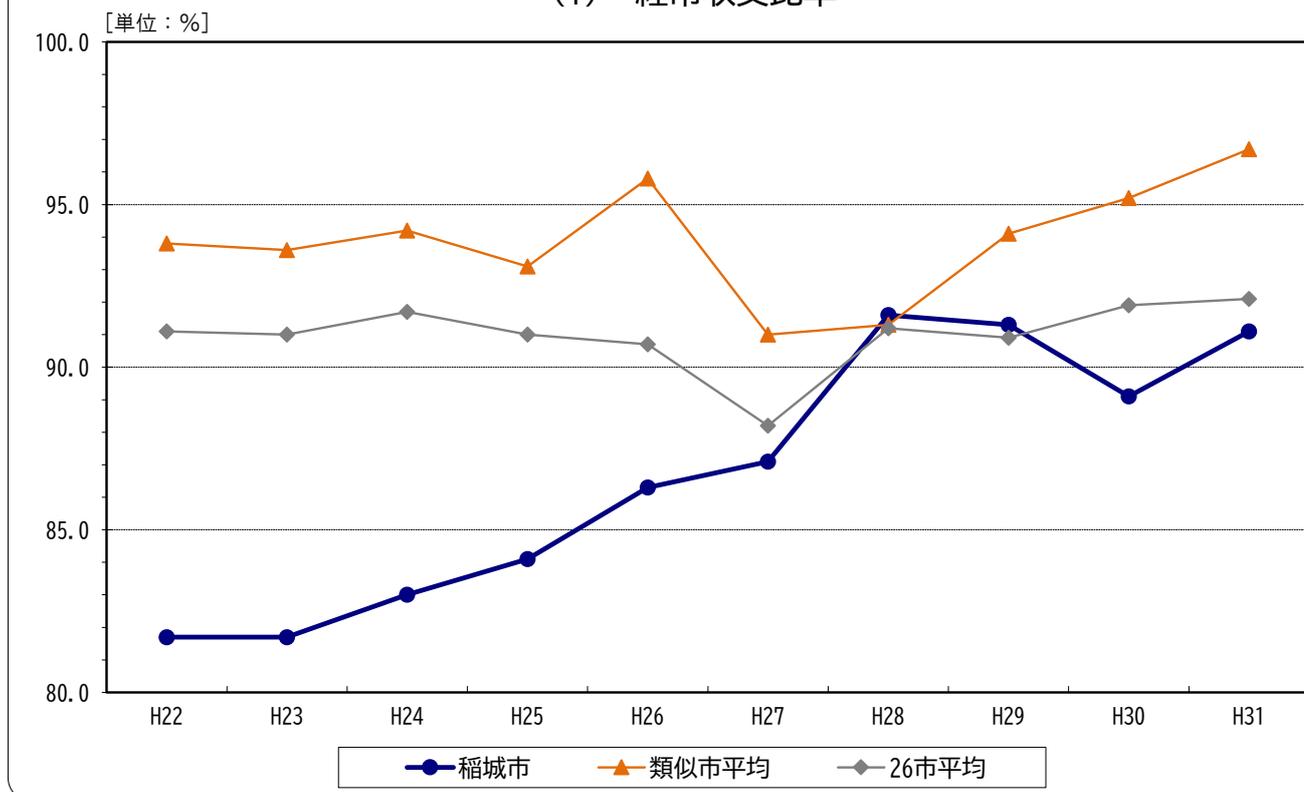
平成31年度は、教育費が第三中学校校舎大規模改修等工事請負費や第一調理場用地買収費が減となった一方で、民生費が民間保育所等運営委託や民間保育所等振興費補助金の増などにより増となっています。

## I 財政状況

# 4 決算に基づく 財政指標の状況

- (1) 経常収支比率
- (2) 財政力指数
- (3) 健全化判断比率
  - ① 実質赤字比率
  - ② 連結実質赤字比率
  - ③ 実質公債費比率
  - ④ 将来負担比率

### (1) 経常収支比率



(単位：％)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
稲城市	81.7	81.7	83.0	84.1	86.3	87.1	91.6	91.3	89.1	91.1
類似市平均	93.8	93.6	94.2	93.1	95.8	91.0	91.3	94.1	95.2	96.7
26市平均	91.1	91.0	91.7	91.0	90.7	88.2	91.2	90.9	91.9	92.1

### 傾向分析

経常収支比率とは、人件費や扶助費、公債費のような容易に縮減できない経常的経費に、市税や普通交付税といった経常一般財源が、どれだけ充当されたのかを見ることで、財政構造の弾力性を測る指標です。これは歳入構造と歳出構造をリンクさせた総合的な尺度であり、数値が高くなると、それだけ新たな市民ニーズに応える余力が少なくなっているといえます。

平成31年度は、人件費、繰出金、補助費等、物件費及び扶助費の経常経費に充当した一般財源（二分子）の増の影響などにより、前年度より2.0ポイント増となり、稲城市は26市中8位となっています。

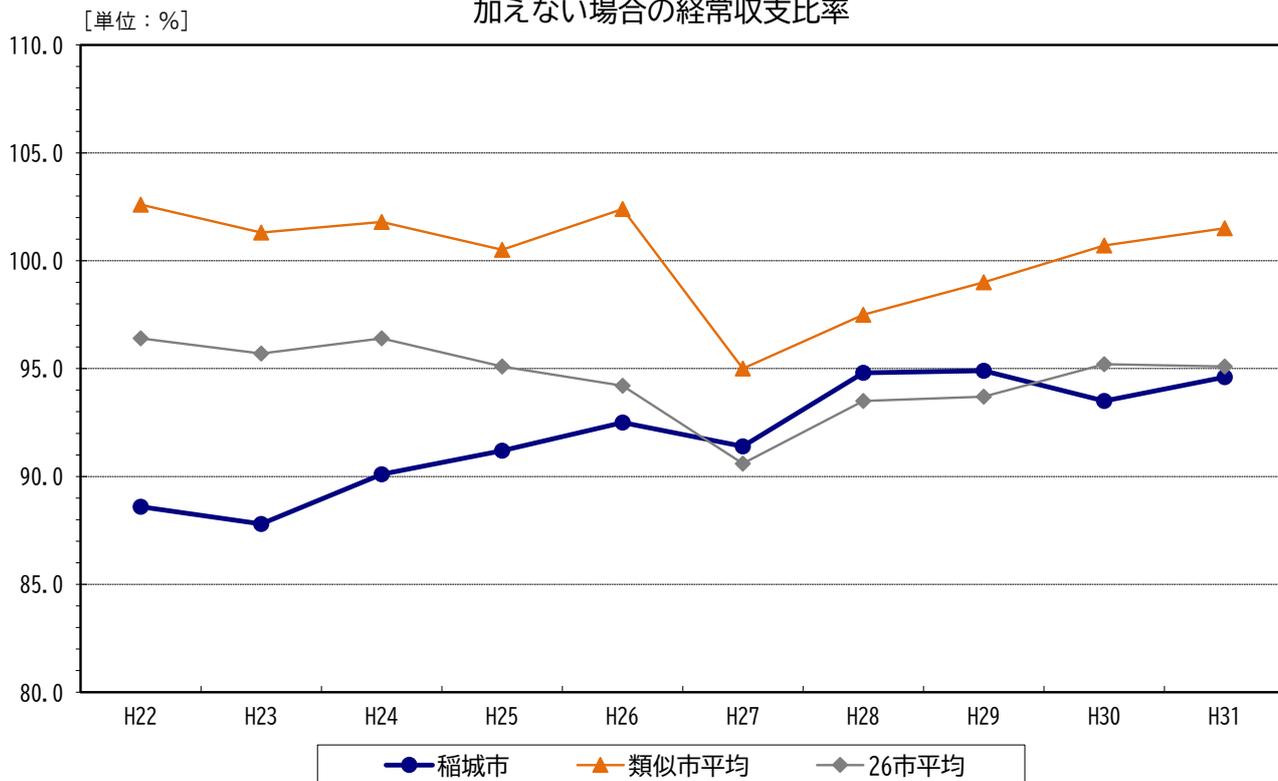
平成31年度決算26市比較データ  
経常収支比率（抜粋）

No.1. 武蔵野市	84.3%
No.2. 府中市	87.0%
<b>No.8. 稲城市</b>	<b>91.1%</b>
No.9. 福生市[類似市]	91.3%
No.18. 清瀬市[類似市]	95.1%
No.21. 東大和市[類似市]	96.6%
No.23. あきる野市[類似市]	99.3%
No.24. 国立市[類似市]	100.2%
No.26. 羽村市	102.6%

参考：経常収支比率の算式

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100 (\%)$$

(参考)減税補てん債及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率



(単位：％)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
稲城市	88.6	87.8	90.1	91.2	92.5	91.4	94.8	94.9	93.5	94.6
類似市平均	102.6	101.3	101.8	100.5	102.4	95.0	97.5	99.0	100.7	101.5
26市平均	96.4	95.7	96.4	95.1	94.2	90.6	93.5	93.7	95.2	95.1

## 傾向分析

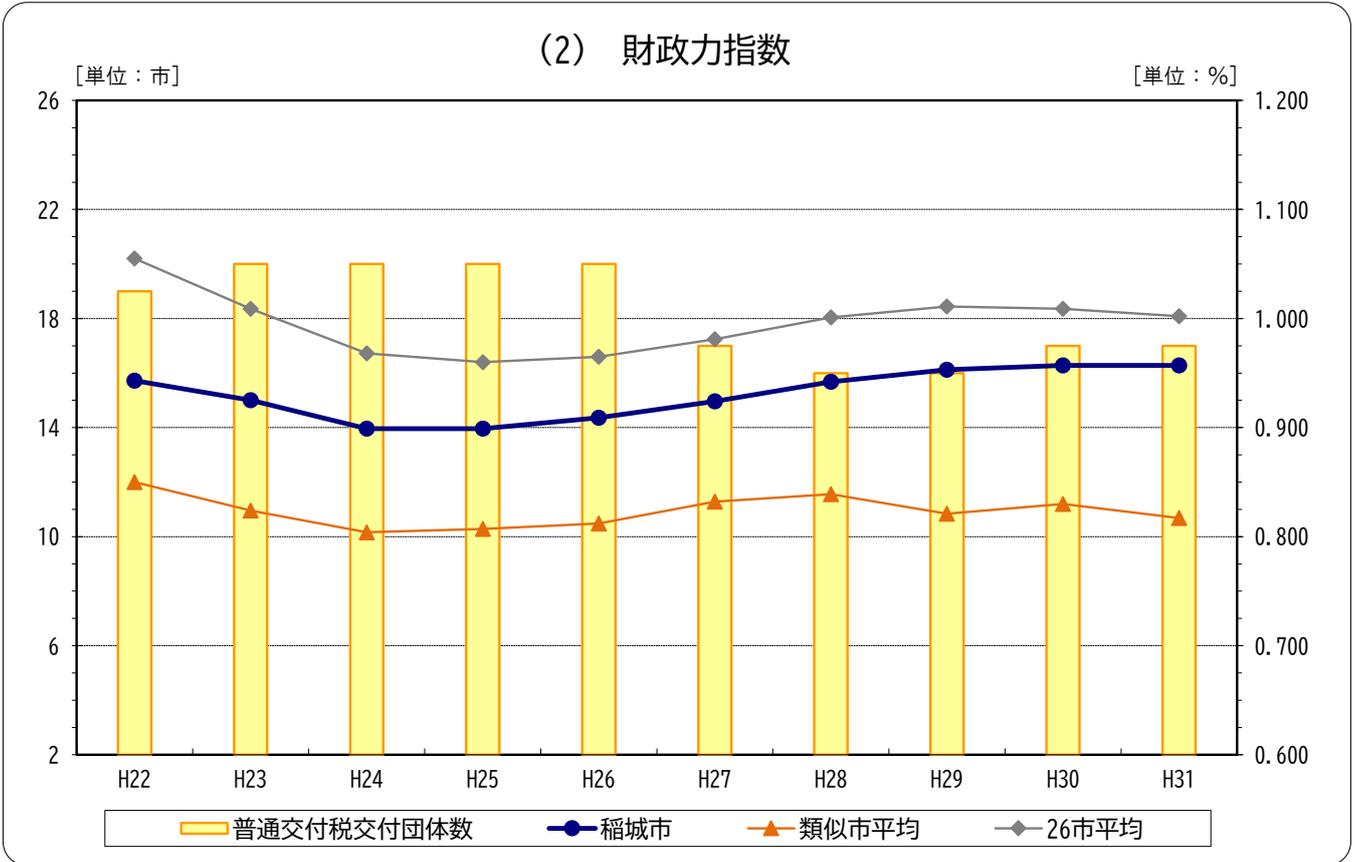
減税補てん債と臨時財政対策債は、その元利償還金が、全額基準財政需要額に算入され、普通交付税として措置されます。そのため、地方交付税の代替財源と考えられており、経常収支比率の算定においては、経常一般財源として算入されています。これらを加えなかった場合の経常収支比率は、稲城市が94.6%、類似市平均が101.5%、26市平均が95.1%となり、通常の経常収支比率よりも高くなります。

平成31年度決算26市比較データ  
経常収支比率（抜粋）

No.1. 武蔵野市	84.3%
No.2. 府中市	87.0%
<b>No.9. 稲城市</b>	<b>94.6%</b>
No.10. 福生市[類似市]	94.9%
No.17. 国立市[類似市]	100.2%
No.20. 清瀬市[類似市]	101.0%
No.22. 東大和市[類似市]	103.9%
No.25. あきる野市[類似市]	106.2%
No.26. 青梅市	108.5%

参考：経常収支比率の算式	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源-(減税補てん債+臨時財政対策債)}} \times 100 (\%)$
--------------	--

## (2) 財政力指数



(単位：市、%)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
普通交付税交付団体数	19	20	20	20	20	17	16	16	17	17
稲城市	0.943	0.925	0.899	0.899	0.909	0.924	0.942	0.953	0.957	0.957
類似市平均	0.850	0.824	0.804	0.807	0.812	0.832	0.839	0.821	0.830	0.817
26市平均	1.055	1.009	0.968	0.960	0.965	0.981	1.001	1.011	1.009	1.002

### 傾向分析

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を判断する理論上の指標で、1を超えると収入超過団体となり、普通交付税が交付されません。普通交付税算定上の標準的団体を前提としたものではありませんが、この多寡をもって国庫補助金補助率の嵩上げや割落しが行われる場合もあります。

26市の普通交付税交付団体数については、平成22年度～平成26年度は、リーマンショックを契機とした日本経済の低成長から税収減となったことによる基準財政収入額の減により増加しましたが、その後は税収増などにより減少しています。

平成31年度決算26市比較データ  
財政力指数（抜粋）

No.1. 武蔵野市	1.515 (単年度No.1 : 1.518)
No.2. 府中市	1.213 (単年度No.2 : 1.223)
No.9. 国立市[類似市]	1.012 (単年度No.9 : 1.001)
No.15. 稲城市	0.957 (単年度No.15 : 0.957)
No.20. 東大和市[類似市]	0.851 (単年度No.19 : 0.843)
No.24. 福生市[類似市]	0.772 (単年度No.24 : 0.764)
No.25. あきる野市[類似市]	0.724 (単年度No.25 : 0.711)
No.26. 清瀬市[類似市]	0.682 (単年度No.26 : 0.677)

参考：財政力指数の算式

※1を超える団体は交付税不交付となる。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3年平均})$$

### (3) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の四つの指標（健全化判断比率）を公表しています。

この健全化判断比率については、市が財政破綻をきたさないよう、早期に是正措置を促すために設定された財政状況の注意範囲（早期健全化基準）を示し、この基準を一つでも超えた場合は、市議会の議決を経た上で、財政を立て直すための「財政健全化計画」を策定しなければならないこととなります。

また、将来負担比率を除く三つの指標については、財政状況の危険範囲（財政再生基準）を示し、三つの比率のうち一つでもこの基準を超えた場合は財政破綻状態にあり、市議会の議決を経た上で、「財政再生計画」を策定し、国や都の関与のもとで、市の再生作業に着手することとなります。

#### (3)－① 実質赤字比率

(単位：%)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
稲城市	非該当									
早期健全化基準	12.69	12.68	12.67	12.67	12.66	12.65	12.63	12.62	12.62	12.62
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
類似市平均	非該当									
26市平均	非該当									

#### 傾向分析

実質赤字比率は、市の一般会計等（一般会計と一部の特別会計）の歳出に対する歳入に不足額がある場合、その赤字額を、市の一般財源の標準規模（標準財政規模）の額で除して得た指標です。市の会計は、単年度において収支が均衡することが原則です。やむを得ず赤字が生じる場合であっても、翌年度に繰り越された赤字が解消できなければさらに累積してしまい、解消不可能な金額に膨らんでしまうこともあります。この比率が高くなるほど深刻な事態になりますが、まずは、赤字を出さないように財政規律を守っていくことが重要です。

平成31年度決算で見ると、一般会計等の実質収支は黒字ですので、この比率には該当しません。また、26市もすべて黒字となっており、この比率には該当しません。

参考：実質赤字比率の算式	$\frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} \times 100 (\%)$
--------------	--

#### (3)－② 連結実質赤字比率

(単位：%)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
稲城市	非該当									
早期健全化基準	17.69	17.68	17.67	17.67	17.66	17.65	17.63	17.62	17.62	17.62
財政再生基準	35.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
類似市平均	非該当									
26市平均	非該当									

#### 傾向分析

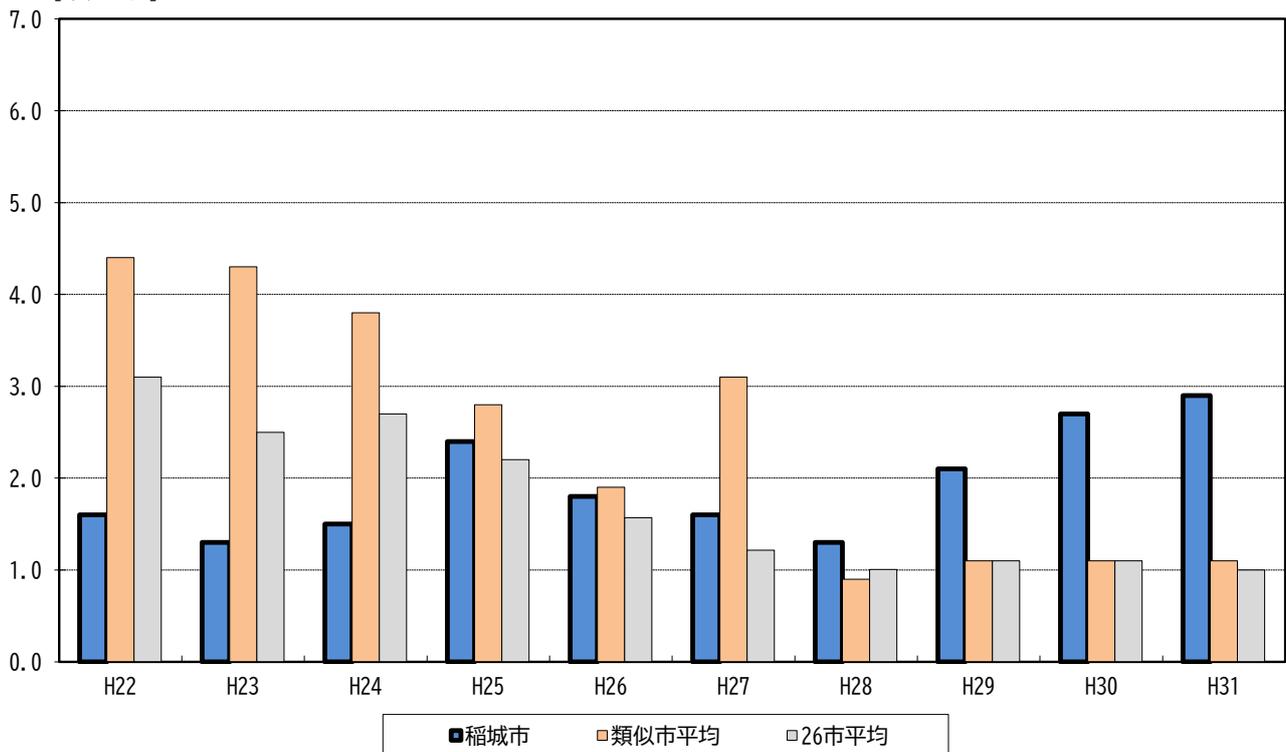
連結実質赤字比率は、すべての会計の赤字額と黒字額を合算して、市全体の歳出に対する歳入に不足額がある場合、その赤字額を標準財政規模の額で除して得た指標です。公営企業などの特別会計もすべて連結することによって市全体の財政状況がわかります。連結決算の赤字も、本来は生じないはずのものであり、この比率が高くなるほど解消が困難になったり、解消期間が長期に及んだりする可能性があります。連結赤字が生じた場合は、その原因を明らかにするとともに、早期に十分な対策を講ずる必要があります。

平成31年度決算で見ると、全ての会計を連結した実質収支は黒字ですので、この比率には該当しません。また、26市もすべて黒字となっており、この比率には該当しません。

参考：連結実質赤字比率の算式	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} \times 100 (\%)$
----------------	--

### (3)-③ 実質公債費比率

[単位：％]



(単位：％)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
稲城市	1.6	1.3	1.5	2.4	1.8	1.6	1.3	2.1	2.7	2.9
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
類似市平均	4.4	4.3	3.8	2.8	1.9	3.1	0.9	1.1	1.1	1.1
26市平均	3.1	2.5	2.7	2.2	1.6	1.2	1.0	1.1	1.1	1.0

#### 傾向分析

実質公債費比率は、一般会計などの歳出のうち、借入金に対する返済やそれに準じた経費を、標準財政規模を基本とする額で除して得た数値の3カ年平均による指標です。借入金の返済は義務的経費であり、ひとたび増大してしまうと短期間で削減することが困難なため、一定以上の規模にならないようにすることが重要です。この比率が高まると財政の弾力性が低下し、他の経費を節減しないと収支が悪化し、赤字団体になる可能性も高まります。この指標が18%以上になると、地方債を発行する際に総務大臣または都道府県知事の許可が必要となります。

平成31年度は、単年度の数値は前年度より減となりましたが、3カ年平均では、平成28年度が除外され平成31年度が加わったことにより、0.2ポイントの増となりました。早期健全化基準からは大きく下回る数値で推移しています。

平成31年度決算26市比較データ  
実質公債費比率(抜粋)

No.1. 福生市[類似市]	-3.2%
No.2. 東大和市[類似市]	-2.7%
No.6. 国立市[類似市]	-0.4%
No.24. 稲城市	2.9%
No.25. 清瀬市[類似市]	3.5%
No.26. あきる野市[類似市]	8.2%

参考：実質公債費比率の算式

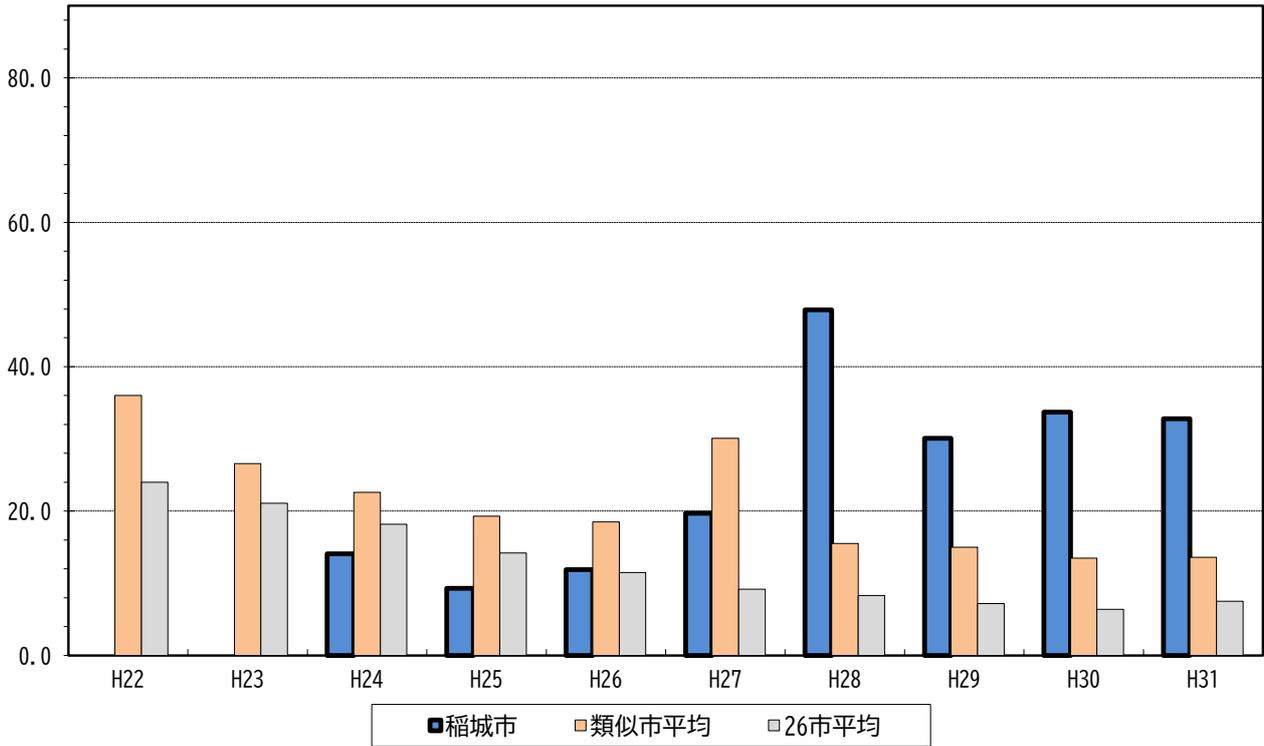
$$\frac{(A+B) - (C+D)}{E+F-D} \times 100 (\%)$$

(3年平均)

A：地方債の元利償還金  
B：地方債の元利償還金に準ずるもの  
C：AやBに充てられる特定財源  
D：AやBに係り普通交付税に算入された額  
E：標準財政規模  
F：臨時財政対策債発行可能額

### (3)-④ 将来負担比率

[単位：％]



※単純平均を使用 (単位：％)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
稲城市	なし	なし	14.1	9.3	11.9	19.7	47.9	30.1	33.7	32.8
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0
類似市平均	36.0	26.6	22.6	19.3	18.5	30.1	15.5	15.0	13.5	13.6
26市平均	24.0	21.1	18.2	14.2	11.5	9.2	8.3	7.2	6.4	7.5

#### 傾向分析

将来負担比率は、一般会計などが将来的に負担することになる実質的な負債を把握し、この将来負担額からその償還に充てることが可能な基金などの額を差し引いた上で、標準財政規模を基本とする額で除して得た指標です。この比率が高い場合、財政規模に比べて将来負担が過大であり、今後の財政運営が圧迫される可能性などに注意する必要があります。

平成28年度は、病院事業会計の経常利益がなかったことから企業債の償還に係る繰出基準額約30億円がそのまま将来負担額となり、47.9%となりました。

平成31年度は、前年度に引き続き病院事業会計の経常利益があったため、公営企業債等繰入見込額が減となったことに加え、学校買取費の一部完済による債務負担行為に基づく支出予定額が減となったことなどにより、前年度より0.9ポイント減となりました。

平成31年度決算26市比較データ  
将来負担比率(抜粋)

国立市[類似市]	なし
福生市[類似市]	なし
東大和市[類似市]	なし
No.15. 東村山市	0.2%
No.16. 国分寺市	0.4%
No.23. 西東京市	21.7%
No.24. 清瀬市[類似市]	23.8%
<b>No.25. 稲城市</b>	<b>32.8%</b>
No.26. あきる野市[類似市]	44.4%
将来負担比率なし	14市(うち類似市3市)
将来負担比率あり	12市(うち類似市2市)

参考：将来負担比率の算式

$$\frac{A-B}{C+D-E} \times 100 (\%)$$

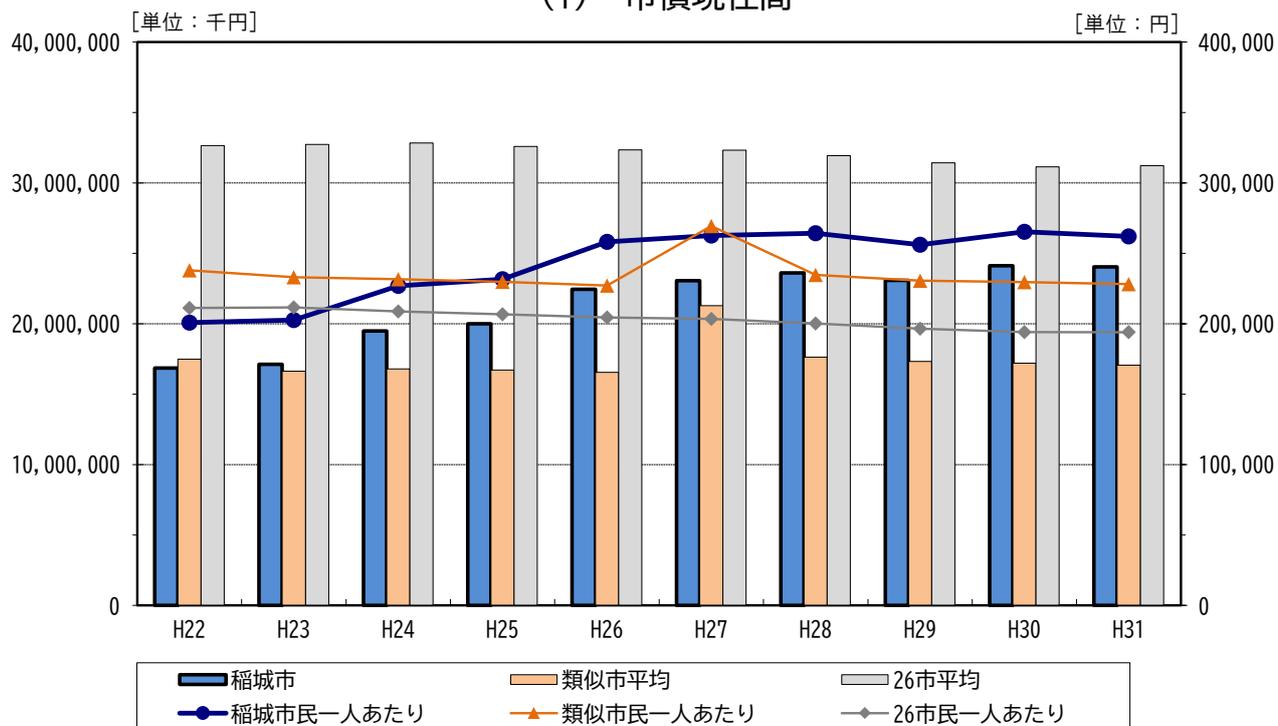
- A：将来負担額
- B：充当可能基金額等
- C：標準財政規模
- D：臨時財政対策債発行可能額
- E：地方債の元利償還金等に係り  
普通交付税に算入された額

## Ⅱ 現在の状況と課題

# 1 債務と基金の状況

- (1) 市債現在高
- (2) 基金現在高
- (3) 債務負担行為の翌年度以降支出予定額
- (4) 多摩ニュータウン学校買取費(一般財源)

### (1) 市債現在高



(単位：千円、円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
稲城市	16,845,924	17,126,620	19,484,996	19,986,443	22,446,998	23,061,207	23,616,814	23,083,995	24,123,210	24,026,219	
類似市平均	17,476,503	16,625,031	16,790,625	16,703,161	16,544,145	21,272,083	17,635,064	17,327,649	17,199,238	17,063,898	
26市平均	32,643,917	32,721,944	32,827,354	32,586,577	32,332,092	32,313,106	31,923,793	31,417,201	31,146,212	31,216,235	
市民一人あたり	稲城市	200,779	202,677	226,989	231,679	258,160	262,572	264,336	256,065	265,280	261,992
	類似市平均	237,873	233,046	231,499	229,714	227,096	269,359	234,571	230,519	229,482	228,026
	26市平均	211,241	211,557	208,706	206,678	204,433	203,470	200,138	196,448	194,124	193,931

### 傾向分析

平成31年度末の市債現在高は、前年度比96,991千円

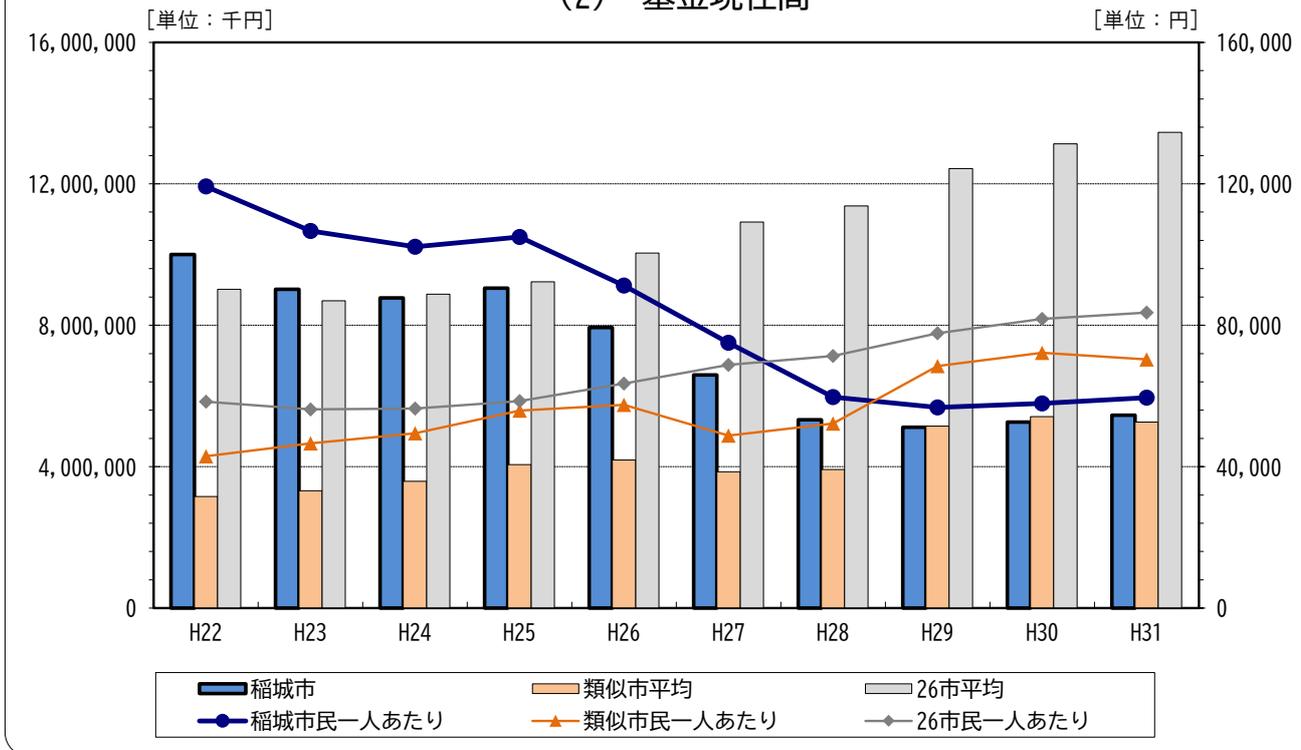
(0.4%)の減、市民一人あたり額3,288円(1.2%)の減となっています。これは臨時財政対策債や減税補てん債の一部が完済したことなどによるものです。

(単位：千円、円、%)

区分	臨時財政対策債	教育債	土木債	消防債	その他	合計
総額	10,003,527	9,152,927	2,919,845	1,224,869	725,051	24,026,219
市民一人あたり内訳	109,083	99,807	31,839	13,356	7,907	261,992
構成比	41.6	38.1	12.2	5.1	3.0	100.0

平成31年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)	
No.1. あきる野市[類似市]	308,735円
No.2. 東村山市	267,783円
No.4. 清瀬市[類似市]	266,344円
<b>No.5. 稲城市</b>	<b>261,992円</b>
No.7. 東大和市[類似市]	240,194円
No.17. 国立市[類似市]	171,502円
No.24. 福生市[類似市]	121,899円
No.25. 多摩市	94,596円
No.26. 武蔵野市	89,742円

## (2) 基金現在高



(単位：千円、円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
稲城市	10,004,678	9,016,288	8,771,925	9,052,971	7,932,025	6,594,740	5,329,034	5,116,549	5,263,906	5,458,582
類似市平均	3,155,939	3,321,943	3,586,373	4,061,025	4,190,660	3,850,982	3,923,444	5,145,104	5,412,471	5,263,280
26市平均	9,019,642	8,693,859	8,880,175	9,226,443	10,042,089	10,918,583	11,370,862	12,428,035	13,130,009	13,453,843
市民一人あたり										
稲城市	119,241	106,699	102,188	104,940	91,225	75,087	59,646	56,757	57,886	59,523
類似市平均	42,955	46,566	49,447	55,850	57,524	48,763	52,187	68,448	72,216	70,334
26市平均	58,367	56,208	56,458	58,518	63,495	68,753	71,287	77,711	81,835	83,582

### 傾向分析

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て、又は定額の資金を運用するために設けられるものです。

稲城市は、第四次長期総合計画の事業を着実に実施するための財源として、財政調整基金や公共施設整備基金を取り崩したため減少傾向でした。

平成31年度は、庁舎駐車場用地買収に充当するために取り崩した一方で、決算剰余金等の積立金の増などにより、基金現在高は前年度比194,676千円(3.7%)の増となり、2年連続の増加となっています。

(単位：千円、円)

区分	公共施設整備基金	財政調整基金	緑化推進基金	長寿社会福祉基金	その他	合計
総額	1,473,824	2,814,671	1,000,133	114,632	55,322	5,458,582
市民一人あたり内訳	16,071	30,693	10,906	1,250	603	59,523

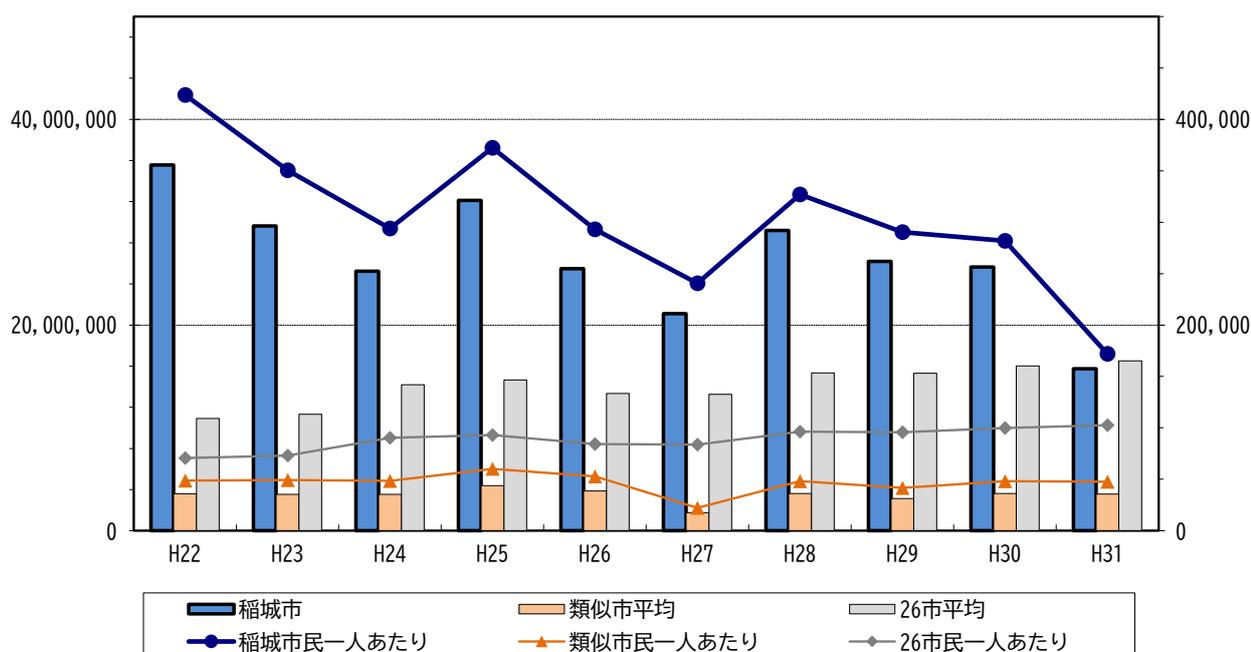
平成31年度決算26市比較データ

市民一人あたり額(抜粋)	
No.1. 武蔵野市	305,541円
No.2. 府中市	217,045円
No.4. 福生市[類似市]	136,704円
No.10. 国立市[類似市]	74,822円
No.15. 清瀬市[類似市]	60,849円
No.16. 東大和市[類似市]	60,753円
No.17. 稲城市	59,523円
No.25. あきる野市[類似市]	37,749円
No.26. 羽村市	30,342円

### (3) 債務負担行為の翌年度以降支出予定額

[単位：千円]

[単位：円]



(単位：千円、円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
稲城市	35,556,732	29,623,585	25,222,798	32,108,992	25,491,176	21,120,539	29,208,479	26,181,299	25,636,318	15,761,210
類似市平均	3,573,754	3,520,467	3,520,461	4,369,630	3,849,243	1,748,379	3,626,104	3,136,013	3,612,714	3,569,742
26市平均	10,914,470	11,312,578	14,194,137	14,644,878	13,333,969	13,271,598	15,341,211	15,318,920	16,019,802	16,516,483
市民一人あたり										
稲城市	423,784	350,567	293,832	372,200	293,171	240,476	326,922	290,423	281,919	171,867
類似市平均	48,642	49,349	48,538	60,094	52,837	22,139	48,232	41,720	48,203	47,703
26市平均	70,628	73,139	90,242	92,884	84,310	83,569	96,178	95,788	99,846	102,609

### 傾向分析

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、26市平均、類似市平均と比べ大きな額となっています。これは、多摩ニュータウン地区内の学校建設立替施行の買取費、土地区画整理事業費及びiプラザ整備運営事業経費などによるものです。

平成22、25、28年度に額が増となっているのは、土地区画整理事業の事業費を実施計画に合わせて3年ごとに計上していることが主な理由となります。

平成31年度は、土地区画整理事業の債務負担行為設定年度が令和2年度までとしていたことから、翌年度以降支出予定額は令和2年度予算額となったことなどにより、前年度比9,875,108千円（38.5%）の減となりました。

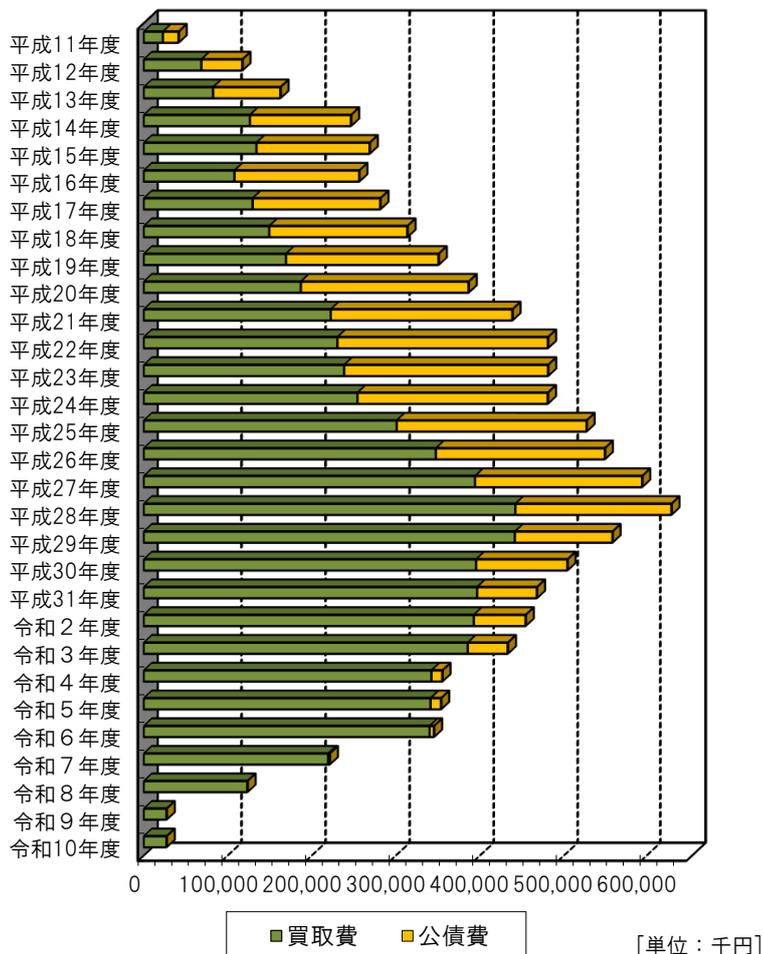
(単位：千円、円)

	NT学校買取	土地区画整理事業	iプラザ運営	中央図書館運営	その他	合計
総額	4,402,319	1,301,665	2,150,797	718,289	7,188,140	15,761,210
市民一人あたり内訳	48,005	14,194	23,453	7,833	78,382	171,867

平成31年度決算26市比較データ  
市民一人あたり額（抜粋）

No.1. 八王子市	254,362円
No.2. 立川市	186,576円
<b>No.3. 稲城市</b>	<b>171,867円</b>
No.12. 福生市[類似市]	61,057円
No.13. 東大和市[類似市]	59,287円
No.16. 清瀬市[類似市]	45,134円
No.18. 国立市[類似市]	41,226円
No.20. あきる野市[類似市]	34,448円
No.25. 青梅市	15,718円
No.26. 昭島市	13,339円

#### (4) 多摩ニュータウン学校買取費(一般財源)



	買取費	公債費	一般財源計
平成11年度	22,999	18,542	41,541
平成12年度	68,760	48,604	117,364
平成13年度	82,707	79,918	162,625
平成14年度	126,435	120,195	246,630
平成15年度	134,291	134,528	268,819
平成16年度	108,129	148,325	256,454
平成17年度	129,753	151,710	281,463
平成18年度	149,561	164,096	313,657
平成19年度	169,378	181,435	350,813
平成20年度	187,078	199,420	386,498
平成21年度	222,617	215,983	438,600
平成22年度	230,593	250,285	480,878
平成23年度	238,585	242,461	481,046
平成24年度	254,435	226,280	480,715
平成25年度	301,056	226,096	527,152
平成26年度	347,680	201,573	549,253
平成27年度	394,310	200,132	594,442
平成28年度	442,237	187,671	629,908
平成29年度	441,630	116,912	558,542
平成30年度	395,498	108,531	504,029
平成31年度	396,691	71,046	467,737
令和2年度	392,792	61,550	454,342
令和3年度	385,641	47,452	433,093
令和4年度	342,387	12,857	355,244
令和5年度	341,322	12,407	353,729
令和6年度	340,258	5,056	345,314
令和7年度	219,538	1,745	221,283
令和8年度	123,393	0	123,393
令和9年度	27,249	0	27,249
令和10年度	27,285	0	27,285
合計	7,044,288	3,434,810	10,479,098

#### 傾向分析

多摩ニュータウン学校買取費とは、独立行政法人都市再生機構が立て替えて学校等を建設した経費を割賦返済するものです。その返済総額は、327億4千万円です。国や東京都の補助を除き、市が負担しなければならない一般財源の総額は、104億8千万円となり、令和10年度までに返済しなければなりません。市では、各返済年度の負担を軽減するため市債を発行し、買取費と公債費(借入金の元利償還金)で負担していますが、当面は厳しい財政運営が続きます。

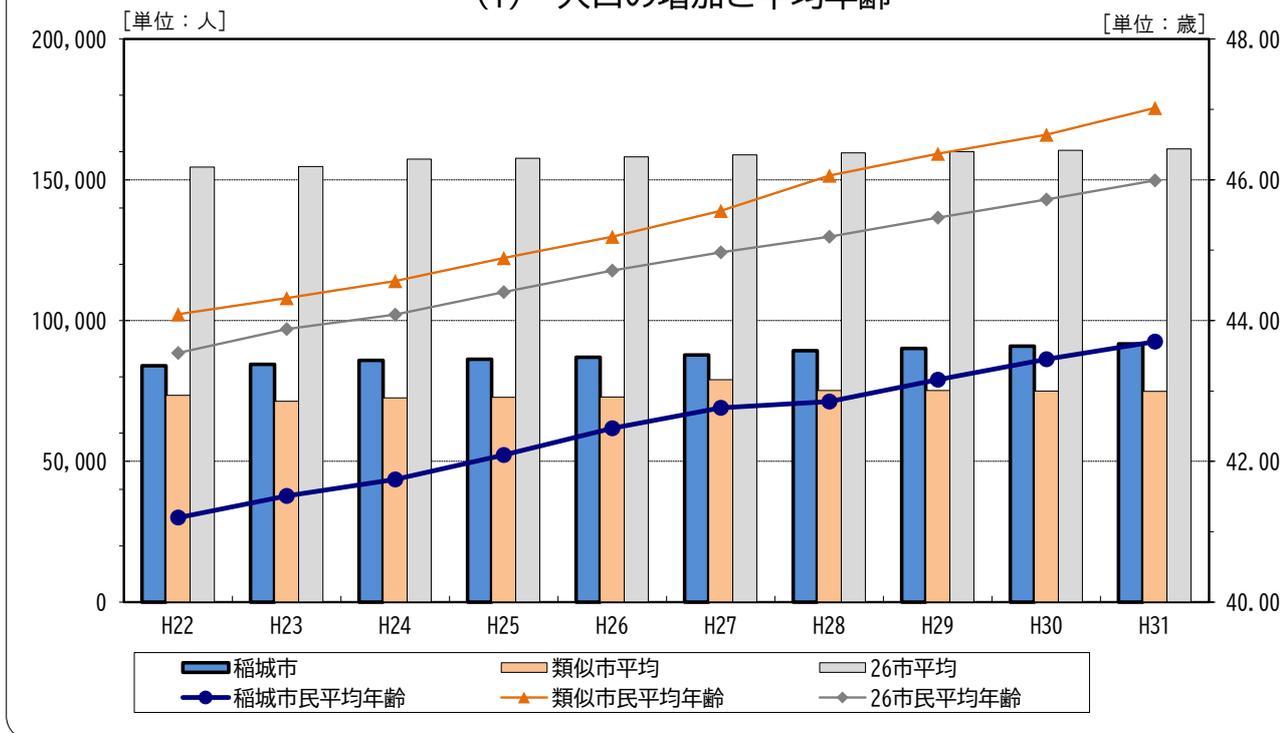
多摩ニュータウン開発		
年度	入居開始	学校等の建設
昭和63年度	向陽台地区	向陽台小学校 (総買取額 37.2億円) 第五中学校 (総買取額 56.1億円)
平成4年度		城山小学校 (総買取額 42.9億円)
平成7年度	長峰地区	長峰小学校 (総買取額 56.9億円)
平成11年度	若葉台地区	若葉台小学校 (総買取額 60.0億円) 第六中学校 (総買取額 67.0億円) 第二調理場 (総買取額 7.3億円)
合計		(総買取額 327.4億円)

## Ⅱ 現在の状況と課題

# 2 今後の課題

- (1) 人口の増加と平均年齢
- (2) 年少人口と児童福祉費
- (3) 老年人口と老人福祉費

# (1) 人口の増加と平均年齢



(単位：人、歳)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
稲城市	83,903	84,502	85,841	86,268	86,950	87,828	89,344	90,149	90,935	91,706	
類似市平均	73,470	71,338	72,530	72,713	72,851	78,973	75,180	75,168	74,948	74,833	
26市平均	154,534	154,672	157,290	157,668	158,155	158,810	159,509	159,926	160,445	160,966	
平均年齢	稲城市	41.20	41.51	41.74	42.09	42.47	42.76	42.85	43.16	43.45	43.70
	類似市平均	44.09	44.32	44.56	44.89	45.19	45.56	46.06	46.37	46.64	47.02
	26市平均	43.54	43.88	44.09	44.41	44.71	44.97	45.19	45.46	45.72	45.99

## 傾向分析

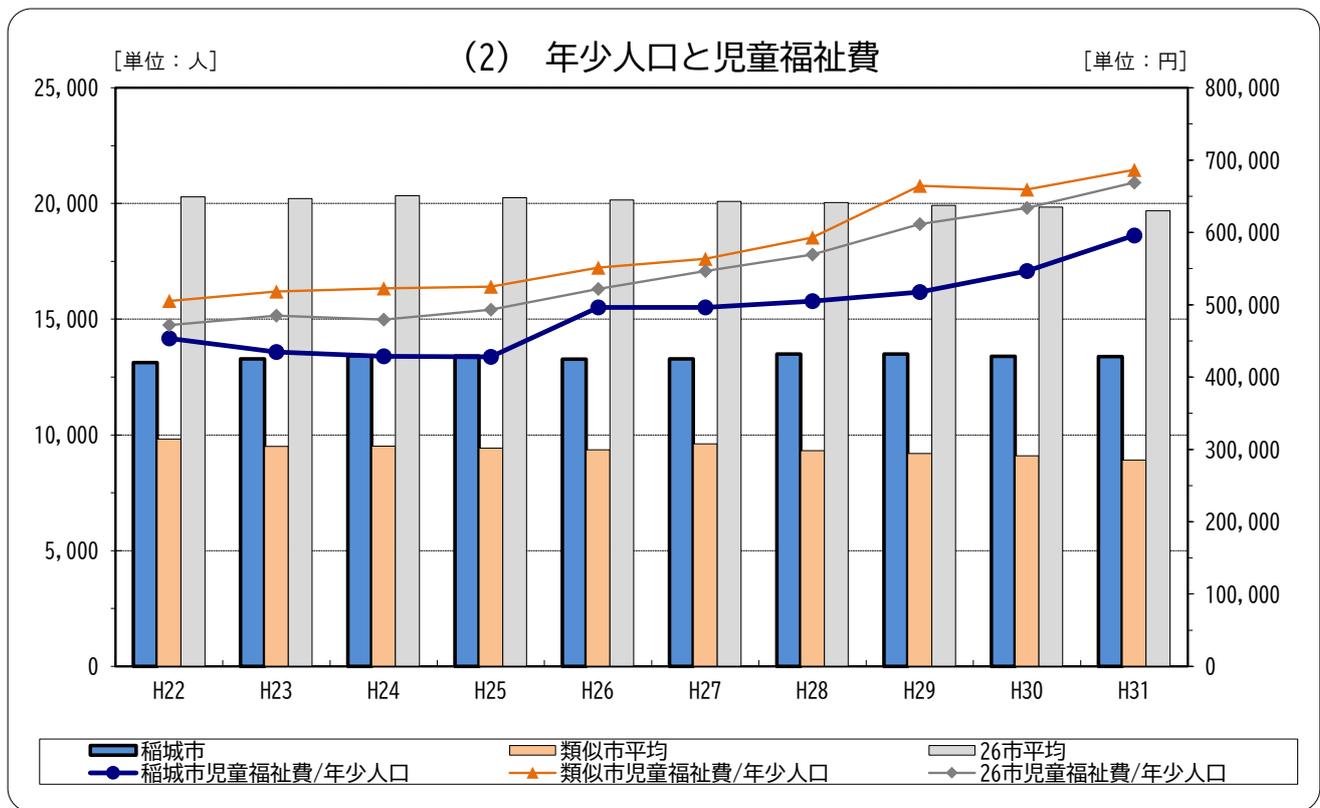
稲城市の人口は、多摩ニュータウンのまちづくりや既成市街地の都市基盤整備事業の進展などにより、直近の10年間では9.3%増となっています。この増加率は、他市と比較しても相当高いものとなっています。

また、市民の平均年齢は、平成31年度では43.70歳となり、平成22年度から2.50歳上がりましたが、26市中1番低くなっています。これは、まちづくりの進展に伴い、若い世代の方が多く転入されていることを示しています。

今後も、土地区画整理事業などの都市基盤整備事業の進展にあわせて、若い世代の方が入居されることが予想されますので、この現象は緩やかに続くと思われませんが、その一方で、子育て支援施策、教育施策などの行政需要も増大することが見込まれます。

平成31年度決算26市比較データ  
市民平均年齢（抜粋）

No.1. 稲城市	43.70歳
No.2. 小金井市	44.22歳
No.14. 国立市[類似市]	45.81歳
No.18. 東大和市[類似市]	46.80歳
No.20. 福生市[類似市]	46.99歳
No.22. 清瀬市[類似市]	47.53歳
No.25. あきる野市[類似市]	47.97歳
No.26. 青梅市	48.88歳
参考. 東京都	45.02歳



(単位: 人、円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
稲城市	13,125	13,284	13,418	13,407	13,270	13,284	13,499	13,498	13,403	13,384	
類似市平均	9,820	9,509	9,516	9,425	9,362	9,617	9,316	9,192	9,102	8,911	
26市平均	20,290	20,214	20,335	20,248	20,157	20,088	20,035	19,920	19,844	19,688	
年少人口当たり	稲城市	453,399	434,601	428,839	427,961	496,263	496,248	504,989	517,577	546,501	595,898
	類似市平均	505,176	518,428	522,526	525,078	551,292	563,310	592,944	664,679	659,269	686,579
	26市平均	471,797	485,046	479,391	493,197	521,750	546,618	569,221	611,502	633,709	669,014

(各年1月1日現在人口)

### 傾向分析

稲城市の年少人口（15歳未満）は、平成24年度までは年々増加傾向にありましたが、平成25、26年度は減となり、平成28年度は土地区画整理事業地内に大規模なマンションが建設された影響で比較的大きく伸びています。平成31年度は平成30年度に引き続き減少に転じ、全人口に占める年少人口の割合は0.18ポイント下がり、14.62%となりましたが、26市中1番高い比率となっています。

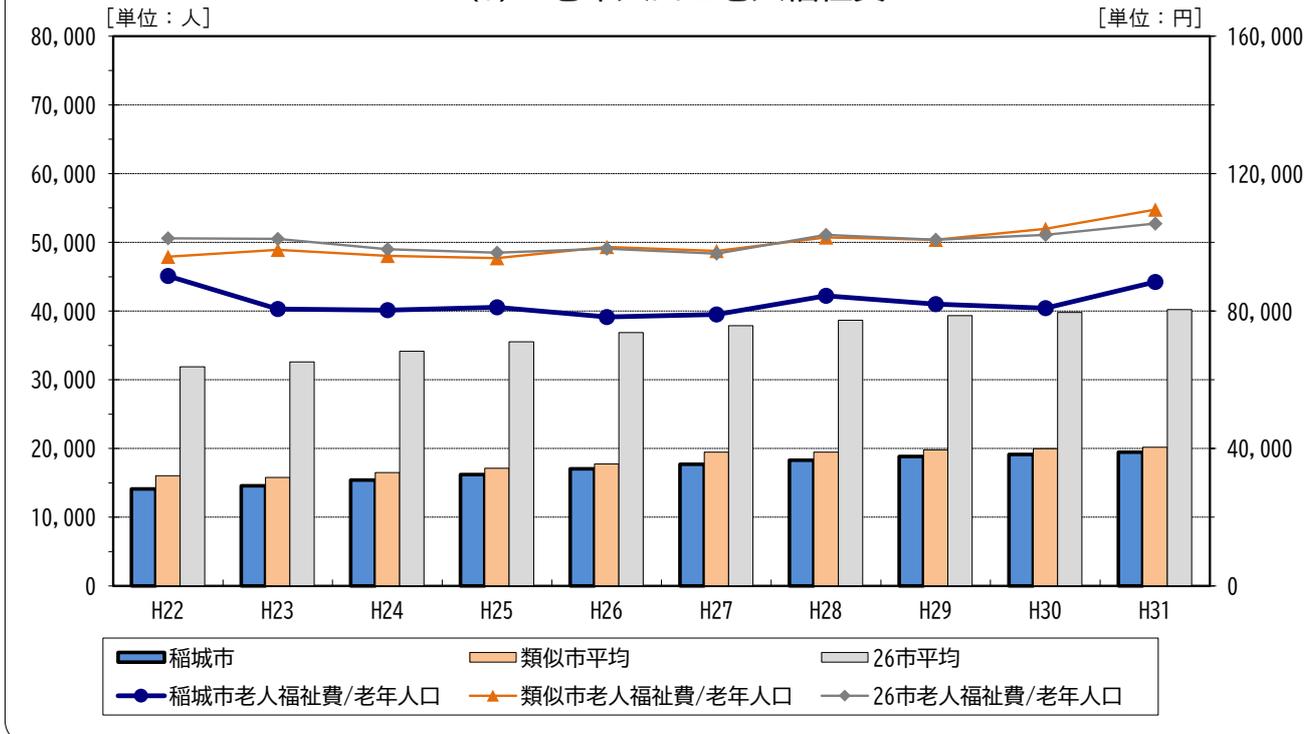
児童福祉費は、平成22年度には子ども手当制度の創設により大幅に増となりました。その後も、保育所の新設、乳幼児・義務教育就学児医療費助成、児童手当の増などに伴って年々増加傾向にあり、今後も続くものと見込まれます。

平成31年度の稲城市の年少人口一人あたりの費用は、民間保育所等運営委託料や施設型給付費等給付の増などにより、前年度比49,397円（9.0%）の増となっています。

平成31年度決算26市比較データ  
年少人口比率（抜粋）

No.1. 稲城市	14.62%
No.2. 武蔵村山市	13.77%
No.5. 東大和市[類似市]	12.85%
No.10. あきる野市[類似市]	12.39%
No.18. 清瀬市[類似市]	12.02%
No.24. 国立市[類似市]	11.38%
No.25. 青梅市	10.63%
No.26. 福生市[類似市]	10.31%
参考. 東京都	11.59%

### (3) 老年人口と老人福祉費



(単位：人、円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
稲城市	14,115	14,587	15,416	16,221	17,039	17,726	18,307	18,857	19,151	19,473	
類似市平均	16,054	15,788	16,510	17,125	17,766	19,451	19,469	19,788	19,970	20,183	
26市平均	31,890	32,619	34,162	35,514	36,860	37,855	38,659	39,327	39,806	40,228	
老人 人 当 た り	稲城市	90,206	80,604	80,233	81,126	78,284	78,977	84,436	82,011	80,853	88,437
	類似市平均	95,782	97,786	96,034	95,407	98,653	97,489	101,438	100,785	103,900	109,504
	26市平均	101,132	100,981	98,020	96,994	98,158	96,708	102,185	100,710	102,169	105,469

(各年1月1日現在人口)

#### 傾向分析

稲城市の老年人口（65歳以上）は年々増加しており、平成31年度は全人口に占める老年人口の割合が21.27%となり、前年度より0.13ポイントの増、26市中小金井市に次いで2番目に低い比率となっています。

平成22、28年度は、介護サービス事業所の整備に係る補助金の増などにより老人福祉費が大幅な増となったため、老年人口一人あたりの費用も増となりました。平成31年度は、後期高齢者医療に係る保険基盤安定等負担金や保険基盤安定等繰出金の増などにより老年人口一人あたり費用が大幅な増となりました。

稲城市は、老年人口比率が低いことに加え、後期高齢者（75歳以上）の割合が、26市平均13.11%、類似市平均14.30%に対し、10.53%と低く、老年人口一人あたりの費用については、26市平均と比べて低い数値で推移しています。今後は高齢化が進む中で財政需要が増え、他市並みに増加していくことが見込まれます。

平成31年度決算26市比較データ 老年人口比率（抜粋）	
No.1. 青梅市	30.24%
No.2. あきる野市[類似市]	29.77%
No.5. 清瀬市[類似市]	28.22%
No.6. 東大和市[類似市]	26.99%
No.11. 福生市[類似市]	26.14%
No.18. 国立市[類似市]	23.28%
<b>No.25. 稲城市</b>	<b>21.27%</b>
No.26. 小金井市	21.14%
参考. 東京都	22.57%

### Ⅲ 財務書類

## 1 財務書類(平成31年度決算)

(1) 地方公会計制度とは

(2) 財務書類(財務4表)とは

(3) 稲城市の財務書類(一般会計等)

(4) 附属明細書(一般会計等)

(5) 注記表(一般会計等)

(6) 稲城市の財務書類

(全体会計、連結会計)

## (1) 地方公会計制度とは

地方公共団体の会計制度（官庁会計）は、これまで「現金主義・単式簿記」で行われていました。この方法は、現金の流れを説明することに主眼が置かれていますが、毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された蓄積とそのためを抱えている負債といったストック情報や、行政サービス提供のためのコスト情報等がわかりにくいという側面がありました。

平成27年1月、総務省は『統一的な基準による地方公会計マニュアル』を公表、総務大臣通知を発し、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間に全ての地方公共団体において統一的な基準により財務書類を作成することを要請しました。

そのようなことから、稲城市では、平成27年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

## (2) 財務書類（財務4表）とは

財務書類は、以下の4種類の表からなり、財務4表とも呼ばれています。

### 【貸借対照表】(Balance Sheet) **BS**

貸借対照表は、年度末において稲城市にどれくらいの資産や債務があるかを示すものです。

### 【行政コスト計算書】(Profit and Loss Statement) **PL**

行政コスト計算書は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料等の「収益」を示すものです。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

### 【純資産変動計算書】(Net Worth) **NW**

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産、つまり資産から債務を差し引いた残りが、1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

### 【資金収支計算書】(Cash Flow Statement) **CF**

資金収支計算書は、1年間でどのような要因で現金が増減したかを明らかにしており、資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて示しています。

4つの財務書類の関連性には下記の3つのポイントがあり、その相互関係は下図のようになります。

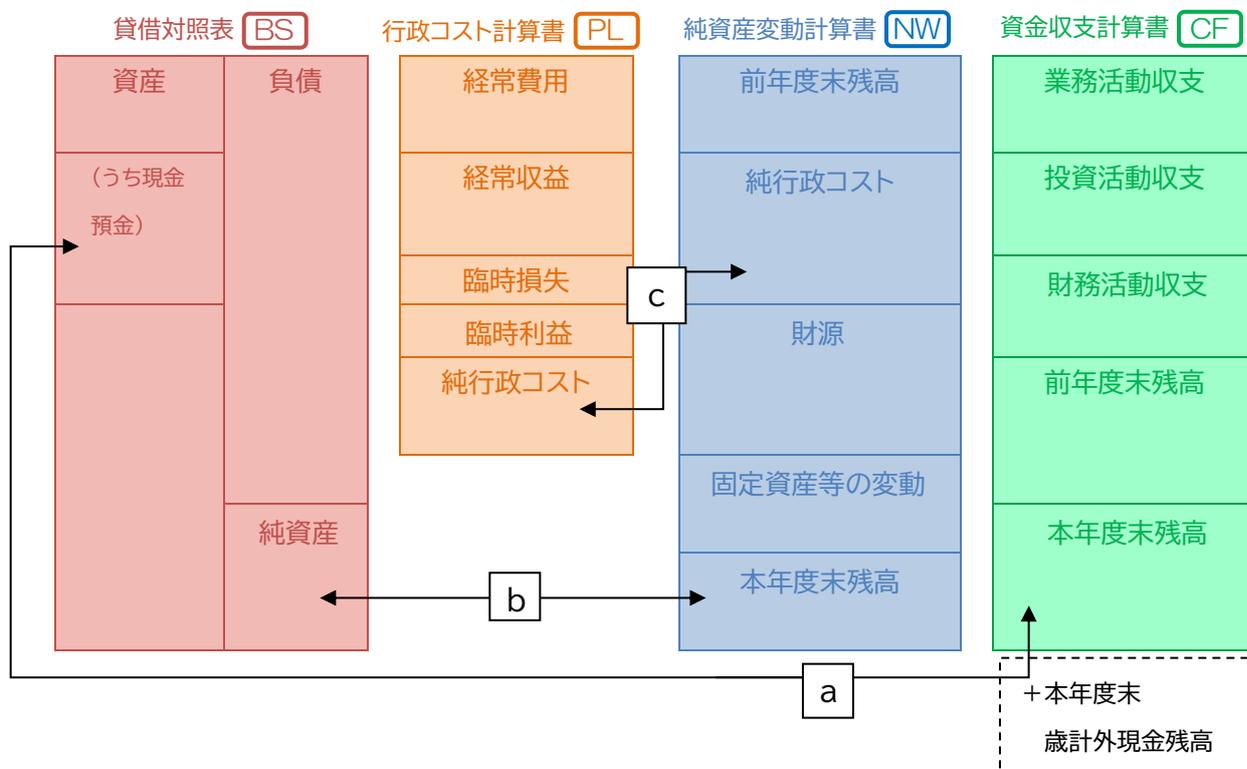
a 貸借対照表【BS】の資産のうち現金預金の金額は、資金収支計算書【CF】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。

b 貸借対照表【BS】の純資産は純資産変動計算書【NW】の本年度末残高と対応します。  
 貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

c 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。

行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書は純行政コストと財源の差額、すなわち将来世代へ引き継ぐ純資産がどれだけ変動したかを示し、将来世代へ引き継ぐ純資産のうち、固定資産等にどれだけ変動したかを示します。

### 財務4表の相互関係



## 財務書類の連結対象範囲

平成31年度決算分の連結対象とする会計は、以下の表のとおりです。

### 【 連結会計 】

- 一部事務組合・広域連合（※）
- 地方三公社  
稲城市土地開発公社
- 第三セクター等  
公益財団法人 いなぎグリーンウェルネス財団

### 【 全体会計 】

- 地方公営事業会計  
地方公営企業法適用企業会計  
下水道事業会計  
病院事業会計  
法適用企業会計以外  
国民健康保険事業特別会計  
介護保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計

### 【 一般会計等 】

- 一般会計
- 土地区画整理事業特別会計

※一部事務組合・広域連合（内訳）

- ・東京都三市収益事業組合 ・多摩川衛生組合 ・東京たま広域資源循環組合
- ・南多摩斎場組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合
- ・東京都市町村職員退職手当組合 ・東京都市町村総合事務組合
- ・東京都後期高齢者医療広域連合 ・稲城・府中墓苑組合

#### 【補記】

稲城市では、下水道事業特別会計について、地方公営企業法（財務）の適用への移行が完了し、平成31年度から法適用を開始しました。したがって、統一的な基準に基づき、移行期間として平成30年度決算分の財務書類までは、下水道事業特別会計を連結対象から除いていましたが、平成31年度から連結対象としています。

## (3) 稲城市の財務書類（一般会計等）

ここからは平成31年度の財務4表になります。

表のほかに、要旨、考察、主な用語や内訳についての解説があります。

## 【 貸借対照表 (一般会計等) 】

貸借対照表は、年度末において稲城市にどれくらいの資産や債務があるかを示すものです。

左側に「資産の部」として資金を支出することにより形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」及び「純資産の部」として資金の調達内容つまり財源の内訳を表示し、資産＝負債＋純資産となっています。

## 要旨

## 貸借対照表(一般会計等)※要旨

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	185,646,271,963	固定負債	32,054,192,577
有形固定資産	182,240,795,987	地方債	22,093,092,573
事業用資産	72,162,482,566	長期未払金	7,227,202,279
インフラ資産	109,715,616,100	退職手当引当金	2,186,160,103
物品	2,285,150,654	その他	547,737,622
物品減価償却累計額	-1,922,453,333	流動負債	3,975,311,098
無形固定資産	270,432,755	1年内償還予定地方債	1,933,126,440
投資その他の資産	3,135,043,221	未払金	1,293,136,247
流動資産	4,035,508,631	賞与等引当金	412,836,931
		預り金	124,604,926
		その他	211,606,554
		負債合計	36,029,503,675
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	188,460,942,963
		余剰分(不足分)	-34,808,666,044
		純資産合計	153,652,276,919
資産合計	189,681,780,594	負債及び純資産合計	189,681,780,594

## 考察

## 【 平成 31 年度の貸借対照表 (一般会計等) について 】

貸借対照表では、資産と負債が把握できます。この負債は将来世代が負担するものであり、「これまでの市の活動でこれだけの財産を蓄積した一方で、借金等の返済もこれだけ残っています」ということがわかります。

平成 31 年度末現在の資産総額は 1,897 億円です。負債総額は 360 億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は 1,537 億円となりました。

資産のうち 96.1%を占めているのは有形固定資産(1,822 億円)であり、その内訳は事業用資産が 39.6%(721 億円)、インフラ資産が 60.2%(1,097 億円)、物品が 0.2%(4 億円)でした。固定資産全体では、前年度より 5 億円減少しました。

一方負債は、地方債が 1 年以内償還予定のものが 19 億円、1 年超のものが 221 億円あり、総額で 240 億円と負債全体の 66.7%を占めています。平成 31 年度においては、第一調理場建替移転工事や多 3・4・36 号線トンネル整備工事の財源確保のため、新たに 17 億円の市債を発行しましたが、その他の地方債の償還が進み、全体として地方債残高は 1 億円減少しました。

## 貸借対照表(一般会計等)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	185,646,271,963	固定負債	32,054,192,577
有形固定資産	182,240,795,987	地方債	22,093,092,573
事業用資産	72,162,482,566	長期未払金	7,227,202,279
土地	43,559,262,775	退職手当引当金	2,186,160,103
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,487,305,261	その他	547,737,622
建物減価償却累計額	-31,630,119,043	流動負債	3,975,311,098
工作物	2,125,945,259	1年内償還予定地方債	1,933,126,440
工作物減価償却累計額	-980,934,388	未払金	1,293,136,247
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	412,836,931
航空機	-	預り金	124,604,926
航空機減価償却累計額	-	その他	211,606,554
その他	13,633,155,762	<b>負債合計</b>	<b>36,029,503,675</b>
その他減価償却累計額	-7,847,826,333	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	815,693,273	固定資産等形成分	188,460,942,963
インフラ資産	109,715,616,100	余剰分(不足分)	-34,808,666,044
土地	81,708,543,183		
建物	18,235,074,411		
建物減価償却累計額	-11,219,060,208		
工作物	16,345,468,793		
工作物減価償却累計額	-15,121,601,098		
その他	1,168,099,053		
その他減価償却累計額	-1,112,269,126		
建設仮勘定	19,711,361,092		
物品	2,285,150,654		
物品減価償却累計額	-1,922,453,333		
無形固定資産	270,432,755		
ソフトウェア	121,454,841		
その他	148,977,914		
投資その他の資産	3,135,043,221		
投資及び出資金	337,877,132		
有価証券	-		
出資金	30,101,132		
その他	307,776,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	177,534,564		
長期貸付金	-		
基金	2,643,911,000		
減債基金	-		
その他	2,643,911,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,279,475		
流動資産	4,035,508,631		
現金預金	1,153,459,019		
未収金	78,053,085		
短期貸付金	-		
基金	2,814,671,000		
財政調整基金	2,814,671,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,674,473	<b>純資産合計</b>	<b>153,652,276,919</b>
<b>資産合計</b>	<b>189,681,780,594</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>189,681,780,594</b>

解説

貸借対照表(一般会計等)

(令和2年3月31日現在)

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【資産の部】</b>	
固定資産	185,646,271,963
有形固定資産	182,240,795,987
事業用資産	72,162,482,566
土地	43,559,262,775
立木竹	-
建物	52,487,305,261
建物減価償却累計額	-31,630,119,043
工作物	2,125,945,259
工作物減価償却累計額	-980,934,388
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	13,633,155,762
その他減価償却累計額	-7,847,826,333
建設仮勘定	815,693,273
インフラ資産	109,715,616,100
土地	81,708,543,183
建物	18,235,074,411
建物減価償却累計額	-11,219,060,208
工作物	16,345,468,793
工作物減価償却累計額	-15,121,601,098
その他	1,168,099,053
その他減価償却累計額	-1,112,269,126
建設仮勘定	19,711,361,092
物品	2,285,150,654
物品減価償却累計額	-1,922,453,333
無形固定資産	270,432,755
ソフトウェア	121,454,841
その他	148,977,914
投資その他の資産	3,135,043,221
投資及び出資金	337,877,132
有価証券	-
出資金	30,101,132
その他	307,776,000
投資損失引当金	-
長期延滞債権	177,534,564
長期貸付金	-
基金	2,643,911,000
減債基金	-
その他	2,643,911,000
その他	-
徴収不能引当金	-24,279,475
流動資産	4,035,508,631
現金預金	1,153,459,019
未収金	78,053,085
短期貸付金	-
基金	2,814,671,000
財政調整基金	2,814,671,000
減債基金	-
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	-10,674,473
<b>資産合計</b>	<b>189,681,780,594</b>

土地（事業用資産）の主なもの  
教育関係 39,276 百万円

建物（事業用資産）の主なもの  
学校 25,867 百万円

土地（インフラ資産）の主なもの  
道路（底地） 49,160 百万円  
公園 32,430 百万円

工作物（インフラ資産）の主なもの  
道路 15,168 百万円

長期延滞債権の主なもの  
市税 77 百万円  
生活保護費等返還金 98 百万円

基金（財政調整基金以外）の主なもの  
公共施設整備基金 1,474 百万円  
緑化推進基金 1,000 百万円

どのような資産をどれくらい保有しているか  
すぐにわかるね



**固定資産**  
**<事業用資産>**  
 庁舎、学校等、市が事業を行うための資産  
**<インフラ資産>**  
 道路や公園等、市民の社会生活の基盤となる資産  
**<無形固定資産>**  
 ソフトウェア、著作権や商標権等の無体財産  
**<投資その他の資産>**  
 財政調整基金以外の基金や出資金、長期延滞債権等

**流動資産**  
 1年以内に現金化できる資産  
**<未収金>**  
 回収期限が到来して1年を経過していない現金や使用料  
**<徴収不能引当金>**  
 未収金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込み額

解説

貸借対照表(一般会計等)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	32,054,192,577
地方債	22,093,092,573
長期未払金	7,227,202,279
退職手当引当金	2,186,160,103
損失補償等引当金	-
その他	547,737,622
流動負債	3,975,311,098
1年内償還予定地方債	1,933,126,440
未払金	1,293,136,247
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	412,836,931
預り金	124,604,926
その他	211,606,554
<b>負債合計</b>	<b>36,029,503,675</b>
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	188,460,942,963
余剰分(不足分)	-34,808,666,044
<b>純資産合計</b>	<b>153,652,276,919</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>189,681,780,594</b>

地方債の主なもの

臨時財政対策債

10,004 百万円

教育債

9,153 百万円

土木債

2,920 百万円

長期未払金の主なもの

多摩ニュータウン学校買取費

(返済残高)

3,614 百万円

余剰分(不足分)

消費可能な資源の蓄積で、金銭の形態をとるもの。流動資産(短期貸付金及び基金を除く)から負債を引いた額で通常マイナスとなる。

(プラス)

負債を現金等ですぐ返済できる状態

(マイナス)

将来必要な現金等の額

純資産は公共施設や道路の取得のためにこれまでの世代が負担したものなんだね



©K.Okawara - Jet Inoue

固定負債

〈地方債〉

発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの

〈長期未払金〉

債務負担行為で確定債務とみなされるもの

〈退職手当引当金〉

全ての職員が期末に退職すると仮定した場合に必要な退職手当総額

流動負債

〈賞与等引当金〉

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び社会保険料のうち本年度相当分(12月から3月までの4か月分)

## 【行政コスト計算書（一般会計等）】

行政コスト計算書は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料等の「収益」を示すものです。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

企業の活動は利益の追求であり、「収益－費用＝利益」の式で表されます。収益を大きくし、費用を削減することが、利益の拡大につながります。市の活動は利益の追求を目的としてはいないので、損益計算書のように「当期利益」を算定しているわけではありません。

地方公共団体の行政活動は、将来世代が利用できる資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きな比重を占めており、これを明らかにするため行政コスト計算書を作成します。

なお、税金は収益ではなく純資産の増加とみなすので行政コスト計算書には計上しません。

## 要旨

## 行政コスト計算書（一般会計等）※要旨

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	30,565,389,239
業務費用	17,222,590,075
人件費	5,046,974,010
物件費等	11,758,915,462
その他の業務費用	416,700,603
移転費用	13,342,799,164
補助金等	4,140,489,418
社会保障給付	6,652,149,298
他会計への繰出金	2,491,750,729
その他	58,409,719
経常収益	1,232,422,790
使用料及び手数料	708,641,335
その他	523,781,455
純経常行政コスト	29,332,966,449
臨時損失	312,551,675
資産除売却損	312,551,675
臨時利益	121,413,100
資産売却益	121,413,100
純行政コスト	29,524,105,024

## 考察

## 〔平成31年度の行政コスト計算書（一般会計等）について〕

平成31年度の1年間で行政サービスを提供するために要した経常費用は306億円で、使用料及び手数料等の経常収益は12億円でした。統一モデルでは税金は経常収益の中には含まれていません。これは、税金を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。

経常費用のうち、人件費は50億円（16.5%）となりました。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える賞与等引当金繰入額が含まれています。物件費等は118億円（38.5%）、他会計への繰出金や補助金支出、社会保障関係費等への移転費用は133億円（43.7%）となりました。

資産の維持管理費用や減価償却費等を集計する物件費等は、台風19号で被害を受けた多摩川緑地公園内体育施設の復旧整備工事等を行いました。第三中学校の大規模改修工事の減などにより前年度と比較すると7億円減少しました。

## 行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	30,565,389,239
業務費用	17,222,590,075
人件費	5,046,974,010
職員給与費	3,933,869,409
賞与等引当金繰入額	412,836,931
退職手当引当金繰入額	21,212,917
その他	679,054,753
物件費等	11,758,915,462
物件費	8,957,603,002
維持補修費	164,129,093
減価償却費	2,637,183,367
その他	-
その他の業務費用	416,700,603
支払利息	132,589,016
徴収不能引当金繰入額	9,950,052
その他	274,161,535
移転費用	13,342,799,164
補助金等	4,140,489,418
社会保障給付	6,652,149,298
他会計への繰出金	2,491,750,729
その他	58,409,719
経常収益	1,232,422,790
使用料及び手数料	708,641,335
その他	523,781,455
純経常行政コスト	29,332,966,449
臨時損失	312,551,675
災害復旧事業費	-
資産除売却損	312,551,675
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	121,413,100
資産売却益	121,413,100
その他	-
純行政コスト	29,524,105,024

解説

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	30,565,389,239
業務費用	17,222,590,075
人件費	5,046,974,010
職員給与費	3,933,869,409
賞与等引当金繰入額	412,836,931
退職手当引当金繰入額	21,212,917
その他	679,054,753
物件費等	11,758,915,462
物件費	8,957,603,002
維持補修費	164,129,093
減価償却費	2,637,183,367
その他	-
その他の業務費用	416,700,603
支払利息	132,589,016
徴収不能引当金繰入額	9,950,052
その他	274,161,535
移転費用	13,342,799,164
補助金等	4,140,489,418
社会保障給付	6,652,149,298
他会計への繰出金	2,491,750,729
その他	58,409,719
経常収益	1,232,422,790
使用料及び手数料	708,641,335
その他	523,781,455
純経常行政コスト	29,332,966,449
臨時損失	312,551,675
災害復旧事業費	-
資産除売却損	312,551,675
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	121,413,100
資産売却益	121,413,100
その他	-
純行政コスト	29,524,105,024

物件費の主なもの

私立保育所運営委託

2,549 百万円

公園指定管理料

313 百万円

補助金等の主なもの

病院事業会計負担金及び

助成金 703 百万円

民間保育所振興費補助金

564 百万円

社会保障給付の主なもの

生活保護関係扶助費

2,000 百万円

児童手当等 1,953 百万円

障害者自立支援給付事業

1,186 百万円

資産形成につながらない行

政サービスにかかるコストから

受益者負担の使用料及び手数料

等を引いたものが純経常行政コ

ストなんだね



経常費用

〈維持補修費〉

資産の維持のため  
に支出した修繕費等

〈減価償却費〉

建物、物品等の固定  
資産の価値の1年間の  
減少分について費用と  
して計上したもの

〈徴収不能引当  
金繰入額〉

徴収不能引当金の当  
該年度発生額

〈社会保障給付〉

社会保障給付としての  
扶助費等

臨時収支

災害復旧に係る費用  
や固定資産の売却損  
益等、経常収支には  
含まれない臨時的な  
費用及び収入

## 【純資産変動計算書（一般会計等）】

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産、つまり資産から債務を差し引いた残りが、1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのかについての情報も示され、受益者負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄われているのかがわかるものです。

なお、税金については純資産の増加とみなしています。

## 要旨

## 純資産変動計算書（一般会計等）※要旨

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

（単位：円）

科目名	合計
前年度末純資産残高	152,834,252,767
純行政コスト(△)	-29,524,105,024
財源	30,041,477,668
税金等	19,244,828,591
国県等補助金	10,796,649,077
本年度差額	517,372,644
資産評価差額	-
無償所管換等	300,651,508
その他	-
本年度純資産変動額	818,024,152
本年度末純資産残高	153,652,276,919

## 考察

## 〔平成31年度の純資産変動計算書（一般会計等）について〕

平成31年度の財源の調達は300億円となっており、その内訳は税金等が192億円、国や都からの補助金等が108億円となっています。

純行政コストは295億円、当期純資産変動額は8億円の増加となり、結果、本年度末純資産残高は1,537億円となりました。

## 純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	152,834,252,767	188,849,858,412	-36,015,605,645
純行政コスト(△)	-29,524,105,024		-29,524,105,024
財源	30,041,477,668		30,041,477,668
税金等	19,244,828,591		19,244,828,591
国県等補助金	10,796,649,077		10,796,649,077
本年度差額	517,372,644		517,372,644
固定資産等の変動(内部変動)		-689,566,957	689,566,957
有形固定資産等の増加		5,222,015,249	-5,222,015,249
有形固定資産等の減少		-6,137,692,981	6,137,692,981
貸付金・基金等の増加		519,806,851	-519,806,851
貸付金・基金等の減少		-293,696,076	293,696,076
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	300,651,508	300,651,508	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	818,024,152	-388,915,449	1,206,939,601
本年度末純資産残高	153,652,276,919	188,460,942,963	-34,808,666,044

## 解説

## 純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致

税金等の主なもの

市税

15,692 百万円

地方消費税交付金

1,406 百万円

国県等補助金の主なもの

生活保護費負担金

1,591 百万円

市町村総合交付金

1,297 百万円

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	152,834,252,767	188,849,858,412	-36,015,605,645
純行政コスト(△)	-29,524,105,024		-29,524,105,024
財源	30,041,477,668		30,041,477,668
税金等	19,244,828,591		19,244,828,591
国県等補助金	10,796,649,077		10,796,649,077
本年度差額	517,372,644		517,372,644
固定資産等の変動(内部変動)		-689,566,957	689,566,957
有形固定資産等の増加		5,222,015,249	-5,222,015,249
有形固定資産等の減少		-6,137,692,981	6,137,692,981
貸付金・基金等の増加		519,806,851	-519,806,851
貸付金・基金等の減少		-293,696,076	293,696,076
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	300,651,508	300,651,508	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	818,024,152	-388,915,449	1,206,939,601
本年度末純資産残高	153,652,276,919	188,460,942,963	-34,808,666,044

貸借対照表の「純資産合計」と一致

## 〈無償所管換等〉

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額

【 資金収支計算書（一般会計等） 】

資金収支計算書は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当するもので、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

また、地方公共団体の官庁会計における歳入歳出決算書と、現金主義会計に基づく表という意味では同じですが、資金の動きを「業務活動、投資活動、財務活動」という3つの活動に区分する点で異なり、この3つの区分により、稲城市全体の収支のバランスを見ることができます。

要 旨

資金収支計算書（一般会計等）※要旨

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,900,576,103
業務収入	29,907,491,458
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,006,915,355
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,604,882,144
投資活動収入	1,468,712,100
投資活動収支	-1,136,170,044
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,500,648,856
地方債償還支出	1,809,681,018
その他の支出	690,967,838
財務活動収入	1,712,690,000
地方債発行収入	1,712,690,000
財務活動収支	-787,958,856
本年度資金収支額	82,786,455
前年度末資金残高	946,067,638
本年度末資金残高	1,028,854,093
前年度末歳計外現金残高	71,465,047
本年度歳計外現金増減額	53,139,879
本年度末歳計外現金残高	124,604,926
本年度末現金預金残高	1,153,459,019

考 察

〔 平成 31 年度の資金収支計算書（一般会計等）について 〕

資金収支計算書は、通常の行政サービスを提供するための業務活動収支、資産の取得等のための投資活動収支及び市債の発行収入や返済を示す財務活動収支に分かれています。業務活動収支は 20 億円のプラス、投資活動収支は 11 億円のマイナス、財務活動収支は 8 億円のマイナスになりました。

この結果、平成 31 年度の資金収支額は 1 億円のプラスとなり、本年度末資金残高は 10 億円となりました。

資産の取得等を示す投資活動支出は、第一調理場建替移転工事や多 3・4・36 号線トンネル整備工事等を行ったこともあり、26 億円となりました。その財源を示す投資活動収入は、国や都からの補助金が 13 億円、市有地売却による資源売却収入が 1.2 億円で、全体で 15 億円となりました。

市債等による財務のやりくりを示す財務活動支出は、市債やリース債務の返済等が 25 億円ありました。また、資産更新に充てるために 17 億円の市債を新たに発行したため、財務活動収入は 17 億円となりました。

## 資金収支計算書(一般会計等)

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	27,900,576,103
業務費用支出	14,547,884,939
人件費支出	5,019,444,075
物件費等支出	9,121,732,095
支払利息支出	132,589,016
その他の支出	274,119,753
移転費用支出	13,352,691,164
補助金等支出	4,150,381,418
社会保障給付支出	6,652,149,298
他会計への繰出支出	2,491,750,729
その他の支出	58,409,719
業務収入	29,907,491,458
税収等収入	19,226,805,447
国県等補助金収入	9,469,938,077
使用料及び手数料収入	709,649,875
その他の収入	501,098,059
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,006,915,355</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,604,882,144
公共施設等整備費支出	2,389,618,144
基金積立金支出	215,264,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,468,712,100
国県等補助金収入	1,326,711,000
基金取崩収入	20,588,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	121,413,100
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,136,170,044</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,500,648,856
地方債償還支出	1,809,681,018
その他の支出	690,967,838
財務活動収入	1,712,690,000
地方債発行収入	1,712,690,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-787,958,856</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>82,786,455</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>946,067,638</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,028,854,093</b>
前年度末歳計外現金残高	71,465,047
本年度歳計外現金増減額	53,139,879
本年度末歳計外現金残高	124,604,926
本年度末現金預金残高	1,153,459,019

解説

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	27,900,576,103
業務費用支出	14,547,884,939
人件費支出	5,019,444,075
物件費等支出	9,121,732,095
支払利息支出	132,589,016
その他の支出	274,119,753
移転費用支出	13,352,691,164
補助金等支出	4,150,381,418
社会保障給付支出	6,652,149,298
他会計への繰出支出	2,491,750,729
その他の支出	58,409,719
業務収入	29,907,491,458
税金等収入	19,226,805,447
国県等補助金収入	9,469,938,077
使用料及び手数料収入	709,649,875
その他の収入	501,098,059
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,006,915,355</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,604,882,144
公共施設等整備費支出	2,389,618,144
基金積立金支出	215,264,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,468,712,100
国県等補助金収入	1,326,711,000
基金取崩収入	20,588,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	121,413,100
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,136,170,044</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,500,648,856
地方債償還支出	1,809,681,018
その他の支出	690,967,838
財務活動収入	1,712,690,000
地方債発行収入	1,712,690,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-787,958,856</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>82,786,455</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>946,067,638</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,028,854,093</b>

**業務活動収支**  
当年度の人件費や社会保障給付等の支出、市税や使用料等の収入を計上  
**<国県等補助金収入>**  
国県等補助金のうち資産形成にあたらない支出の財源に充てたもの

**投資活動収支**  
土地や建物等の取得のための支出、基金の積立や取崩し等を計上  
**<公共施設等整備費支出>**  
固定資産の形成に係るもの

**財務活動収支**  
地方債や借入金等、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る収支を計上  
**<地方債償還支出>**  
地方債に係る元本償還の支出

補助金等支出の主なもの  
行政コスト計算書参照

税金等収入の主なもの  
純資産変動計算書参照

公共施設等整備費支出の主なもの  
第一調理場建替移転工事  
477百万円  
多3・4・36号線トンネル整備工事  
305百万円

地方債発行収入の主なもの  
臨時財政対策債 670百万円  
教育債 603百万円  
土木債 261百万円

貸借対照表の「現金預金」と一致

前年度末歳計外現金残高	71,465,047
本年度歳計外現金増減額	53,139,879
本年度末歳計外現金残高	124,604,926
本年度末現金預金残高	1,153,459,019

## (4) 附属明細書 (一般会計等)

統一的な基準において、財務書類の体系は「貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書」とされています。そのため、稲城市においても附属明細書を次のとおり作成しました。

### ア 貸借対照表の内容に関する明細

#### (ア) 資産項目の明細

##### a 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	111,141,938,780	3,040,439,735	1,561,016,185	112,621,362,330	40,458,879,764	1,964,307,504	72,162,482,566
土地	42,918,837,668	711,942,333	71,517,226	43,559,262,775	-	-	43,559,262,775
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	49,994,822,856	581,774,357	357,034,944	50,219,562,269	31,007,572,114	987,086,707	19,211,990,155
建物付属設備	2,127,453,976	597,111,184	456,822,168	2,267,742,992	622,546,929	129,296,610	1,645,196,063
工作物	2,066,352,071	141,373,687	81,780,499	2,125,945,259	980,934,388	91,888,842	1,145,010,871
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	13,211,833,430	421,322,332	-	13,633,155,762	7,847,826,333	756,035,345	5,785,329,429
建設仮勘定	822,638,779	586,915,842	593,861,348	815,693,273	-	-	815,693,273
インフラ資産	136,840,985,897	1,944,434,241	1,616,873,606	137,168,546,532	27,452,930,432	456,213,366	109,715,616,100
橋梁(公共土地)	17,983,542	-	-	17,983,542	-	-	17,983,542
道路(公共土地)	48,085,801,121	1,392,308,968	318,311,330	49,159,798,759	-	-	49,159,798,759
河川(公共土地)	84,334,104	-	5	84,334,099	-	-	84,334,099
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	32,256,741,744	274,688,686	101,542,753	32,429,887,677	-	-	32,429,887,677
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	16,539,106	-	-	16,539,106	-	-	16,539,106
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	5,128,273,836	-	-	5,128,273,836	2,338,424,667	87,180,635	2,789,849,169
道路(公共建物)	28,545,160	-	-	28,545,160	3,825,050	1,912,525	24,720,110
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	13,111,545,885	2,378,160	35,668,630	13,078,255,415	8,876,810,491	255,130,714	4,201,444,924
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	15,166,380,862	1,597,200	-	15,167,978,062	14,954,809,981	51,354,623	213,168,081
河川(公共工作物)	52,514,025	14,200,000	-	66,714,025	21,005,608	5,251,402	45,708,417
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	82,790,320	-	-	82,790,320	11,970,032	3,657,076	70,820,288
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	1,027,986,386	-	-	1,027,986,386	133,815,477	33,695,959	894,170,909
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	1,169,086,259	29	987,235	1,168,099,053	1,112,269,126	18,030,432	55,829,927
公共用財産建設仮勘定	20,612,463,547	259,261,198	1,160,363,653	19,711,361,092	-	-	19,711,361,092
物品	2,302,462,979	79,470,421	96,782,746	2,285,150,654	1,922,453,333	122,670,154	362,697,321
機械器具	37,291,188	-	-	37,291,188	20,718,837	6,906,279	16,572,351
物品	2,265,171,791	79,470,421	96,782,746	2,247,859,466	1,901,734,496	115,763,875	346,124,970
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	250,285,387,656	5,064,344,397	3,274,672,537	252,075,059,516	69,834,263,529	2,543,191,024	182,240,795,987

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	691,495,660	58,509,547,611	1,494,937,234	1,169,419,980	187,079,617	1,902,725,793	8,207,276,670	72,162,482,566
土地	481,439,561	39,276,116,642	831,204,693	212,112,951	-	366,258,264	2,392,130,663	43,559,262,775
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	200,916,014	14,256,729,716	630,360,493	947,211,384	162,716,608	1,371,244,669	1,642,811,271	19,211,990,155
建物付属設備	1,505,385	1,544,254,545	16,794,025	5,775,640	-	62,623,208	14,243,260	1,645,196,063
工作物	4,959,362	877,946,741	16,578,023	-	24,363,009	98,609,656	122,554,080	1,145,010,871
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	2,675,338	1,766,334,098	-	5	-	3,989,996	4,012,329,992	5,785,329,429
建設仮勘定	-	788,165,869	-	4,320,000	-	-	23,207,404	815,693,273
インフラ資産	108,741,289,542	-	-	-	-	966,366,742	7,959,816	109,715,616,100
橋梁(公共土地)	17,983,542	-	-	-	-	-	-	17,983,542
道路(公共土地)	49,159,798,759	-	-	-	-	-	-	49,159,798,759
河川(公共土地)	84,334,099	-	-	-	-	-	-	84,334,099
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	32,429,887,677	-	-	-	-	-	-	32,429,887,677
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	16,539,106	-	16,539,106
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	2,789,849,169	-	-	-	-	-	-	2,789,849,169
道路(公共建物)	24,720,110	-	-	-	-	-	-	24,720,110
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	4,201,444,924	-	-	-	-	-	-	4,201,444,924
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	213,168,081	-	-	-	-	-	-	213,168,081
河川(公共工作物)	45,708,417	-	-	-	-	-	-	45,708,417
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	62,860,472	-	-	-	-	-	7,959,816	70,820,288
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	894,170,909	-	894,170,909
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	173,200	-	-	-	-	55,656,727	-	55,829,927
公共用財産建設仮勘定	19,711,361,092	-	-	-	-	-	-	19,711,361,092
物品	13,616,279	49,119,495	3,180,323	334,543	-	208,102,825	88,343,856	362,697,321
機械器具	742,609	-	-	-	-	7,565,631	8,264,111	16,572,351
物品	12,873,670	49,119,495	3,180,323	334,543	-	200,537,194	80,079,745	346,124,970
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	109,446,401,481	58,558,667,106	1,498,117,557	1,169,754,523	187,079,617	3,077,195,360	8,303,580,342	182,240,795,987

c 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
稲城市土地開発公社	5,000,000	231,253,743	0	231,253,743	5,000,000	100.00%	231,253,743	-	5,000,000
公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団	300,000,000	369,155,355	44,171,955	324,983,400	300,000,000	100.00%	324,983,400	-	300,000,000
合計	305,000,000	600,409,098	44,171,955	556,237,143	305,000,000	-	556,237,143	-	305,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会	500,000	165,859,222,413	157,451,479,820	8,407,742,593	6,215,800,000	0.01%	676,320	0	500,000	500,000
公益財団法人東京しごと財団	3,000,000	11,101,454,025	10,549,995,205	551,458,820	0	-	-	0	3,000,000	3,000,000
東京都農林水産振興財団	1,380,000	8,527,140,183	1,205,525,063	7,321,615,120	0	-	-	0	1,380,000	1,380,000
株式会社多摩テレビ	20,000,000	1,484,843,194	474,268,970	1,010,574,224	480,000,000	4.17%	42,107,259	0	20,000,000	20,000,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	3,396,000	3,248,210,688	7,515,970	3,240,694,718	0	-	-	0	3,396,000	3,396,000
東京ヴェルディ株式会社	200,000	698,680,009	658,487,723	40,192,286	282,258,000	0.07%	28,479	0	1,132	200,000
一般社団法人多摩南部成年後見センター	1,000,000	20,654,179	15,654,179	5,000,000	5,000,000	20.00%	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000
株式会社東京スタジアム	200,000	10,119,312	581,213	9,538,099	9,652,500	2.072%	197,630	0	200,000	200,000
地方公共団体金融機構	3,400,000	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	20479.46%	66,332,358	0	3,400,000	3,400,000
合計	33,076,000	190,974,670,703	170,387,530,946	20,587,139,757	6,992,727,102	-	110,342,046	0	32,877,132	33,076,000

#### d 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,814,671,000				2,814,671,000	2,814,671,000
都市計画事業資金積立基金	141,000				141,000	141,000
庁舎建設基金	15,114,000				15,114,000	15,114,000
公共施設整備基金	1,473,824,000				1,473,824,000	1,491,133,000
緑化推進基金	1,000,133,000				1,000,133,000	1,000,133,000
まちづくり推進事業基金	823,000	35,900,000		36,000	36,759,000	36,759,000
長寿社会福祉基金	4,832,000	109,800,000			114,632,000	114,632,000
森林環境譲与税基金	3,308,000				3,308,000	0
合計	5,312,846,000	145,700,000	0	36,000	5,458,582,000	5,472,583,000

#### e 長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	46,058,994	24,279,475
固定資産税	24,387,249	
軽自動車税	1,017,042	
都市計画法	5,591,967	
その他	1,007,500	
その他の未収金		
生活保護費等返還金	99,206,612	
保育施設使用料等	265,200	
その他	0	
小計	177,534,564	
合計	177,534,564	24,279,475

#### f 未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	35,253,803	10,674,473
固定資産税	16,072,595	
軽自動車税	583,603	
都市計画法	3,565,705	
その他	1,064,400	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	21,250,739	
保育所施設使用料等	262,240	
その他	0	
小計	78,053,085	10,674,473
合計	78,053,085	10,674,473

(イ) 負債項目の明細

a 地方債（借入先別）の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	13,788,627,074	1,097,757,458	4,188,561,556	3,197,784,763	299,402,000				6,102,878,755
一般公共事業	188,060,544	47,639,328	188,060,544						
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	6,881,420,456	527,467,842	3,996,348,887	2,128,277,005	270,959,268				485,835,296
一般単独事業	3,183,458,728	233,779,557		1,062,964,631	28,442,732				2,092,051,365
その他	3,535,687,346	288,870,731	4,152,125	6,543,127					3,524,992,094
【特別分】	10,237,591,939	835,368,982	10,237,591,939						
臨時財政対策債	10,003,526,767	774,247,095	10,003,526,767						
減税補てん債	234,065,172	61,121,887	234,065,172						
退職手当債									
その他									
合計	24,026,219,013	1,933,126,440	14,426,153,495	3,197,784,763	299,402,000				6,102,878,755

b 地方債（利率別）の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
24,026,219,013	23,140,443,720	816,865,484	32,740,744	8,676,334	27,492,731	0	0	0.49

c 地方債（返済期間別）の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,026,219,013	1,933,126,440	1,957,710,538	1,917,744,587	1,927,106,880	1,781,262,566	7,278,874,932	5,302,802,557	1,898,333,055	29,257,458

d 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	-

e 引当金の明細

(単位: 千円 )

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	36,526	24,923	26,496	0	34,953
賞与引当金	406,519	412,836	406,519	0	412,836
退職手当引当金	2,173,752	21,213	0	8,805	2,186,160
合計	2,616,797	458,972	433,015	8,805	2,633,949

イ 行政コスト計算書の内容に関する明細

(ア) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			—	—
	計		0	
その他の補助金等	病院事業会計負担金及び助成金	稲城市立病院	702,685	稲城市立病院運営費
	民間保育所振興費補助金	民間保育所	564,413	民間保育所運営費
	多摩川衛生組合塵芥処理負担金	多摩川衛生組合	387,199	塵芥処理負担金
	下水道事業会計負担金及び補助金	下水道事業会計	350,000	下水道事業運営費
	東京都市町村職員退職手当組合負担金	東京都市町村職員退職手当組合	317,907	退職手当負担金
	私立幼稚園就園奨励費補助金	対象者	193,800	私立幼稚園就園奨励費
	認証保育所運営費等補助金	認証保育所	188,206	認証保育所運営費
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	179,025	塵芥処理負担金
	企業誘致奨励金等	対象企業	159,087	商工業振興費
	その他		1,098,167	
	計		4,140,489	
合計		4,140,489		

ウ 純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	地方税	15,691,691,326	
		税関連交付金	1,748,680,297	
		分担金及び負担金	346,223,244	
		地方交付税	801,381,000	
		地方譲与税	143,920,014	
		地方特例交付金	247,907,000	
		寄附金	7,001,566	
		交通安全特別交付金	8,592,000	
		その他	249,432,144	
	小計	19,244,828,591		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	326,535,000
			都支出金	844,321,000
			計	1,170,856,000
		経常的補助金	国庫支出金	4,801,598,478
			都支出金	4,623,439,599
			計	9,425,038,077
	小計	10,595,894,077		
合計	29,840,722,668			
特別会計 (区画整理事業)	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	43,500,000
			都支出金	112,355,000
			計	155,855,000
	経常的補助金	国庫支出金	44,900,000	
		都支出金	0	
		計	44,900,000	
小計	200,755,000			
合計	30,041,477,668			

## (イ) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	29,532,910,036	10,069,965,077	669,790,000	15,520,833,117	3,272,321,842
有形固定資産等の増加	5,222,015,249	726,684,000	1,042,900,000	3,452,431,249	0
貸付金・基金等の増加	519,806,851	0	0	519,806,851	0
その他	0	0	0	0	0
合計	35,274,732,136	10,796,649,077	1,712,690,000	19,493,071,217	3,272,321,842

エ 資金収支計算書の内容に関する明細

(ア) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,028,854,093
合計	1,028,854,093

## (5) 注記表 (一般会計等)

統一的な基準では、財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続き並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項や、会計方針の変更があった場合等に注記を記載することとしています。そのため、稲城市においても注記表を次のとおり作成しました。

### 注記 (一般会計等)

#### ア 重要な会計方針

##### (ア) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

###### a 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

###### (a)昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

###### (b)昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

###### b 無形固定資産・・・・・・・・・・取得価額

##### (イ) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

###### a 市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したのものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

##### (ウ) 有形固定資産等の減価償却の方法

###### a 有形固定資産 (リース資産を除きます。)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年～50 年

工作物 8 年～50 年

物品 2 年～31 年

###### b 無形固定資産 (リース資産を除きます。)・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、稲城市における見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

###### c リース資産

(a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(工) 引当金の計上基準及び算定方法

a 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去 3 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

b 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に組合における積立金額の運用益のうち稲城市へ按分される額を加算した額を控除した額を退職手当引当金として計上しています。

c 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(オ) リース取引の処理方法

a ファイナンス・リース取引

(a)所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(b)所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

b オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(カ) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(稲城市会計事務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(キ) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

a 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、原則、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

b 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則、金額が80万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

c 消費税等の会計処理

税込形式によっています。

イ 重要な会計方針の変更等  
該当事項はありません。

ウ 重要な後発事象  
該当事項はありません。

エ 偶発債務  
該当事項はありません。

オ 追加情報

(ア) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

a 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

b 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

c 表示単位未満の金額は四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

d 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 非該当

連結実質赤字比率 非該当

実質公債費比率 2.9%

将来負担比率 32.8%

e 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 27 百万円

f 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 (一般会計) 15 百万円

(土地区画整理事業特別会計) 39 百万円

(イ) 貸借対照表に係る事項

a 減債基金に係る積立不足額 該当事項はありません。

b 基金借入金（繰替運用）の内容

区分	繰替運用日	繰替運用額	返還日
財政調整基金	平成 31 年 4 月 15 日	300 百万円	令和元年 5 月 28 日
財政調整基金	平成 31 年 4 月 19 日	400 百万円	令和元年 6 月 4 日
財政調整基金	令和元年 5 月 10 日	100 百万円	令和元年 5 月 28 日
財政調整基金	令和元年 11 月 8 日	500 百万円	令和 2 年 4 月 10 日
財政調整基金	令和元年 12 月 12 日	200 百万円	令和 2 年 4 月 10 日
財政調整基金	令和元年 12 月 13 日	500 百万円	令和 2 年 4 月 21 日
財政調整基金	令和 2 年 2 月 10 日	550 百万円	令和 2 年 5 月 27 日
財政調整基金	令和 2 年 2 月 12 日	200 百万円	令和 2 年 4 月 30 日

財政調整基金	令和2年2月17日	100百万円	令和2年5月27日
財政調整基金	令和2年3月4日	300百万円	令和2年5月27日

c 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	17,574百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,798百万円
将来負担額	34,357百万円
充当可能基金額	6,563百万円
特定財源見込額	5,123百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	17,496百万円

d 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 738百万円

e 建物のうち929百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

f 東京ヴェルディ株式会社に対する出資金の評価額については、基準モデル時の評価額を引き継いでいます。

g 地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるものについては、長期未払金及び未払金に計上することとした。

#### (ウ)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

##### a 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

##### b 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を引いた金額を計上しています。

#### (エ)資金収支計算書に係る事項

a 基礎的財政収支 1,198百万円

##### b 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	33,714百万円	32,724百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相異に伴う差額	▲625百万円	282百万円
資金収支計算書	33,089百万円	33,006百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支決算書は一部の特別会計（土地区画整理事業特別会計）及び繰越金の分だけ相異なります。

c 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

##### 資金収支計算書

業務活動収支	2,007百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,327百万円

未収債権、未払い債務等の増加（減少）	448 百万円
減価償却費	▲2,637 百万円
賞与等引当金繰入額	▲413 百万円
徴収不能引当金繰入額	▲21 百万円
徴収不能引当金繰入額	▲10 百万円
資産除売却損	▲313 百万円
資産除売却益	121 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>509 百万円</u>

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

d 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は下記のとおりです。

（一般会計）	2,000 百万円
（土地区画整理事業特別会計）	20 百万円

(6) 稲城市の財務書類 (全体会計、連結会計)

ア 全体会計財務書類

貸借対照表(全体会計)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	222,851,166,792	固定負債	60,266,457,350
有形固定資産	216,775,643,521	地方債等	30,105,877,068
事業用資産	76,684,455,897	長期未払金	7,227,202,279
土地	43,633,822,929	退職手当引当金	2,268,411,671
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	20,664,966,332
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,161,040,609
建物	63,439,420,117	1年内償還予定地方債等	3,027,166,770
建物減価償却累計額	-38,148,905,652	未払金	2,129,625,423
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,132,485,259	前受金	2,319,990
工作物減価償却累計額	-986,373,052	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	628,421,125
船舶	-	預り金	125,104,926
船舶減価償却累計額	-	その他	248,402,375
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>66,427,497,959</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	225,665,837,792
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-62,805,461,732
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	13,651,814,747		
その他減価償却累計額	-7,853,501,724		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	815,693,273		
インフラ資産	138,853,795,068		
土地	81,979,952,173		
土地減損損失累計額	-		
建物	18,235,074,411		
建物減価償却累計額	-11,219,060,208		
建物減損損失累計額	-		
工作物	46,210,584,551		
工作物減価償却累計額	-16,119,946,878		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,168,099,053		
その他減価償却累計額	-1,112,269,126		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	19,711,361,092		
物品	7,052,717,708		
物品減価償却累計額	-5,815,325,152		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,534,380,610		
ソフトウェア	122,966,841		
その他	1,411,413,769		
投資その他の資産	4,541,142,661		
投資及び出資金	337,877,132		
有価証券	-		
出資金	30,101,132		
その他	307,776,000		
長期延滞債権	249,485,269		
長期貸付金	10,150,000		
基金	3,748,679,784		
減債基金	-		
その他	3,748,679,784		
その他	225,643,447		
徴収不能引当金	-30,692,971		
流動資産	6,436,707,227		
現金預金	2,381,249,647		
未収金	1,226,150,653		
短期貸付金	-		
基金	2,814,671,000		
財政調整基金	2,814,671,000		
減債基金	-		
棚卸資産	34,911,771		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,275,844		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>162,860,376,060</b>
<b>資産合計</b>	<b>229,287,874,019</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>229,287,874,019</b>

# 行政コスト計算書(全体会計)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	49,934,480,146
業務費用	26,326,304,307
人件費	9,250,255,534
職員給与費	6,426,190,982
賞与等引当金繰入額	625,442,125
退職手当引当金繰入額	21,212,917
その他	2,177,409,510
物件費等	16,114,707,015
物件費	11,678,160,821
維持補修費	339,074,149
減価償却費	4,088,704,485
その他	8,767,560
その他の業務費用	961,341,758
支払利息	336,373,347
徴収不能引当金繰入額	21,172,048
その他	603,796,363
移転費用	23,608,175,839
補助金等	16,897,616,822
社会保障給付	6,652,149,298
その他	58,409,719
経常収益	8,296,194,345
使用料及び手数料	7,078,940,337
その他	1,217,254,008
純経常行政コスト	41,638,285,801
臨時損失	360,648,548
災害復旧事業費	-
資産除売却損	325,155,640
損失補償等引当金繰入額	-
その他	35,492,908
臨時利益	126,905,181
資産売却益	121,413,100
その他	5,492,081
純行政コスト	41,872,029,168

## 純資産変動計算書(全体会計)

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	162,085,486,395	226,061,098,113	-63,975,611,718	-
純行政コスト(△)	-41,872,029,168		-41,872,029,168	-
財源	42,590,033,474		42,590,033,474	-
税収等	24,689,529,461		24,689,529,461	-
国県等補助金	17,900,504,013		17,900,504,013	-
本年度差額	718,004,306		718,004,306	-
固定資産等の変動(内部変動)		-695,911,829	695,911,829	
有形固定資産等の増加		6,964,817,263	-6,964,817,263	
有形固定資産等の減少		-7,979,291,951	7,979,291,951	
貸付金・基金等の増加		787,791,862	-787,791,862	
貸付金・基金等の減少		-469,229,003	469,229,003	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	300,651,508	300,651,508		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-243,766,149	-	-243,766,149	
本年度純資産変動額	774,889,665	-395,260,321	1,170,149,986	-
本年度末純資産残高	162,860,376,060	225,665,837,792	-62,805,461,732	-

## 資金収支計算書(全体会計)

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	45,716,950,316
業務費用支出	22,098,882,477
人件費支出	9,205,057,019
物件費等支出	11,959,178,573
支払利息支出	336,373,347
その他の支出	598,273,538
移転費用支出	23,618,067,839
補助金等支出	16,907,508,822
社会保障給付支出	6,652,149,298
その他の支出	58,409,719
業務収入	48,855,568,927
税金等収入	23,942,780,805
国県等補助金収入	16,573,793,013
使用料及び手数料収入	7,144,570,637
その他の収入	1,194,424,472
臨時支出	35,492,908
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	35,492,908
臨時収入	5,492,081
<b>業務活動収支</b>	<b>3,108,617,784</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,098,019,783
公共施設等整備費支出	2,776,890,445
基金積立金支出	318,179,338
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,950,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,882,716,411
国県等補助金収入	1,374,964,367
基金取崩収入	20,588,000
貸付金元金回収収入	8,100,000
資産売却収入	121,413,100
その他の収入	357,650,944
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,215,303,372</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,974,689,967
地方債等償還支出	2,959,466,334
その他の支出	1,015,223,633
財務活動収入	1,889,390,000
地方債等発行収入	1,889,390,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-2,085,299,967</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-191,985,555</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,448,630,276</b>
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,256,644,721</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>71,465,047</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>53,139,879</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>124,604,926</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,381,249,647</b>

イ 連結会計財務書類

貸借対照表(連結会計)

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	231,367,591,247	固定負債	62,767,447,137
有形固定資産	222,319,587,677	地方債等	30,351,254,303
事業用資産	81,838,686,680	長期未払金	7,227,206,681
土地	46,443,011,319	退職手当引当金	4,513,298,251
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	20,675,687,902
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,295,459,580
建物	67,032,321,749	1年内償還予定地方債等	3,057,454,119
建物減価償却累計額	-40,259,263,174	未払金	2,220,358,246
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,593,616,707	前受金	2,488,290
工作物減価償却累計額	-1,615,483,212	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	638,790,551
船舶	-	預り金	126,753,812
船舶減価償却累計額	-	その他	249,614,562
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>69,062,906,717</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	234,524,970,155
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-64,857,193,704
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	13,651,814,747		
その他減価償却累計額	-7,853,501,724		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	846,170,268		
インフラ資産	138,863,476,957		
土地	81,979,952,174		
土地減損損失累計額	-		
建物	18,235,074,411		
建物減価償却累計額	-11,219,060,208		
建物減損損失累計額	-		
工作物	46,306,519,666		
工作物減価償却累計額	-16,206,200,105		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,168,099,053		
その他減価償却累計額	-1,112,269,126		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	19,711,361,092		
物品	14,850,378,803		
物品減価償却累計額	-13,232,954,763		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,541,882,205		
ソフトウェア	130,468,433		
その他	1,411,413,772		
投資その他の資産	7,506,121,365		
投資及び出資金	769,521,185		
有価証券	-		
出資金	25,101,132		
その他	744,420,053		
長期延滞債権	250,850,572		
長期貸付金	10,150,000		
基金	6,280,649,132		
減債基金	-		
その他	6,280,649,132		
その他	225,643,447		
徴収不能引当金	-30,692,971		
流動資産	7,363,091,921		
現金預金	2,770,085,557		
未収金	1,230,303,203		
短期貸付金	10,200,000		
基金	3,147,178,908		
財政調整基金	3,147,007,056		
減債基金	171,852		
棚卸資産	225,596,323		
その他	3,774		
徴収不能引当金	-20,275,844		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>169,667,776,451</b>
<b>資産合計</b>	<b>238,730,683,168</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>238,730,683,168</b>

## 行政コスト計算書(連結会計)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	60,957,623,514
業務費用	31,954,044,244
人件費	9,425,109,151
職員給与費	6,566,706,490
賞与等引当金繰入額	635,811,551
退職手当引当金繰入額	21,281,197
その他	2,201,309,913
物件費等	17,600,669,206
物件費	12,753,560,777
維持補修費	565,091,098
減価償却費	4,273,249,512
その他	8,767,819
その他の業務費用	4,928,265,887
支払利息	336,935,528
徴収不能引当金繰入額	21,172,048
その他	4,570,158,311
移転費用	29,003,579,270
補助金等	22,286,655,530
社会保障給付	6,652,149,298
その他	64,774,442
経常収益	13,444,938,919
使用料及び手数料	7,099,381,783
その他	6,345,557,136
純経常行政コスト	47,512,684,595
臨時損失	360,648,549
災害復旧事業費	-
資産除売却損	325,155,641
損失補償等引当金繰入額	-
その他	35,492,908
臨時利益	126,905,181
資産売却益	121,413,100
その他	5,492,081
純行政コスト	47,746,427,963

## 純資産変動計算書(連結会計)

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	169,586,603,289	235,518,409,725	-65,931,806,436	-
純行政コスト(△)	-47,746,427,963		-47,746,427,963	-
財源	48,376,070,722		48,376,070,722	-
税収等	29,806,908,300		29,806,908,300	-
国県等補助金	18,569,162,422		18,569,162,422	-
本年度差額	629,642,759		629,642,759	-
固定資産等の変動(内部変動)		-722,663,520	722,663,520	
有形固定資産等の増加		6,977,750,660	-6,977,750,660	
有形固定資産等の減少		-8,165,745,320	8,165,745,320	
貸付金・基金等の増加		7,322,786,194	-7,322,786,194	
貸付金・基金等の減少		-6,857,455,054	6,857,455,054	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	299,923,899	299,923,899		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-604,627,346	-570,699,948	-33,927,398	-
その他	-243,766,150	-1	-243,766,149	-
本年度純資産変動額	81,173,162	-993,439,570	1,074,612,732	-
本年度末純資産残高	169,667,776,451	234,524,970,155	-64,857,193,704	-

## 資金収支計算書(連結会計)

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	56,628,725,155
業務費用支出	27,615,703,785
人件費支出	9,378,598,481
物件費等支出	13,255,776,830
支払利息支出	336,935,528
その他の支出	4,644,392,946
移転費用支出	29,013,021,370
補助金等支出	22,296,542,530
社会保障給付支出	6,652,149,298
その他の支出	64,329,542
業務収入	59,851,568,842
税収等収入	29,060,159,644
国県等補助金収入	17,242,451,422
使用料及び手数料収入	7,165,012,083
その他の収入	6,383,945,693
臨時支出	35,492,908
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	35,492,908
臨時収入	5,492,081
<b>業務活動収支</b>	<b>3,192,842,860</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,250,112,998
公共施設等整備費支出	2,785,812,108
基金積立金支出	451,150,890
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	13,150,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,956,599,221
国県等補助金収入	1,374,964,367
基金取崩収入	94,470,810
貸付金元金回収収入	8,100,000
資産売却収入	121,413,100
その他の収入	357,650,944
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,293,513,777</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,051,034,429
地方債等償還支出	3,000,198,578
その他の支出	1,050,835,851
財務活動収入	1,923,390,000
地方債等発行収入	1,889,390,000
その他の収入	34,000,000
<b>財務活動収支</b>	<b>-2,127,644,429</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-228,315,346</b>
前年度末資金残高	2,868,250,677
比例連結割合変更に伴う差額	5,041,371
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,644,976,702</b>
前年度末歳計外現金残高	79,196,324
本年度歳計外現金増減額	45,912,531
本年度末歳計外現金残高	125,108,855
本年度末現金預金残高	2,770,085,557

### Ⅲ 財務書類

## 2 財務書類に基づく財政指標分析

- (1)資産の状況
- (2)負債の状況
- (3)資産と負債の比率
- (4)行政コストの状況
- (5)受益者負担の状況

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、資産の状況、負債の状況、資産と負債の比率、行政コストの状況、受益者負担の状況に分け財務書類のデータを指標化したものを紹介します。

なお、各年度の指標については、一般会計等財務書類の金額と、年度末時点（3月31日）の住民基本台帳人口の数値を引用し算出しています。また、過去の年度及び他市の指標についても「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」を参考に同様の考え方で算出しています。

稲城市では、他市比較について、平成28年度決算から都内他市との比較分析を開始しました。

平成31年度決算については、東京都内の26市のうち、令和3年6月時点において、統一的な基準に基づく財務書類をホームページ等で公表している23市（稲城市を含む）を比較対象としています。

また、平成29年度及び平成30年度決算については、都内26市全てを比較対象としていますが、平成28年度決算については、統一的な基準に基づく財務書類を作成している市のみ（21市）を比較対象としています。各市の財務書類から算出される財政指標と稲城市の財政指標について比較を行います。（下図、参照）

※比較する市のうち、総務省が「類似団体別市町村財政指数表」に定める市町村類型が【Ⅱ-3】である類似市は国立市、福生市、清瀬市、東大和市及びあきる野市です。（下図では、網掛け・太字にしています。）

#### 平成28年度 稲城市を含む都内21市で比較

八王子	立川	武蔵野	三鷹	青梅	府中	昭島	調布	町田
小金井	小平	日野	東村山	国分寺	国立	福生	狛江	東大和
清瀬	東久留米	武蔵村山	多摩	稲城	羽村	あきる野	西東京	

#### 平成29年度及び平成30年度 稲城市を含む都内26市で比較

八王子	立川	武蔵野	三鷹	青梅	府中	昭島	調布	町田
小金井	小平	日野	東村山	国分寺	国立	福生	狛江	東大和
清瀬	東久留米	武蔵村山	多摩	稲城	羽村	あきる野	西東京	

#### 平成31年度 稲城市を含む都内23市で比較

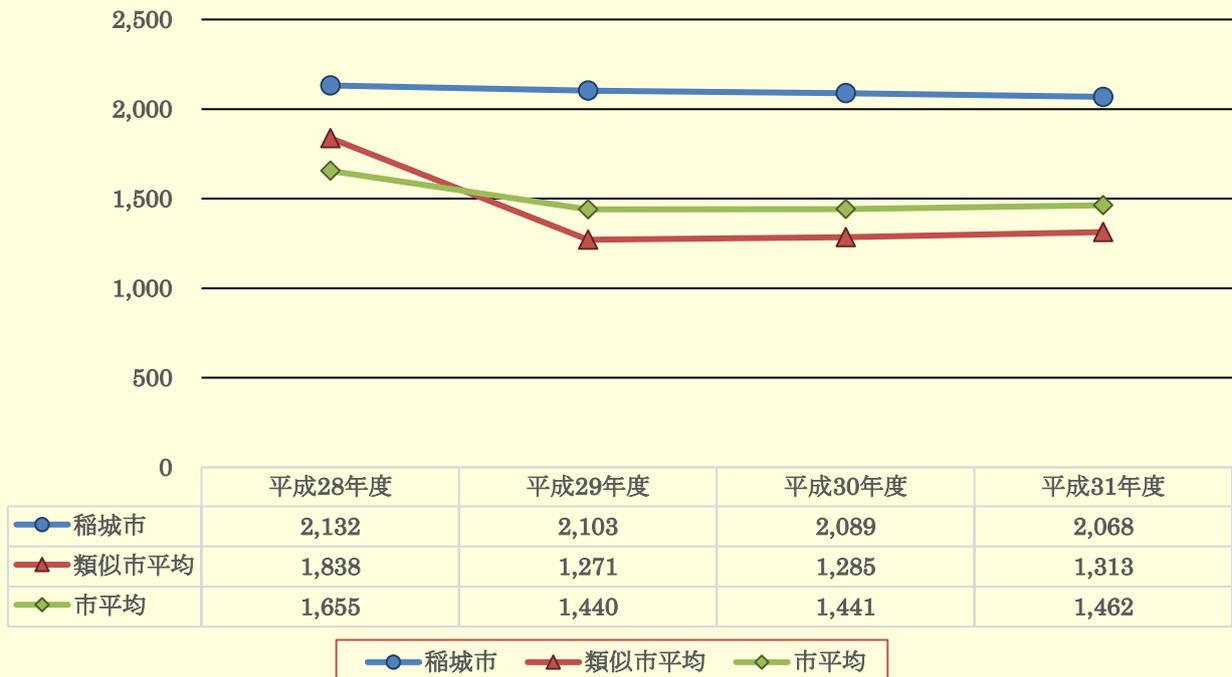
八王子	立川	武蔵野	三鷹	青梅	府中	昭島	調布	町田
小金井	小平	日野	東村山	国分寺	国立	福生	狛江	東大和
清瀬	東久留米	武蔵村山	多摩	稲城	羽村	あきる野	西東京	

## (1) 資産の状況

### 住民一人当たり資産額

➤ 住民一人当たりの資産がどのくらいあるかを示す指標です。

$$\frac{\text{BS 資産合計 [P.55]}}{\text{住民基本台帳人口 (91,706 人)}} = \underline{2,068 \text{ 千円}} \text{ (前年度比}\Delta 21 \text{ 千円)}$$



### 分析

稲城市では、近年減少していますが、類似市平均及び市平均よりも高い水準で推移しています。平成31年度は、減価償却が進み資産合計が減り、住民基本台帳人口が増加したことにより減少しました。事業用資産では教育資産が、インフラ資産では道路、公園資産が多く占めています。

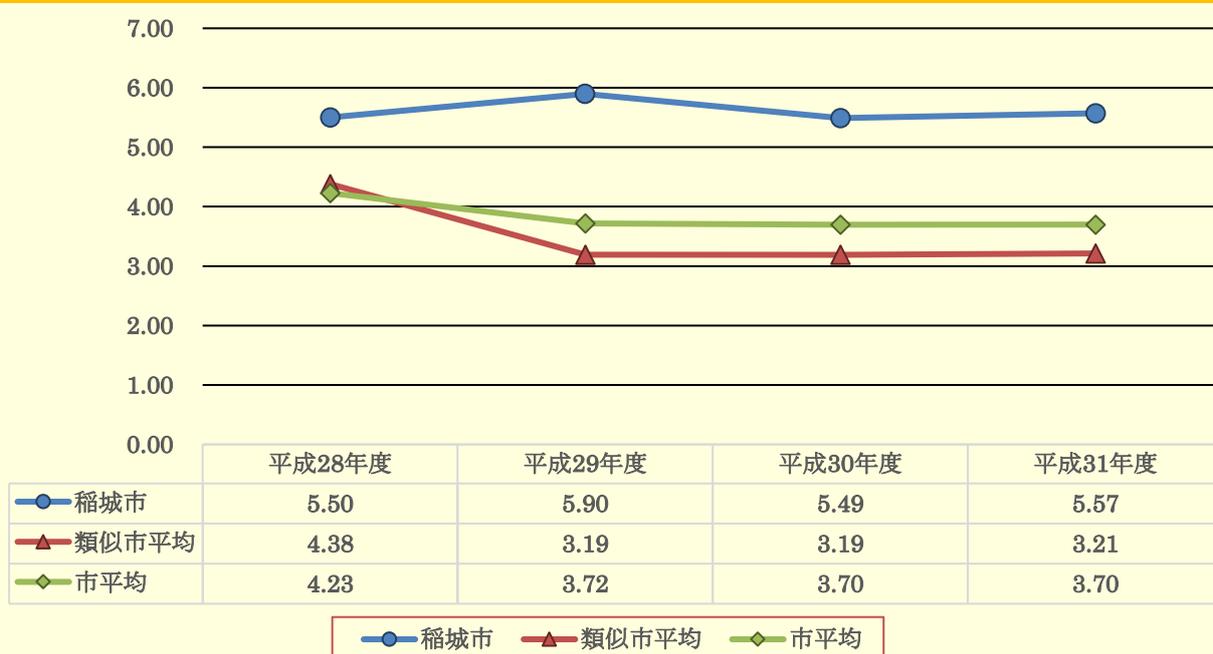
## 歳入額対資産比率

➤ これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示す指標です。

〔BS〕 資産合計〔P.55〕

〔CF〕 歳入総額〔P.64 業務収入+投資活動収入+財務活動収入〕 + 〔CF〕 前年度末資金残高〔P.64〕

= **5.57年** (前年度比+0.08年)



### 分析

平成31年度は、歳入総額の一部である地方債発行収入が前年度より12億円減少したこと等により上がり、引き続き類似市平均及び市平均よりも高い水準で推移しています。

稲城市では、これまでに多くの資産を形成し、社会資本整備を進めてきました。社会資本整備が進んでいるということは、将来世代が利用できる資産が多いということで望ましいことではありますが、一方でその維持管理及び更新には大きな費用が必要になることから計画的な財政運営をしていくことが重要です。

## 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

➤ 有形固定資産の減価償却の進展を示す指標です。

〔BS〕 減価償却累計額〔P.55 減価償却累計額合計〕

〔BS〕 取得価格〔P.55 有形固定資産のうち建物、工作物、その他の合計〕

= **65.3%**（前年度比+1.8ポイント）



分析

資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

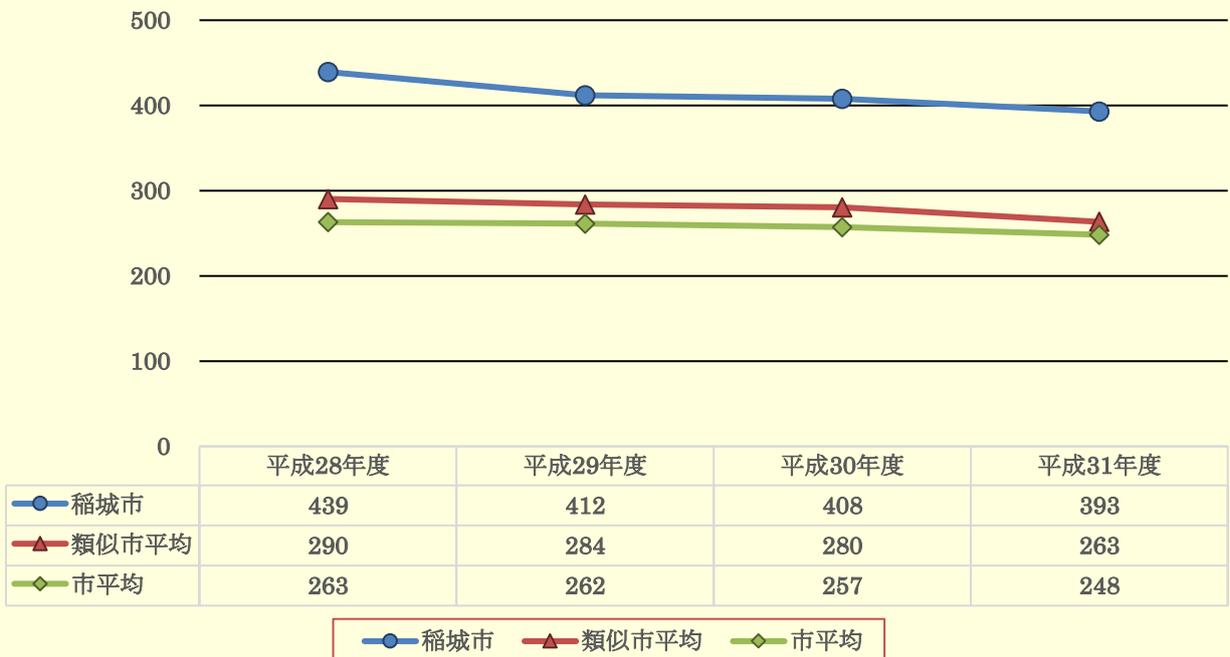
稲城市の数値は、類似市平均及び市平均と同水準ですが、上昇傾向にあり、資産の老朽化が進んでいると考えられます。施設の修繕、長寿命化を進めるとともに、施設更新の方針等を検討することが必要です。

## (2) 負債の状況

### 住民一人当たり負債額

> 住民一人当たりの負債がどのくらいあるかを示す指標です。

$$\frac{\text{BS 負債合計 (P.55)}}{\text{住民基本台帳人口 (91,706 人)}} = \underline{393 \text{ 千円}} \text{ (前年度比} \Delta 15 \text{ 千円)}$$



### 分析

平成31年度は、前年度より負債合計が減少し、住民基本台帳人口は増加したため、住民一人当たり15千円減少しましたが、類似市平均及び市平均よりも高い水準で推移しています。

稲城市では、第四次長期総合計画事業期間において、地方債の借入や基金を活用し、大型の投資的事業等を行ってきました。今後、負債の負担が過度にならないよう財政運営を行っていく必要があります。

## 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

➤ 政策のために必要となる費用が、その年度の税金等でどれだけ賄われているか（歳入・歳出から地方債等発行収入及び公債費支出を除いた収支）を示す指標です。

CF 業務活動収支（支払利息支出を除く）〔P.64〕

+ CF 投資活動収支〔P.64〕（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く） = **1,198** 百万円  
（前年度比+1,096 百万円）



### 分析

基礎的財政収支の黒字化は財政健全化の第一歩とされていますが、短期的な基礎的財政収支にとらわれ過ぎると、必要な投資まで抑制されることとなりますので長期的に見ていくことも必要です。

また、基礎的財政収支については、赤字国債に依存する国の場合は財政指標として有益ですが、建設公債主義（起債の対象を資産の取得や建設等に限定）の下にある地方では、基礎的財政収支の黒字化は、投資的経費の減額を意味するだけとなるため、地方財政の分析指標としては必ずしも有益ではないことに留意する必要があります。

平成31年度は、前年度より業務活動収支（支払利息支出を除く）が7億円増加したことにより、全体として大幅な増加となりました。主な要因としては、資産の維持管理費用や減価償却費等を集計する物件費等が、第三中学校の大規模改修工事の減などにより減少したためです。今後も引き続き、持続可能な財政運営を行うことが必要です。

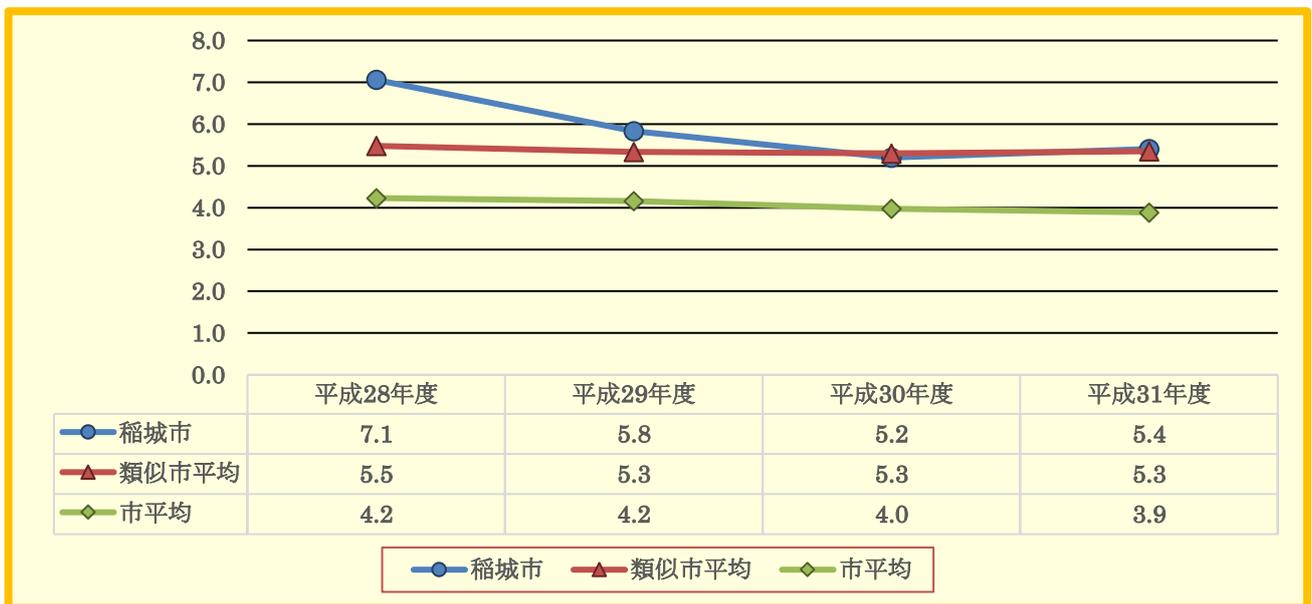
なお、平成29年度は、平成28年度に比べて各市の投資的経費が施設整備等の減などにより7.8%（約135億円）減少し、投資活動収支が例年よりも増加したため各市の水準が高くなっています。

## 債務償還比率

➤ 実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標です。

$$\frac{\text{将来負担額 (34,356,703 千円)} - \text{充当可能財源 (11,686,700 千円)}}{\text{経常一般財源等 (18,125,569 千円)} - \text{経常経費充当財源等 (13,959,027 千円)}} = \underline{5.4 \text{ 年}}$$

(前年度比+0.2 年)



### 分析

債務償還能力は、債務償還比率が短いほど高く、債務償還比率が長いほど低いといえます。「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」では、債務償還比率の求め方について、まだ分析途中であり参考指標として位置づけられています。

平成31年度の債務償還比率は、前年度より経常経費充当財源等が4億円増加したこと等により0.2年長くなりました。

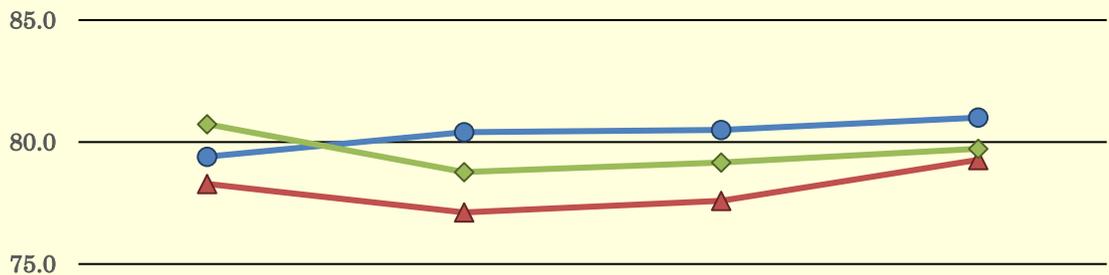
類似市平均とほぼ同水準ですが、市平均と比べると高い数値となっています。今後も将来負担が過度にならないよう注視し財政運営を行っていきます。

### (3) 資産と負債の比率

#### 純資産比率

➤ 純資産の割合を示す指標です。

$$\frac{\text{BS 純資産合計 [P.55]}}{\text{BS 資産合計 [P.55]}} = \mathbf{81.0\%} \text{ (前年度比+0.5ポイント)}$$



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
● 稲城市	79.4	80.4	80.5	81.0
▲ 類似市平均	78.3	77.1	77.6	79.3
◆ 市平均	80.7	78.8	79.2	79.7

● 稲城市    ▲ 類似市平均    ◆ 市平均

#### 分析

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

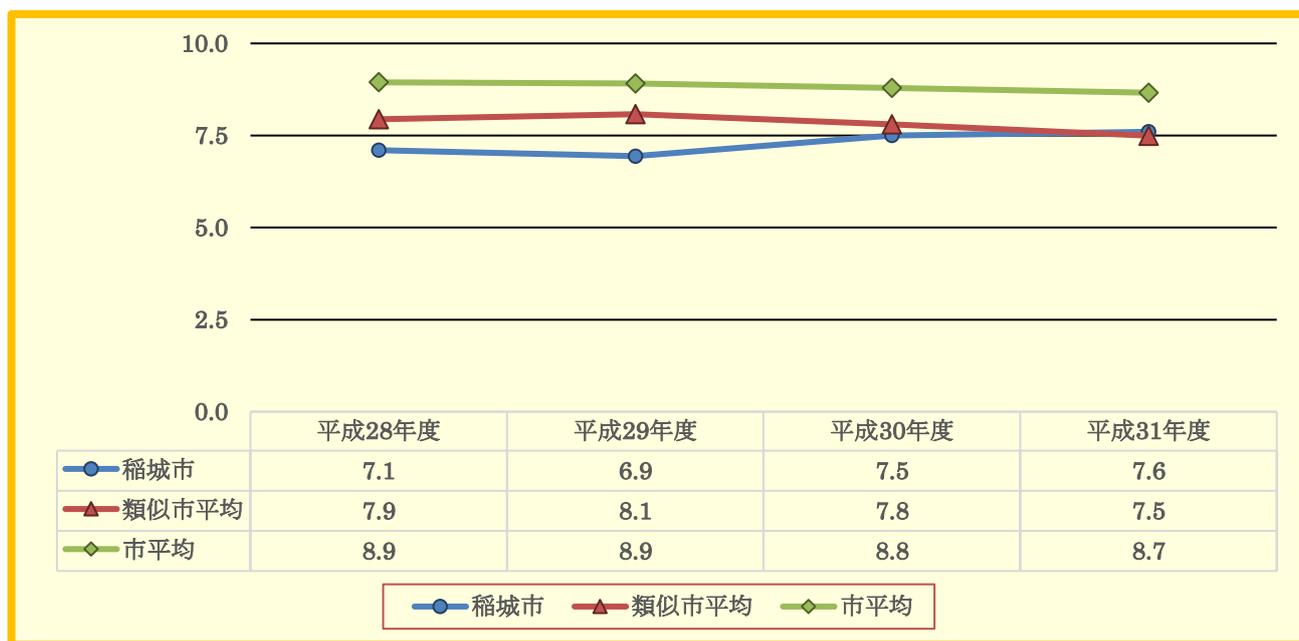
平成31年度は、前年度より資産合計は減少し、負債の減少に伴い純資産合計が増加したことから、純資産比率は0.5ポイント増加しました。類似市平均及び市平均とほぼ同じ数値となっています。

## 将来世代負担比率

➤ 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握する指標です。

$$\frac{\text{地方債等残高〔P.70 地方債（借入先別・通常分）〕 - 臨時財政対策債等残高}}{\text{〔BS〕 有形・無形固定資産合計〔P.55〕}} = 7.6\%$$

(前年度比+0.1 ポイント)



### 分析

社会資本形成等について、将来の償還等が必要な地方債による形成割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

平成31年度の将来世代負担比率は、減価償却が進み有形固定資産が減少し、臨時財政対策債等残高が減少したことにより増加しました。

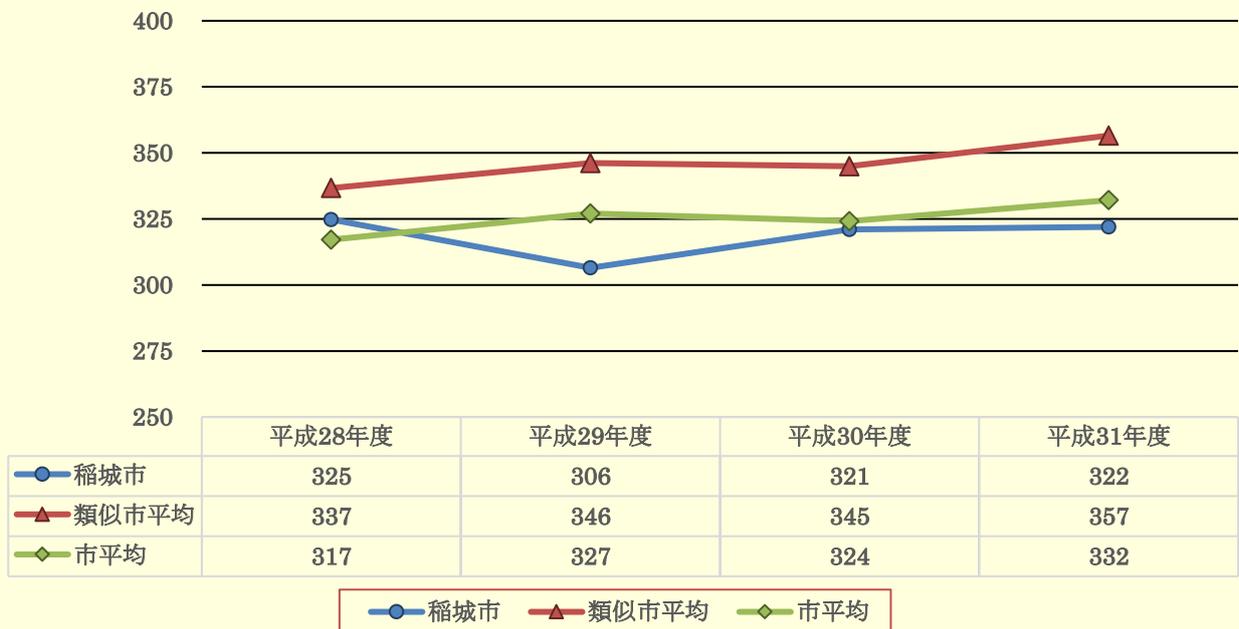
他市と比べ、低い数値で推移していますが、地方債に準じる債務である多摩ニュータウン学校買取費（P.45 買取費分）を含めると市平均を上回る数値となります。今後も比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にすることで、将来世代へ負担を先送りしないよう努めることが重要です。

## (4) 行政コストの状況

### 住民一人当たり行政コスト

➤ 発生主義による費用を含めた一人当たりの行政コストがいくらかかっているかを示す指標です。

$$\frac{\text{〔PL〕 純行政コスト〔P.59〕}}{\text{住民基本台帳人口〔91,706人〕}} = \underline{322 \text{ 千円}} \text{ (前年度比+1 千円)}$$



### 分析

行政活動の効率性を見ることができ、他自治体と比べて低い方が効率的と言えますが、社会保障の充実により高くなることもあります。

平成31年度は、前年度より主に補助金等や社会保障給付の増加に伴い純行政コストが増加しましたが、類似市平均及び市平均と比較して低くなっています。

今後は、社会保障関係費や既存公共施設の改修更新費用等の行政需要の増加が見込まれることから、経常費用の削減や受益者負担の適正化等により、行政コストの見直しを図ることが必要です。

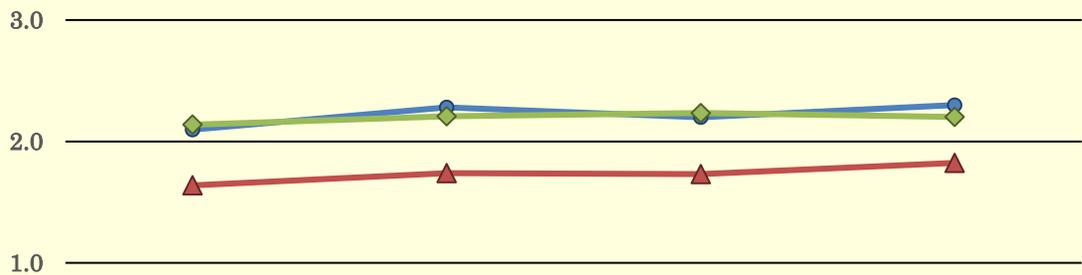
## (5) 受益者負担の状況

### 受益者負担比率

➤ 行政サービスの提供に対する受益者（住民）の負担割合を算出する指標です。

$$\frac{\text{PL 経常収益※〔P.59〕}}{\text{PL 経常費用〔P.59〕}} = 2.3\% \text{（前年度比+0.1 ポイント）}$$

※ 経常収益のうちの使用料及び手数料



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
● 稲城市	2.1	2.3	2.2	2.3
▲ 類似市平均	1.6	1.7	1.7	1.8
◇ 市平均	2.1	2.2	2.2	2.2

● 稲城市 ▲ 類似市平均 ◇ 市平均

### 分析

「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」では、経常収益全体を分子としていますが、経常収益のうち「その他」については、各市で取扱いにばらつきが見られるため、稲城市では「使用料及び手数料」のみに着目し、これを経常費用と比較することにより算出しています。

市平均とはほぼ同数値ですが、類似市平均を上回り推移しています。

平成 31 年度は、経常費用が第三中学校の大規模改修工事の減などにより減少したため、0.1 ポイント増加しました。

## Ⅲ 財務書類

# 3 付録

(統一的な基準の勘定科目説明)

**BS** 貸借対照表の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、工作物、建設仮勘定等
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路ネットワーク、下水処理システム、水道、橋梁、公園等
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	ソフトウェア、著作権、特許権等
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込み額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年収入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込み額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払い金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいないもの
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与等引当金	翌年度に支払う事が予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した財源の蓄積
余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な財源の蓄積

PL 行政コスト計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
経常費用	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費等
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経常収益	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
【純経常行政コスト】	毎年度経常的に発生するコスト
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
臨時利益	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
【純行政コスト】	当年度において発生したコスト

**NW** 純資産変動計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支戻
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び都支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

CF 資金収支計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税収等収入	税金等の収入
国県等補助金収入	国や都からの補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	臨時にあった収入
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券、出資の購入に伴う支出
貸付金支出	資金貸付による支出
投資活動収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
財務活動支出	
地方債発行収入	公債発行による収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	職員の給与に係る源泉所得税等の保管金の増減
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高

※なお、歳計外現金は資金収支計算書の資金の範囲に含めず、「前年度末歳計外現金残高」、「本年度歳計外現金増減額」、「本年度末歳計外現金残高」、「本年度末現金預金残高」は欄外注記として表示することとされている。（総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）』268段落）



©K.Okawara・Jet Inoue

# 稲城市財政白書

(平成31年度決算)

発行日 令和3年8月  
発行者 稲城市  
企画・編集 企画部 財政課

〒206-8601 東京都稲城市東長沼2111  
TEL 042(378)2111 内線572・573  
FAX 042(377)4781  
E-mail [zaisei@city.inagi.lg.jp](mailto:zaisei@city.inagi.lg.jp)